

第一部 青森県経済の動向

はじめに

平成19年(2007年)から景気後退局面に入ったとされる日本経済は、平成20年(2008年)9月のリーマンショックを契機とした世界的な経済危機により、急速な悪化へと転じました。その後、新興国需要に支えられた輸出の回復などにより在庫調整、生産活動の持ち直しが進み、平成21年(2009年)3月を景気の谷として日本経済は景気拡張局面に移行しています。しかしながら、長引くデフレの影響や為替相場の変動といった要因から、景気回復の動きは緩やかなものとなっています。

本県経済も、日本経済と同様に景気の急激な後退を経た後生産面を中心に回復基調にありますが、雇用情勢などにおいては依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、本県経済の一年間の動向を把握し、県経済の現状と課題を明らかにするため、本書では、第1章で、世界経済の動向や我が国の経済動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第2章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、平成23年(2011年)1月に公表した直近の「平成20年度青森県県民経済計算」をもとに平成20年(2008年)の本県経済の状況を確認するとともに、景気転換(景気後退期・回復期への移行)についてみていきます。その後、平成21年(2009年)から平成22年(2010年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、青森県企画政策部統計分析課において毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をしています。

第1章 最近の我が国の経済動向

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

平成20年(2008年)9月のアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という)から急速に悪化した世界経済ですが、発生から2年が経過し、世界経済は緩やかな回復過程にあります。

この間、先進国においては緊急の財政出動や金融緩和策といった景気刺激策で危機を乗り越えてきましたが、景気対策が縮小される中、平成22年(2010年)4月には、ギリシャの財政危機が表面化し、世界的な金融危機が再来するのではとの不安感から欧州金融市場に端を発した金融不安が世界の金融市場に広がり、世界的な株価の低迷を招く事態となりました。また、アメリカ経済も雇用や生産面の回復の遅れから、平成22年(2010年)11月に追加金融緩和政策を実施するなど低調な個人消費や企業の投資意欲刺激策を講じています。

低迷する先進国に対し、世界経済の牽引役として前面に出て来たのが中国などの新興国です。リーマンショックからの世界経済回復に新興国は大きな役割を果たしたといえます。

(1) 新興国需要に支えられた景気回復

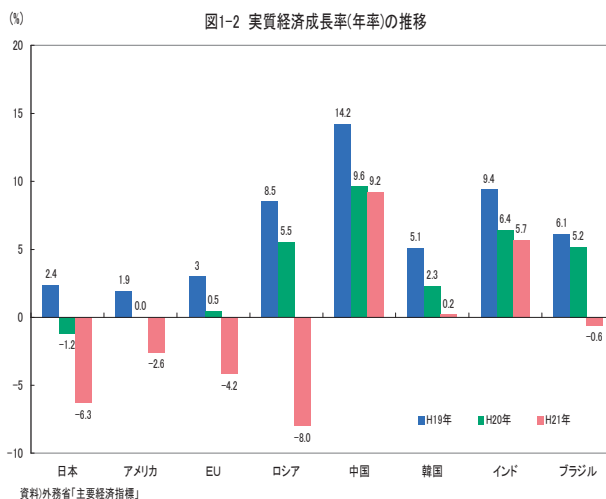
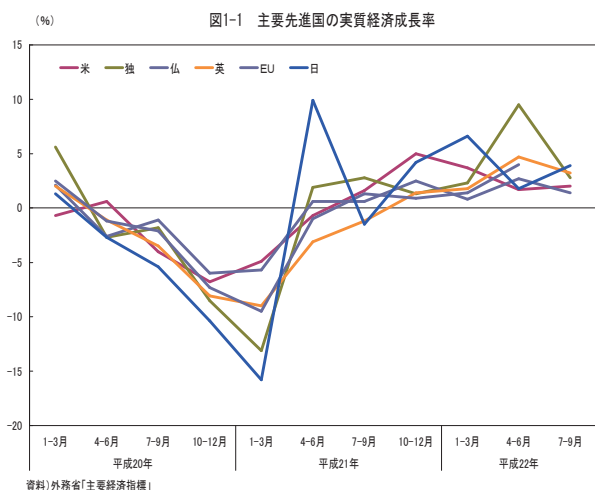
主要先進国の実質経済成長率の推移をみると、各国とも平成21年(2009年)1~3月期頃まで著しいマイナス成長となった後、アメリカでは平成21年(2009年)7~9月期に、日本でも平成21年(2009年)10~12月期以降継続してプラス成長に転じるなど、世界経済は景気回復局面にあるといえます。

(図1-1)

リーマンショックの発生した平成20年(2008年)は、先進各国の実質経済成長率(年率)は平成19年(2007年)を下回り、続く平成21年(2009年)においても、日本はマイナス6.3%、アメリカはマイナス2.6%、EUがマイナス4.2%となるなど、成長率は大きく下落しました。

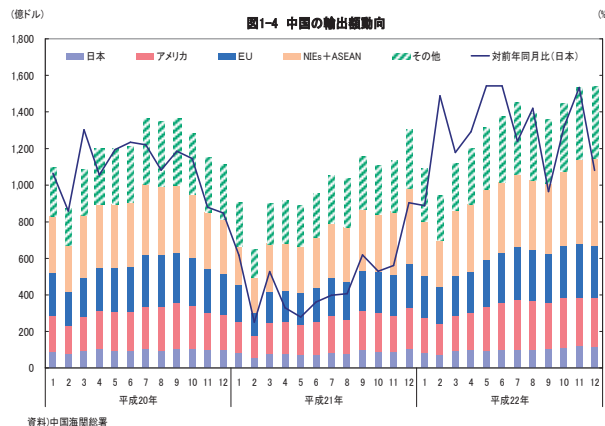
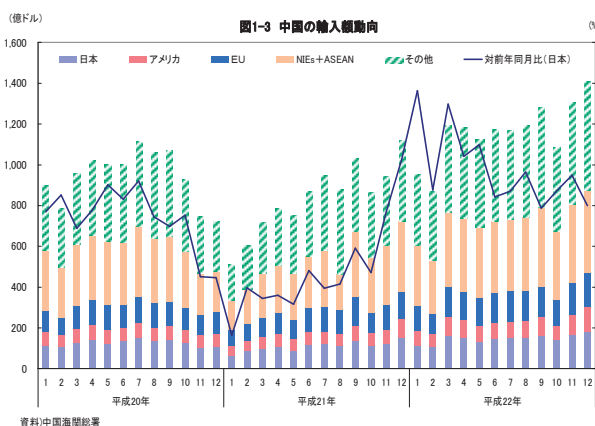
一方、先進各国が著しいマイナス成長を示していた時期にあっても、新興国はプラス成長で推移し、特に中国では平成20年(2008年)が9.6%、平成21年(2009年)が9.2%と高成長を遂げています。

(図1-2)



(2) 中国の経済成長

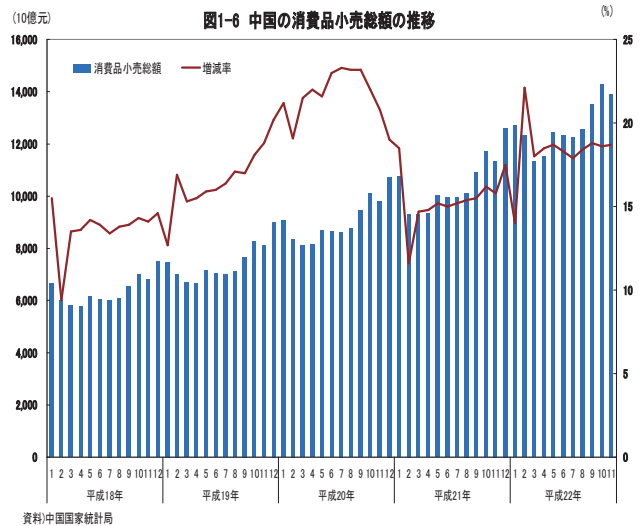
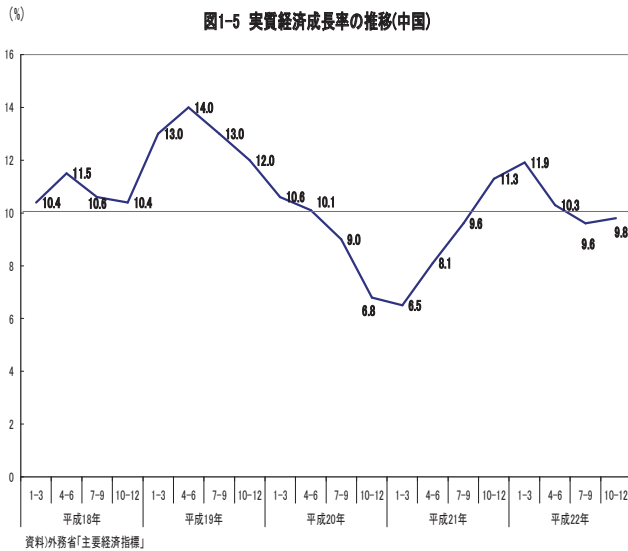
中国が他国に先駆けて世界金融危機からの回復を果たした要因は、公共投資を始めとする大規模な景気刺激策による内需の拡大を図ったことによるものといわれています。中国は、内陸部を中心にインフラ整備を行う必要があったことや、平成20年(2008年)に発生した四川大地震の復興対策などもあり、公共投資を行うことで雇用を確保し景気の失速を最小限に留めたといえます。また、こういった内需の拡大は対外的には日本など貿易相手国の中国への輸出の回復につながり世界経済の景気回復に寄与しました。(図1-3, 4)



この結果、中国では平成21年(2009年)10~12月期から3期連続で実質経済成長率が10%を超えて推移するなど高成長を続けてきましたが、輸出先である主要先進国の景気減速から輸出の伸びが鈍化したことなどにより、平成22年(2010年)10~12月期は9.8%となりました。(図1-5)

平成23年(2011年)から始まる第12次5ヵ年計画では、都市と農村部の所得格差の是正や、内需の拡大、あるいは二酸化炭素の削減など環境へ配慮した経済への転換などが方向性として示されており、今後の中国経済はこれまでのような高い経済成長率による急激な経済成長期から安定的な成長期へ転換を図っていくものと考えられます。

次期計画でも重点項目としてあげられている内需について消費品小売額の推移をみると、中国国内の売上額は前年同月で10%を越える高い割合で伸び続けており、消費を中心とした内需拡大による景気押し上げ効果は今後も継続するものと考えられます。(図1-6)

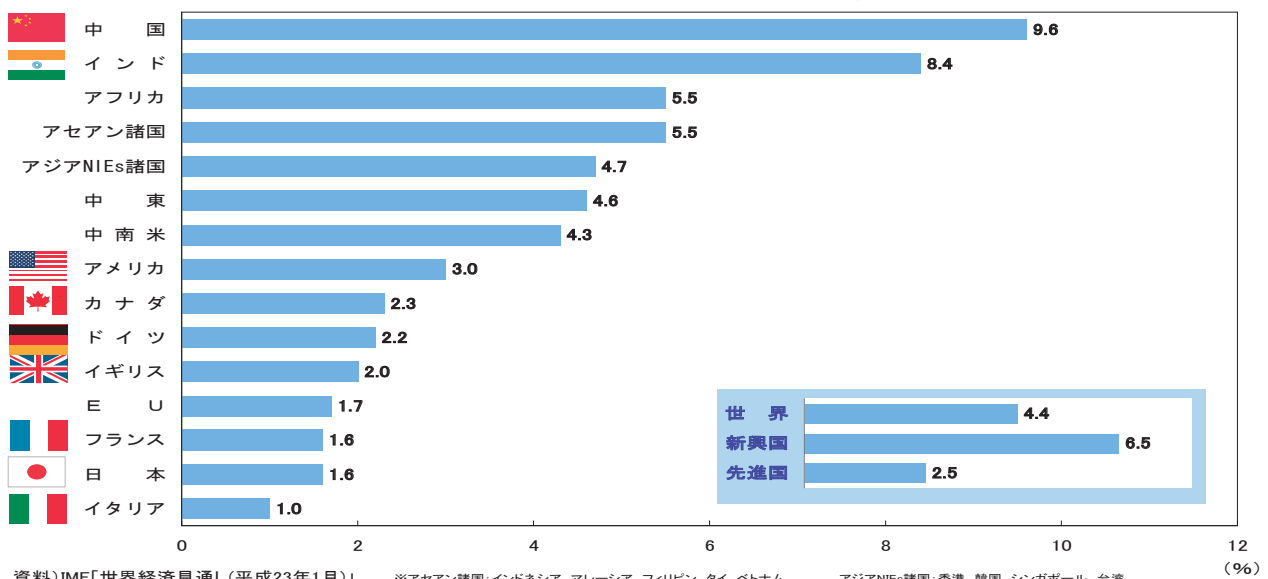


(3) 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が平成22年(2010年)10月に発表した「世界経済見通し」では、「経済は総じて予測通りの回復を見せているが、引き続き下振れリスクが高い状態になっている」との見方が示されました。また、平成22年(2010年)前半は、先進国(地域)の回復のペースは緩やかであったものの新興国(地域)は力強い成長を維持するなど、地域により回復のペースに違いがあったことを指摘しています。

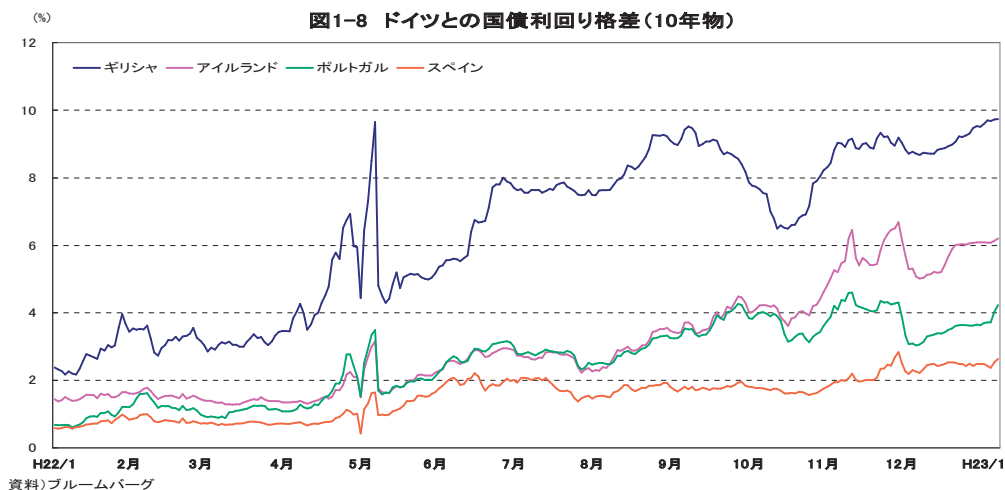
さらに、平成23年(2011年)1月に公表した「改訂見通し」では「世界経済は、依然として2つの異なるスピードで回復を続けている」としたうえで、先進国については「経済活動は予測されていた程緩慢ではなかったが、依然として成長は抑制されており失業率は高い」、また、新興国については「多くの新興市場国の経済活動は引き続き活発」と現状を評価し、平成23年(2011年)の世界経済の成長予想を前回の4.2%から4.4%へと上方修正しています。このように、予測がやや上向きとなった要因について、IMFでは、アメリカの追加経済対策による景気刺激効果や、アジア途上国の勢いのある成長、新興国の力強い回復が続くことをあげています。(図1-7)

図1-7 国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長予測（平成23年）



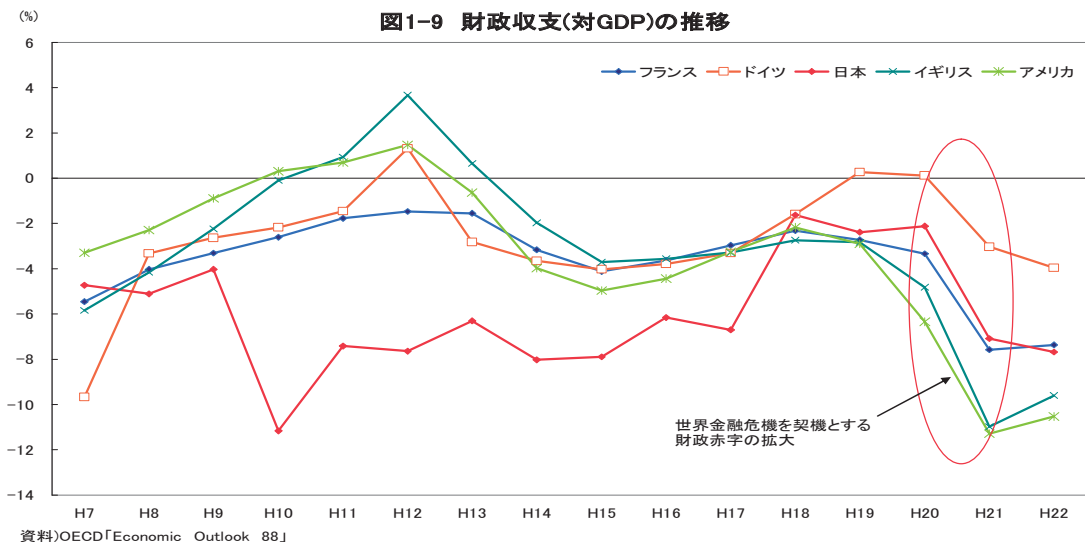
また、平成 22 年(2010 年)の世界経済に大きな影響を与えたギリシャの財政危機を発端とする欧州の金融市場の混乱ですが、ギリシャに対する EU、IMF の融資が実施されたことにより一旦は落ち着きをみせていたものの、平成 22 年(2010 年)終わり頃に再び金融市場の混乱が懸念される事態となりました。

平成 22 年(2010 年)10 月に国内金融機関の経営悪化からアイルランドが財政危機に陥り、アイルランド政府が EU に対し金融支援を要請する事態となったことがきっかけですが、ギリシャやアイルランド以外にも財政状況の悪化が指摘されている国々もあり、これらの国では国債の利回りが上昇傾向となるなど欧州内における地域格差が生じています。(図 1-8)



国債などが債務不履行になる危険性のことを「ソブリンリスク」といい、ギリシャの財政危機に際して広く使われるようになりました。

こういった政府に対する信用不安の高まりは、リーマンショック後の金融危機に対し各国政府が実施した景気対策により、財政赤字が大幅に膨らんだことなどがその背景にあります。各国政府による景気刺激策により世界経済は回復局面に向かったものの、先進各国においては景気回復のペースは緩やかなものとなっています。景気対策を続ける中で、ソブリンリスク回避のためには財政再建に取り組まなければならないなど、各国政府は難しい局面を抱えています。(図 1-9)



第2節 最近の我が国の経済動向

1 日本経済の動向

我が国の経済は、平成19年(2007年)10月を景気の山として景気後退局面に入り、平成20年(2008年)9月のリーマンショックの後急激に悪化しました。その後平成21年(2009年)3月を景気の谷として景気は回復局面に入っています。

この景気回復の背景には、政府の経済対策の効果や新興国向けの輸出の回復といった要因があるものと考えられますが、平成22年(2010年)後半になると、政府の経済対策の縮小による減産やアメリカや欧州経済に対する不安感から円高が進み輸出企業の業績悪化が懸念されるなど、景気は足踏み状態となりました。

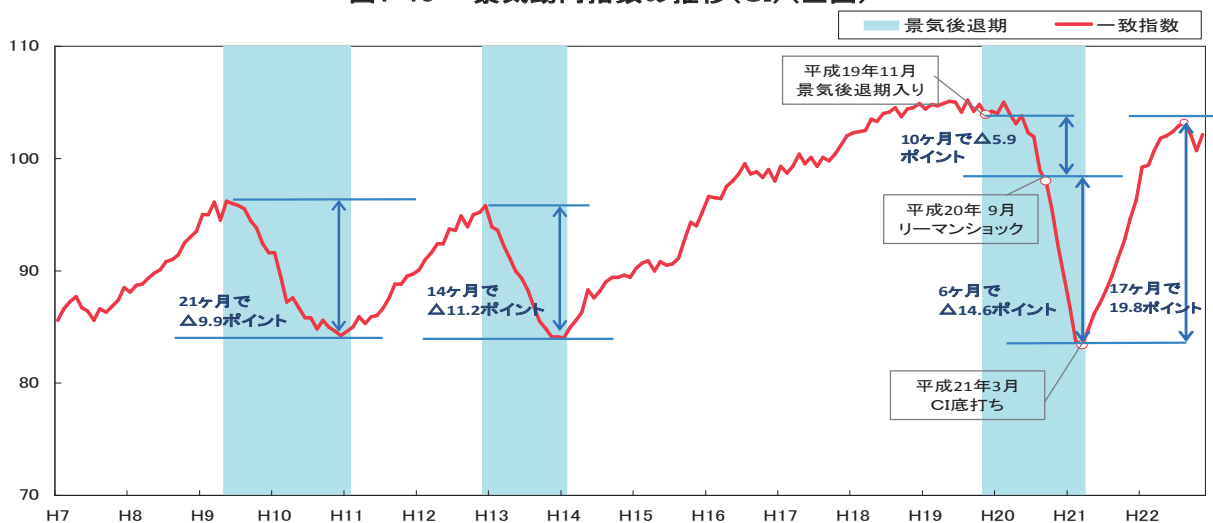
(1) 景気動向指数(CI)の推移

内閣府が公表している景気動向指数のCI(コンポジット・インデックス)の推移から、日本経済の動向をみていきます。CIは複数の経済指標について、前月と比べた変化量を合成したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標と言われます。

平成19年(2007年)11月からのCIの推移をみると、リーマンショック前までは、10ヶ月でマイナス5.9ポイントと比較的緩やかに下降しているのに対して、リーマンショック後は、6ヶ月でマイナス14.6ポイントと急速に落ち込んでいます。このようにリーマンショックをはさみ、その前後でCIの様相が異なり、リーマンショック後に記録的な速さで景気の悪化が進んだことが平成19年(2007年)11月から平成21年(2009年)3月の景気後退局面の大きな特徴です。

その後の景気回復局面では、平成21年(2009年)4月以降、CIは17ヶ月連続して上昇するなど改善傾向で推移していましたが、平成22年(2010年)9月から円高やエコカー補助金の終了による生産調整などから2ヶ月連続で下落したものの、12月には家電エコポイントによる駆け込み需要や自動車の減産が一段落したことを受け、やや持ち直しの動きを見せています。(図1-10)

図1-10 景気動向指数の推移(CI)(全国)



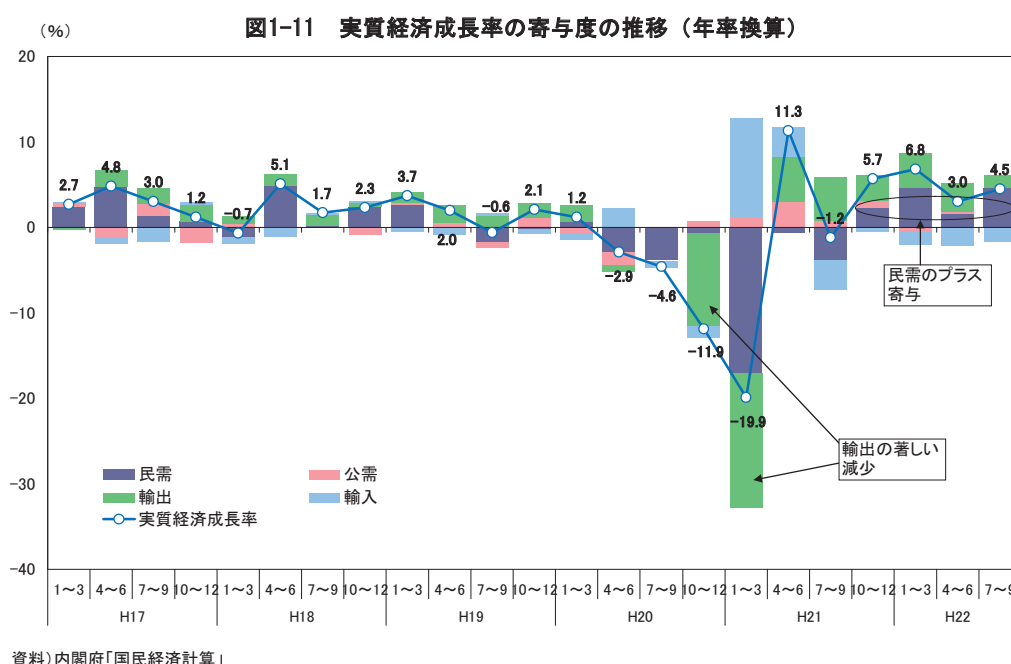
※ 平成19年11月～21年3月の景気後退期は暫定設定
資料)内閣府「景気動向指数」

(2) 実質経済成長率の推移

今回の景気回復局面について、四半期毎の実質経済成長率の推移からみていきます。

平成20年(2008年)9月のリーマンショック直後には、10～12月期から2期連続して実質経済成長率が二桁のマイナス成長となりました。実質経済成長率について内訳を寄与度でみると、この間、輸出が大きく減少しています。その後、輸出の回復とともに実質経済成長率もプラスに転じており、日本経済は輸出の動向に大きく影響されていることがうかがえます。

また、民需は平成20年(2008年)第2四半期からマイナスが続き、リーマンショック後の平成21年(2009年)第1四半期にはマイナス成長に大きく寄与しています。その後、政府の経済対策の効果により耐久財を中心とする個人消費が下支えをしたことから、平成21年(2009年)第4四半期以降はプラスに寄与しています。(図1-11)

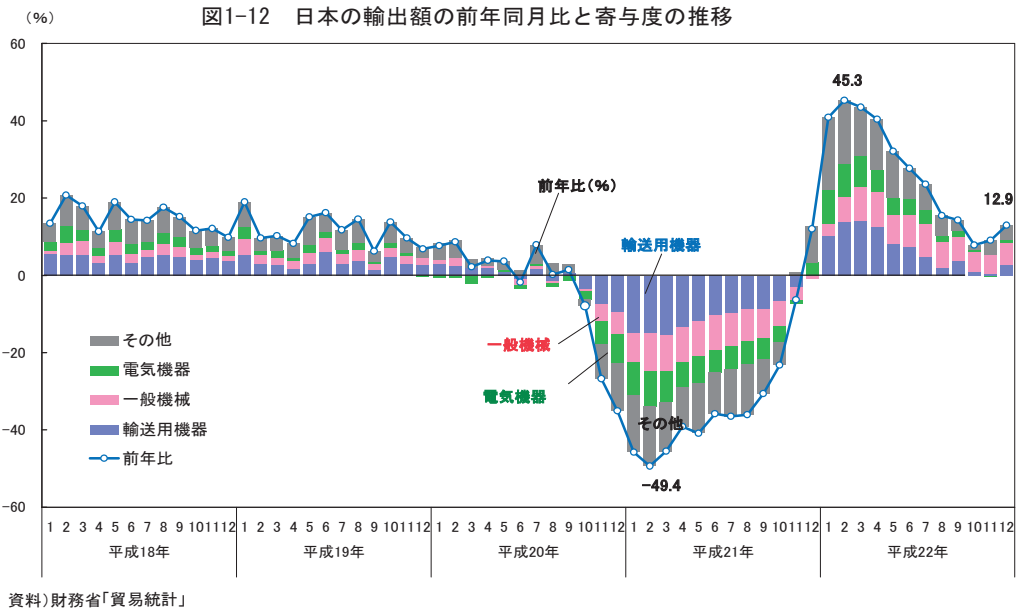


(3) 輸出の動向

リーマンショック以降の日本経済に大きな影響を与えた輸出動向について、輸出金額から詳細を確認してみます。

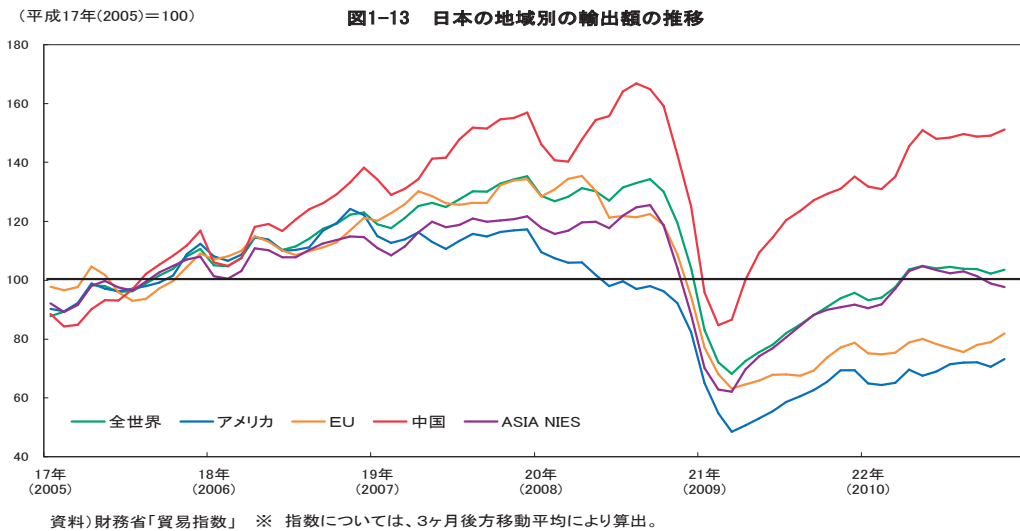
まず、輸出金額の対前年比は、平成20年(2008年)10月からマイナスに転じ、ボトムとなった平成21年(2009年)2月にはマイナス49.4%を記録しています。品目別では、日本の主力品目である輸送用機器、電気機器、一般機械がいずれも大きく減少しており、特に、平成21年(2009年)1月～3月にかけて輸送用機器の減少が一際大きく、これはアメリカを中心とした国々において金融危機の影響で自動車ローンの組成ができなかったことによる販売減少が影響しているとみられています。

平成21年(2009年)12月以降、アジア向け輸出の回復などを背景として電気機器などがプラスに寄与し、以降継続して前年を上回って推移しています。(図1-12)



一方、地域別の輸出金額では、平成 20 年(2008 年)後半の景気後退期においては、金融危機の震源地であるアメリカの減少幅が最も大きく、その後の回復にも弱さが目立ち、金融危機の影響が大きかった EU への輸出も低調に推移しています。

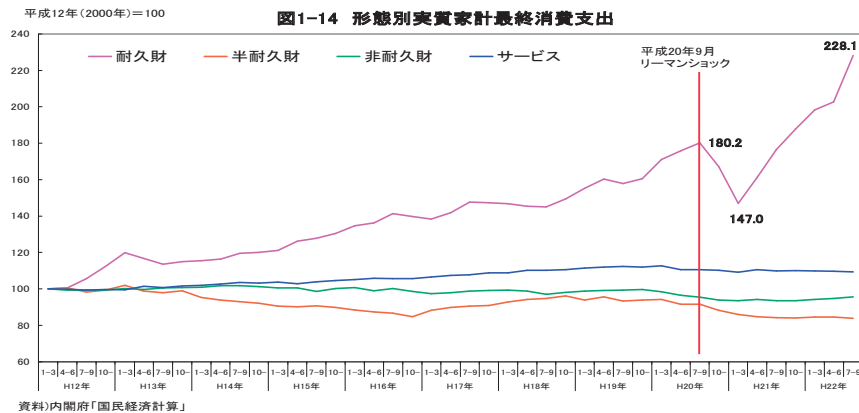
これに対して中国を始めとするアジア諸国への輸出は、景気が後退する前から他地域を上回るペースで伸び、回復の勢いも力強いものとなっています。しかしながら、平成 22 年(2010 年)半ばから、中国経済の減速により中国への輸出額が横ばいとなってきたことやアメリカや EU への輸出も横ばいで推移するなど、これまで日本経済を牽引してきた輸出の動きに弱さがうかがえます。(図 1-13)



(4) 政府の景気対策と民間消費

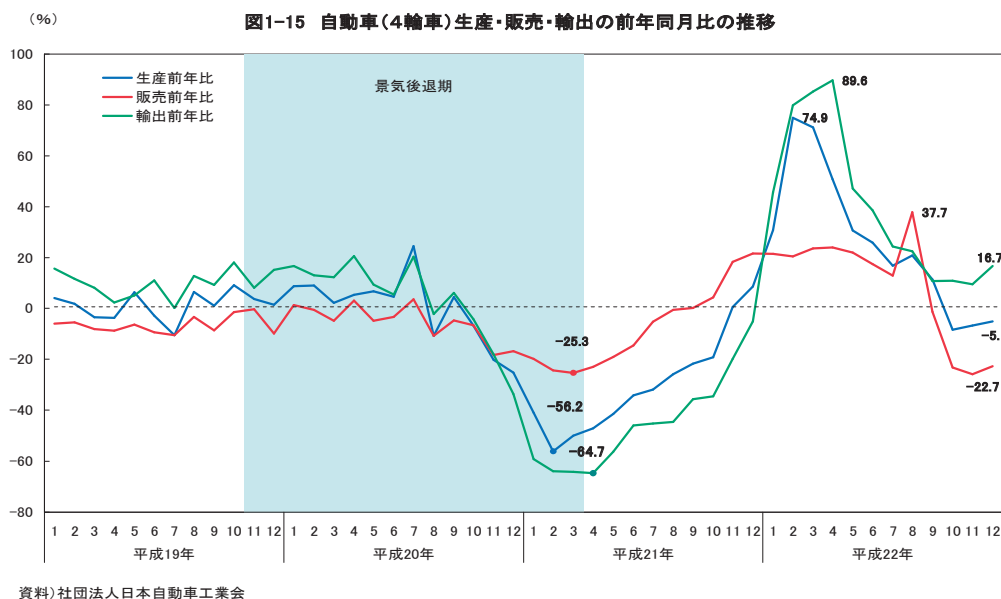
国民経済計算から、形態別に実質家計最終消費支出をみると、半耐久財、非耐久財は横ばいもしくは低下傾向であるのに対し、耐久財は平成 20 年(2008 年)半ばまで上昇傾向にありましたが、リーマンショック後の平成 20 年(2008 年)第 4 四半期に大きく落ち込み、平成 21 年(2009 年)第 1

四半期には 147.0 となっています。その後、政府の景気対策などにより再び上昇に転じ、平成 22 年(2010 年)第 3 四半期には 228.1 となり、半耐久財や非耐久財、サービスなどの動きと大きな開きをみせています。(図 1-14)



この耐久財の大幅な上昇は、政府による景気刺激策として実施された、グリーン家電の購入により様々な商品・サービスと交換可能なポイントが取得できる家電エコポイント制度や、環境性能に対応した新車への買い替えに対する補助制度(エコカー補助金)、また低燃費、電気自動車等の重量税、取得税減税(エコカー減税)といった各制度が家計消費を取り込んだものと考えられます。

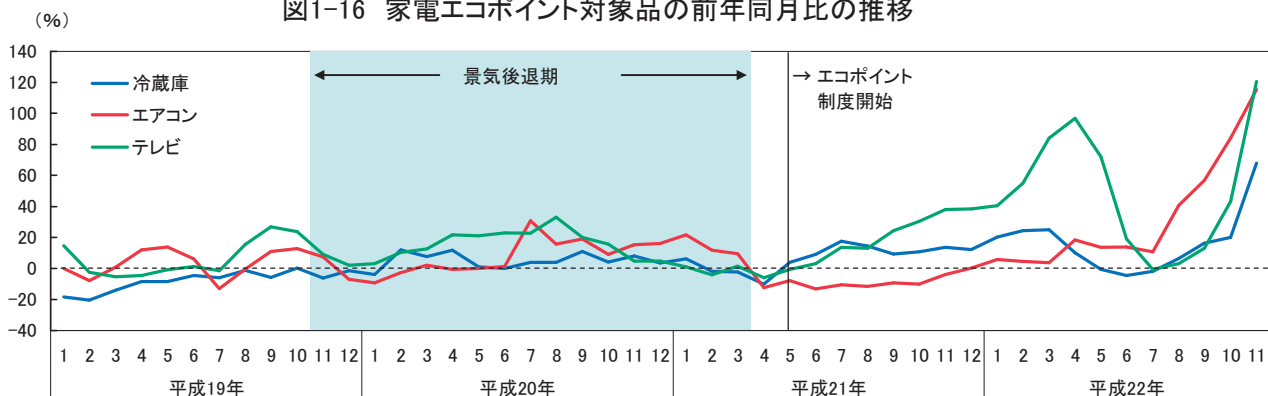
まず、自動車生産・販売・輸出の対前年同月比をみると、国内販売は平成 21 年(2009 年)9 月以降、生産は平成 21 年(2009 年)11 月以降、輸出は平成 22 年(2010 年)1 月以降連続して前年を上回っていましたが、販売にあってはエコカー補助金の終了直前の平成 22 年(2010 年)8 月に対前年比プラス 37.7%となった後、平成 22 年(2010 年)9 月以降にはマイナスに転じるなど、エコカー補助金の終了とともに国内における販売、生産は減少傾向にあります。(図 1-15)



次に、家計消費状況調査から家電エコポイント制度の効果をみると、制度の対象商品に指定されているのは一定の省エネルギー性能を有する「地上デジタル放送対応テレビ」、「エアコン」、「冷蔵庫」となっていますが、平成 23 年(2011 年)7 月には地上デジタル放送完全移行となることもあり「地

上デジタル放送対応テレビ」は制度開始以降消費の拡大がみられています。また、「エアコン」についても、平成22年(2010年)夏の記録的な猛暑といった気候条件も影響し、平成22年(2010年)6月以降連続して前年を上回っています。(図1-16)

図1-16 家電エコポイント対象品の前年同月比の推移



※ 増減値については、3ヶ月後方移動平均により算出

資料)総務省「家計消費状況調査」

(5) 株価と為替の推移

一般的に、株価は実体経済の半年先の先行指標と言われていますが、日本経済新聞社が公表している日経平均株価で推移をみると、リーマンショック後の平成21年(2009年)2月に7,568円(月末値)となりましたが、その後持ち直しの動きがみられ、景気拡張局面に入った平成21年(2009年)7月には月末値で10,357円と10,000円の大台を回復しています。

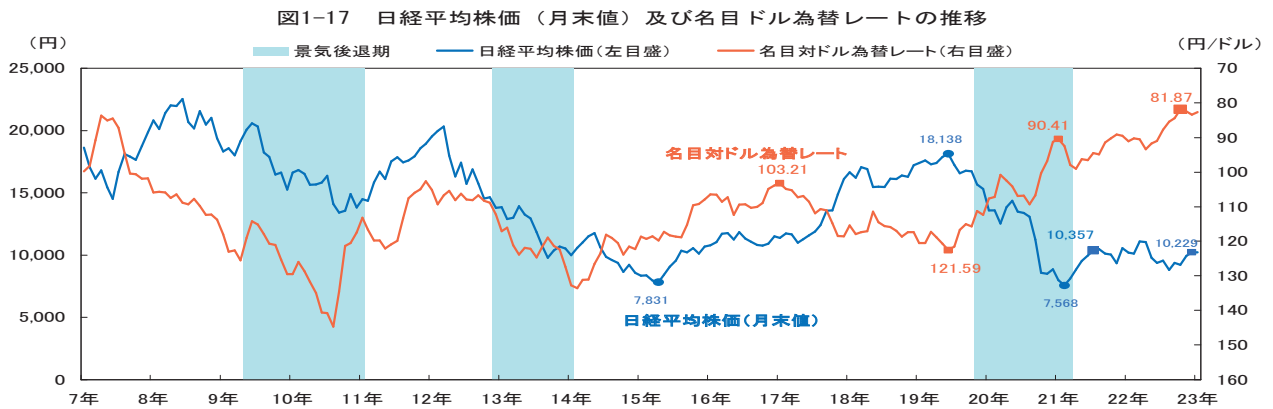
平成22年(2010年)に入ると、4月に表面化したギリシャの財政危機を発端として、世界的に株価が下落し、日本においても平成22年(2010年)5月には月末値で再び10,000円を割り込みました。その後も、後述する円高ドル安による輸出企業の経営環境悪化への懸念などから、株価は10,000円を下回って推移していましたが、11月以降の円相場の落ち着きなどを背景に、年末にかけて持ち直しの動きを見せています。(図1-17)

一方、名目ドル為替レートについては、平成17年(2005年)1月の103円21銭をピークとして、平成19年(2007年)半ばまで円安が進みました。その理由の一つには、低利の日本円を借りて海外へ投資するキャリートレードの影響があったといわれています。キャリートレードの動きが加速すると、資金運用の過程で円が売られ、外貨が買われるため円安の要因となります。

その後、平成19年(2007年)半ばからは、世界的な景気後退の中で円高が進み、これはキャリートレードで調達した資金を返済するため日本円を買う動きが強まったことに加え、金融危機の影響が大きい欧米諸国に比べて、日本の金融システムの方が相対的に健全であるとの見方から、日本円が買われたことによるものとみられています。

平成22年(2010年)に入ると、欧州の財政危機やアメリカの経済指標が予測を下回る動きとなったことから景気減速への懸念が高まり、日本円を買う動きが加速しました。その結果、平成22年(2010年)9月15日には1ドル82円台の水準となり、その対策として政府は6年ぶりとなる為替介入を実施しています。その後も円高は進行し、平成22年(2010年)10月の月中平均で81円87銭ま

で上昇しましたが、同年11月に連邦準備（制度）理事会(FRB)による長期国債の追加買い取りといったアメリカの金融緩和策が決定されたことや、家計向け減税措置の継続が発表されたことを受けてアメリカ経済の景気回復への期待感が高まり、11月を境に下落に転じています。(図1-17)

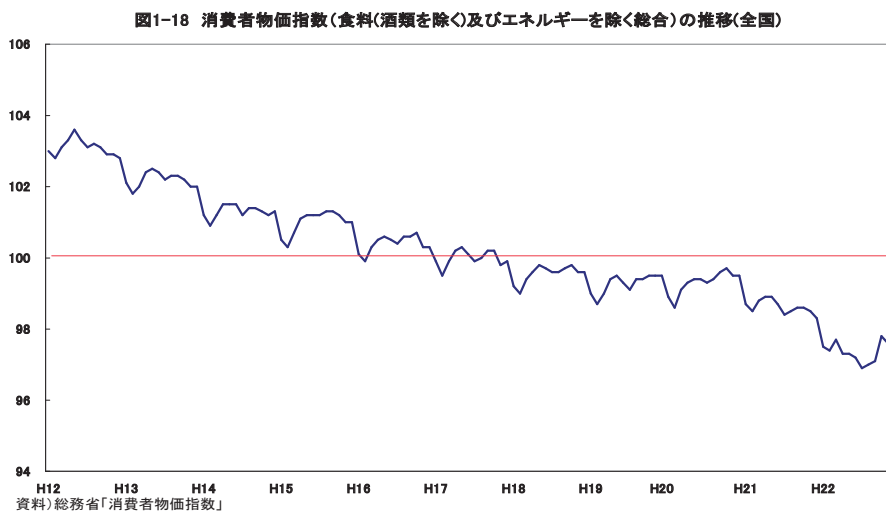


資料) 日経平均株価(月末値) : 日本経済新聞社「日経平均プロフィール」の月末値
 名目ドル為替レート : 日本銀行「金融経済統計」のインターバンク中心相場(月中平均)

(6) デフレの進行

平成21年(2009年)11月に、内閣府は月例経済報告において「緩やかなデフレ状況にある」との基調判断を示し、日本経済がデフレ状態にあるとの認識を示しています。

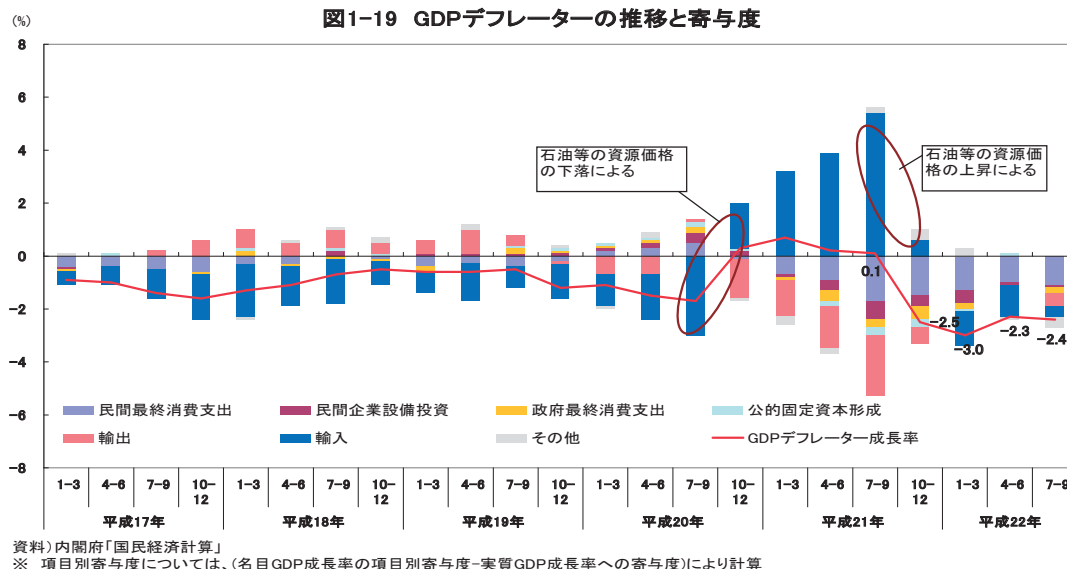
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く消費者物価指数について平成12年(2000年)以降の長期的な推移をみると、全体的に下落傾向が認められます。(図1-18)



企業の設備投資や公共投資なども含めた物価の状況についてGDPデフレーター(※)の推移からみると、近年は平成20年(2008年)第4四半期から平成21年(2009年)第3四半期を除きマイナスで推移しています。項目別寄与度からこの期においてGDPデフレーターがプラスになった要因をみると、石油などの輸入資源価格の影響を受けたことによるものとなっています。

平成22年(2010年)においても、民間最終消費支出、民間企業設備投資が連続してマイナスとなるなど、GDPデフレーターのマイナス成長が続いています。(図1-19)

図1-19 GDPデフレーターの変遷と寄与度



日本のデフレの要因として、大幅な需要不足にあることが指摘されていますが、需要不足が続くと企業の設備投資が抑えられ雇用の調整も行われるなど、さらなる景気悪化の材料となることが懸念されます。

※GDPデフレーター：名目GDPを実質GDPで除して求められる価格指数。デフレーター伸び率がマイナスの場合はデフレ傾向、プラスはインフレ傾向を示すなど、経済全体の物価動向を表す。

(7) 景気は足踏み状態から持ち直しの動きへ

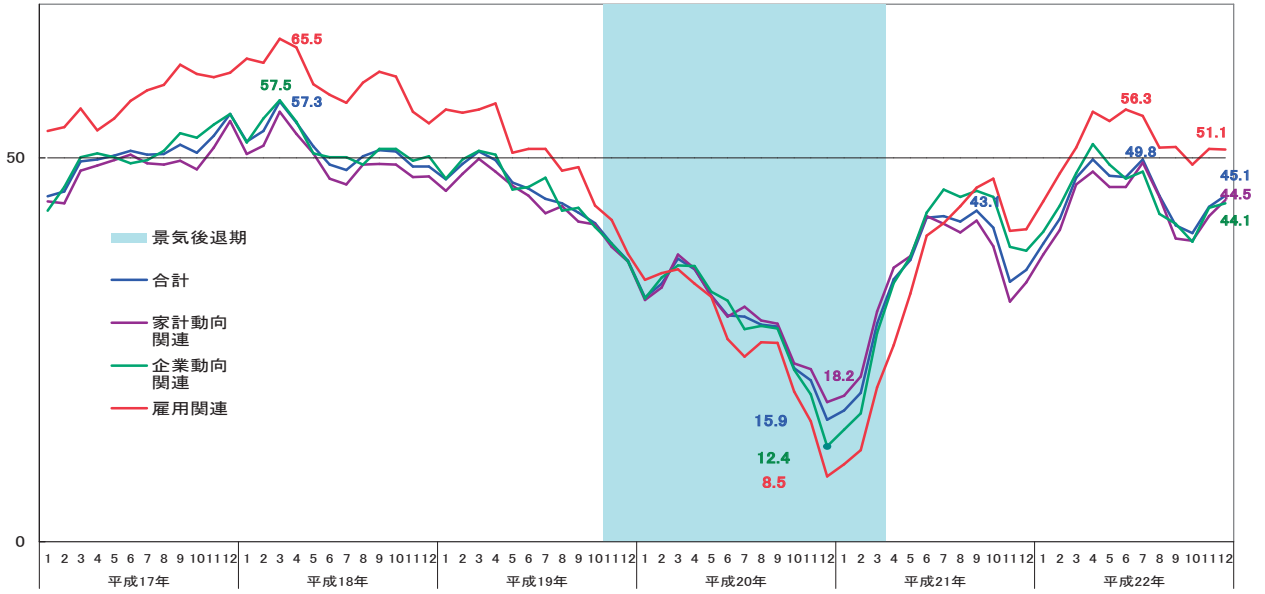
ここまで経済指標の動きから日本経済をみてきましたが、最後に、街角の景況感を示すといわれる景気ウォッチャー調査(内閣府)結果をみてみます。この調査は、景気動向を実感できる職業の人達から協力を得て、3ヶ月前との比較で景況感を評価してもらい、その結果を指数化したもので、景気の方角性をいち早く把握することができます。

景気の現状判断DI(ディフュージョン・インデックス)は、平成20年(2008年)12月を底として、平成21年(2009年)3月から6月にかけて企業の生産活動が活発化する時期とほぼ歩調を合わせて急激に上昇し、平成21年(2009年)9月には43.1まで回復しました。

平成21年(2009年)11月に内閣府が公表した月例経済報告において「緩やかなデフレ状況にある」との基調判断が示され、「景気を下押しするリスクが存在する」とされたことが景況感を押し下げた面もあるとされ、11月になると前月比で7ポイントの低下と急速に悪化し、比較可能な平成13年(2001年)8月以降で最大の下落幅を記録することとなりました。

続く平成22年(2010年)は、政府の経済対策への期待や、製造業を中心とする求人数の増加などを受けて7月に49.8まで上昇したものの、8月は急激な円高に伴う輸出環境の悪化から前月に比べ4.7ポイントの下落となりました。その後は、家電エコポイントの駆け込み需要や製造業の一部において海外からの受注が増えていることなどを反映し、持ち直しの動きがみられます。(図1-20)

図1-20 内閣府景気ウォッチャー調査 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

	区分	業種・職種の例
家計動向関連	小売関連	商店街代表者等、一般小売店(個店)の経営者・店員、スーパーの店長・店員、コンビニのエリア担当・店長、専門店の経営者・従業員、家電量販店の経営者・従業員、その他専門店の経営者・従業員等
	飲食関連	レストランスタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館の経営者・スタッフ、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、競輪・競馬・競艇場職員、旅行代理店店員、タクシー運転手等
	住宅関連	設計事務所職員、住宅販売会社従業員
企業動向関連	製造業	食料品製造業、電気機械器具製造業等
	非製造業	広告代理店店員、輸送業関係者、司法書士・経営コンサルタント等
雇用関連		人材派遣会社、新聞社職員(求人広告欄担当)、職業安定所職員等

第2章 最近の本県の経済動向

第1節 総体的な動向

1 平成20年度(2008年度)の本県経済

(1) 県民経済計算からみた平成20年度(2008年度)の本県経済

① 概況

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的に把握した「青森県県民経済計算」を推計しており、平成23年(2011年)1月に平成20年度県民経済計算を公表しました。

これによると、平成20年度(2008年度)の本県経済は、県内総生産は名目で4兆4,751億円、実質で4兆8,192億円となり、経済成長率は名目で3.0%減、実質では2.8%減といずれも2年連続でマイナス成長となりました。(図1-21、図1-22)

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、農林水産業では、林業や水産業の産出額が減少となり、農業においても米や畜産の産出額は増加しましたが、りんごや野菜の産出額が減少したことや、燃料価格高騰により農業経営費等が増加したことにより、総生産は前年度に比べて1.4%の減少となりました。

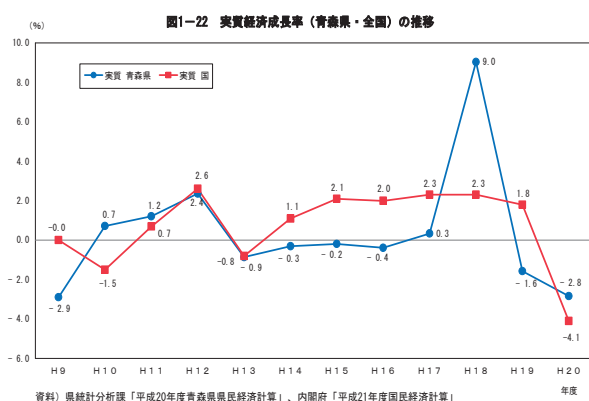
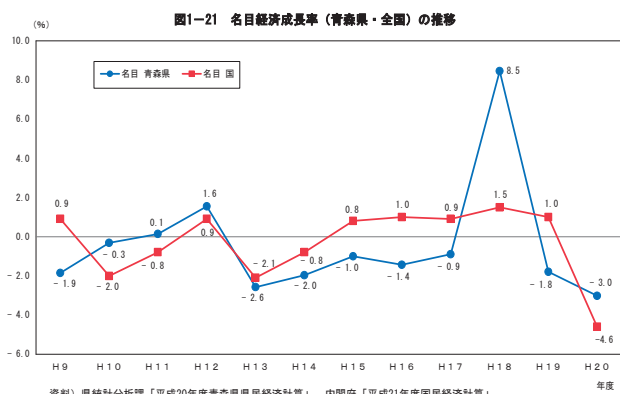
製造業は、電気機械、一次金属、一般機械などの産出額が減少したことなどにより、8.1%の減少となりました。

建設業は、民間、公共ともに工事費が減少、なかでも土木工事が民間、公共ともに大きく減少したことにより、12.9%の減少となりました。

電気・ガス・水道業は、電気業において景気の冷え込みにより発電量が減少したことに加え、年度前半での燃料価格の高騰により中間投入費が増加したことから、12.5%の減少となりました。

卸売・小売業は、卸売業・小売業ともに販売額は減少しましたが、売上に対する利益率が向上したことから、3.5%の増加となりました。

金融・保険業は、金融業、保険業ともに減少しましたが、特に生命保険が大きく減少したことにより、18.1%の減少となりました。(表1-1)



※ 名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減を除去したものが実質値となる。

表1-1 経済活動別別県内総生産(名目)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加率	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
1. 産業	3,919,879	3,759,494	- 2.3	- 4.1	81.7	81.0	- 3.5			
1) 農業	163,825	161,538	- 0.8	- 1.4	3.4	3.5	- 0.0			
2) 林業	7,529	7,460	5.1	- 0.9	0.2	0.2	- 0.0			
3) 水産業	31,860	28,378	0.6	- 10.9	0.7	0.6	- 0.1			
4) 鉱業	14,257	12,150	2.0	- 14.8	0.3	0.3	- 0.0			
5) 製造業	706,412	648,917	- 10.4	- 8.1	14.7	14.0	- 1.2			
6) 建設業	351,565	306,328	8.7	- 12.9	7.3	6.6	- 1.0			
7) 電気・ガス・水道業	122,768	107,474	- 10.2	- 12.5	2.6	2.3	- 0.3			
8) 卸売・小売業	524,347	542,816	- 6.3	3.5	10.9	11.7	0.4			
9) 金融・保険業	206,076	168,689	- 1.9	- 18.1	4.3	3.6	- 0.8			
10) 不動産業	545,939	549,398	1.5	0.6	11.4	11.8	0.1			
11) 運輸・通信業	287,198	284,191	- 2.1	- 1.0	6.0	6.1	- 0.1			
12) サービス業	958,103	942,155	1.4	- 1.7	20.0	20.3	- 0.3			
2. 政府サービス生産者	763,503	763,015	1.3	- 0.1	15.9	16.4	- 0.0			
1) 電気・ガス・水道業	71,952	71,983	2.3	0.0	1.5	1.6	0.0			
2) サービス業	155,448	150,960	- 0.9	- 2.9	3.2	3.3	- 0.1			
3) 公務	536,103	540,072	1.8	0.7	11.2	11.6	0.1			
3. 対家計民間非営利サービス生産者	115,017	118,529	- 2.5	3.1	2.4	2.6	0.1			
小計	4,798,399	4,641,038	- 1.7	- 3.3	100.0	100.0	- 3.4			
輸入品に課される税・関税	17,953	13,965	- 1.3	- 22.2			- 0.1			
(控除) 総資本形成に係る消費税	27,677	23,836	27.8	- 13.9			- 0.1			
(控除) 帰属利子	174,362	156,030	- 3.8	- 10.5			- 0.4			
合計	4,614,313	4,475,137	- 1.8	- 3.0			- 3.0			
(再掲) 第一次産業	203,214	197,376	- 0.4	- 2.9	4.2	4.3	- 0.1			
第二次産業	1,072,234	967,395	- 4.7	- 9.8	22.3	20.8	- 2.3			
第三次産業	3,522,951	3,476,267	- 0.9	- 1.3	73.4	74.9	- 1.0			

(注) この表のうち、構成比については、小計を100として算出している。

資料)県統計分析課「平成20年度青森県県民経済計算」

表1-2 経済活動別別県内総生産(実質:連鎖方式)ー平成12暦年連鎖価格ー

(単位:百万円, %)

項目	年度		実額		増加率		増加率		デフレター	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
1. 産業	4,232,750	4,072,603	- 2.0	- 3.8			- 3.2		92.6	92.3
1) 農業	180,656	189,788	6.5	5.1			0.2		90.7	85.1
2) 林業	10,689	11,177	7.1	4.6			0.0		70.4	66.7
3) 水産業	39,779	37,135	- 0.8	- 6.6			- 0.1		80.1	76.4
4) 鉱業	16,011	12,842	- 4.9	- 19.8			- 0.1		89.0	94.6
5) 製造業	894,256	803,243	- 9.0	- 10.2			- 1.8		79.0	80.8
6) 建設業	351,696	302,371	6.2	- 14.0			- 1.0		100.0	101.3
7) 電気・ガス・水道業	156,919	140,007	- 9.3	- 10.8			- 0.3		78.2	76.8
8) 卸売・小売業	535,024	543,559	- 7.1	1.6			0.2		98.0	99.9
9) 金融・保険業	201,012	161,547	- 1.3	- 19.6			- 0.8		102.5	104.4
10) 不動産業	553,510	558,138	1.7	0.8			0.1		98.6	98.4
11) 運輸・通信業	319,427	338,945	- 1.8	6.1			0.4		89.9	83.8
12) サービス業	1,028,280	1,020,146	1.5	- 0.8			- 0.2		93.2	92.4
2. 政府サービス生産者	795,994	787,737	0.6	- 1.0			- 0.2		95.9	96.9
1) 電気・ガス・水道業	71,679	69,294	0.4	- 3.3			- 0.0		100.4	103.9
2) サービス業	163,685	158,567	- 1.0	- 3.1			- 0.1		95.0	95.2
3) 公務	560,697	560,002	1.1	- 0.1			- 0.0		95.6	96.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	122,815	127,651	- 2.4	3.9			0.1		93.7	92.9
小計	5,150,560	4,987,727	- 1.6	- 3.2			- 3.3		93.2	93.0
輸入品に課される税・関税	12,668	9,670	- 8.1	- 23.7			- 0.1		141.7	144.4
(控除) 総資本形成に係る消費税	29,838	25,652	19.6	- 14.0			- 0.1		92.8	92.9
(控除) 帰属利子	174,340	153,032	- 4.6	- 12.2			- 0.4		100.0	102.0
県内総生産	4,959,745	4,819,202	- 1.6	- 2.8			- 2.8		93.0	92.9
開差	-304	224								
(再掲) 第一次産業	233,602	241,083	5.4	3.2			0.2		87.0	81.9
第二次産業	1,220,900	1,079,680	- 4.6	- 11.6			- 2.8		87.8	89.6
第三次産業	3,707,392	3,671,419	- 1.0	- 1.0			- 0.7		95.0	94.7

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料)県統計分析課「平成20年度青森県県民経済計算」

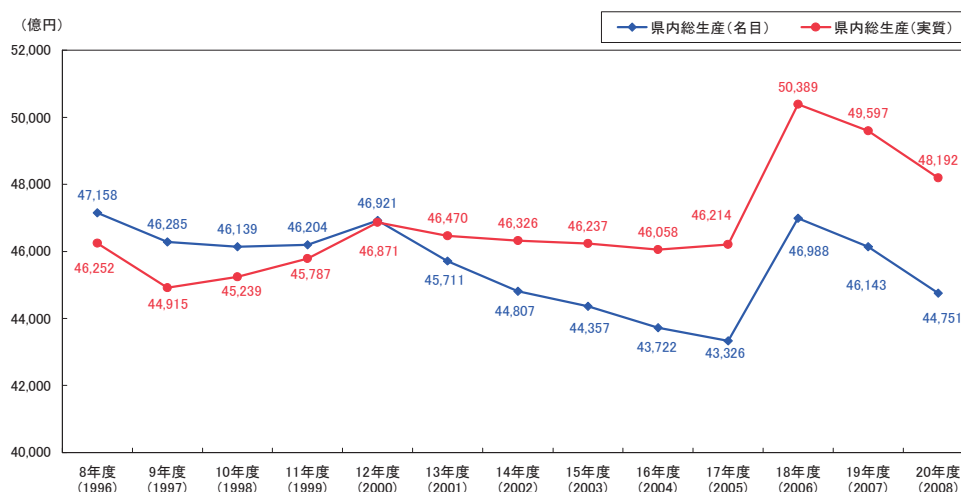
② 県内総生産（名目、実質）の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の実額の推移をみると、平成12年度(2000年度)までは名目値が実質値を上回っていましたが、平成13年度(2001年度)から名目値と実質値が逆転し、特に、平成12年度～17年度(2000年度～2005年度)にかけては、実質値が横ばい傾向で推移しているのに対し、名目値が低下傾向にあり、年々、その差が広がっています。

実質値は名目値から物価変動の影響を除いたものになりますが、実質値が名目値を上回るのは、物価の伸びがマイナスになっているためであり、名実逆転の状態が続くのは、物価が継続して下落している状況、いわゆるデフレ状況を反映しているためと考えられます。(図1-23)

過去の内閣府の月例経済報告において、デフレの認識が示されたのは平成13年(2001年)3月からであり、平成18年(2006年)8月まで記述が継続された後、平成21年(2009年)11月に改めてデフレ状況の認識が示されました。本県の県内総生産においても同様の動きがみられ、本県経済にもデフレの影響があるものと考えられるところです。

図1-23 県内総生産の実額の推移(青森県)

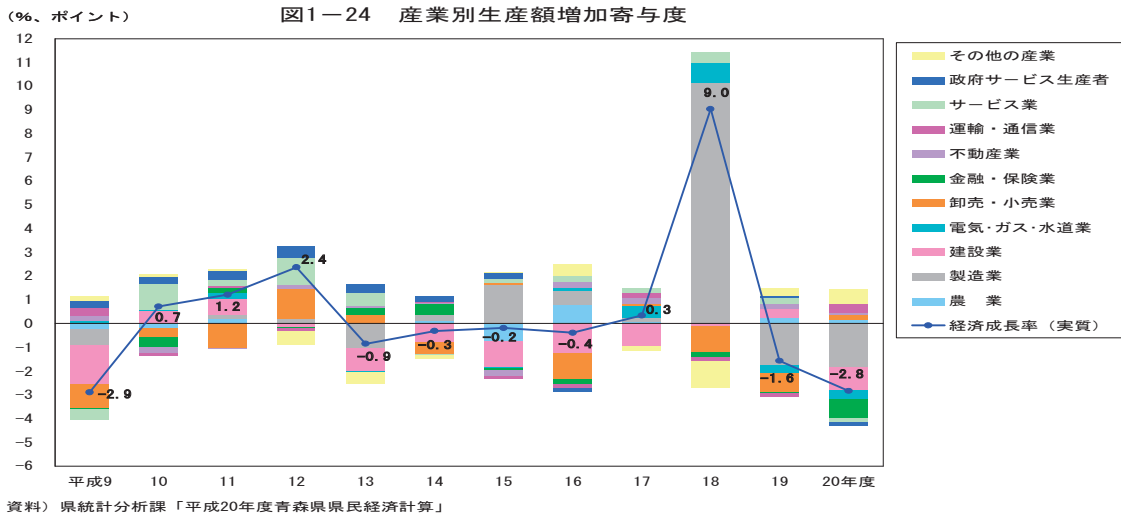


資料) 県統計分析課「平成20年度青森県県民経済計算」

③ 産業別生産額増加寄与度

経済成長率(実質)を産業別増加寄与度でみると、平成20年度(2008年度)の実質経済成長率マイナス2.8%に対して、プラスに寄与した産業は運輸・通信業の0.4ポイントが最も大きく、次いで農業及び卸売・小売業が0.2ポイントとなっています。一方、マイナスに寄与した産業として、製造業がマイナス1.8ポイント、建設業がマイナス1.0ポイント、金融・保険業がマイナス0.8ポイントとなっています。

製造業がマイナスに大きく寄与したのは、一次金属、一般機械などの生産額がそれぞれ前年度比で18.3%、16.8%のマイナスとなったことによるものです。(表1-2、図1-24)



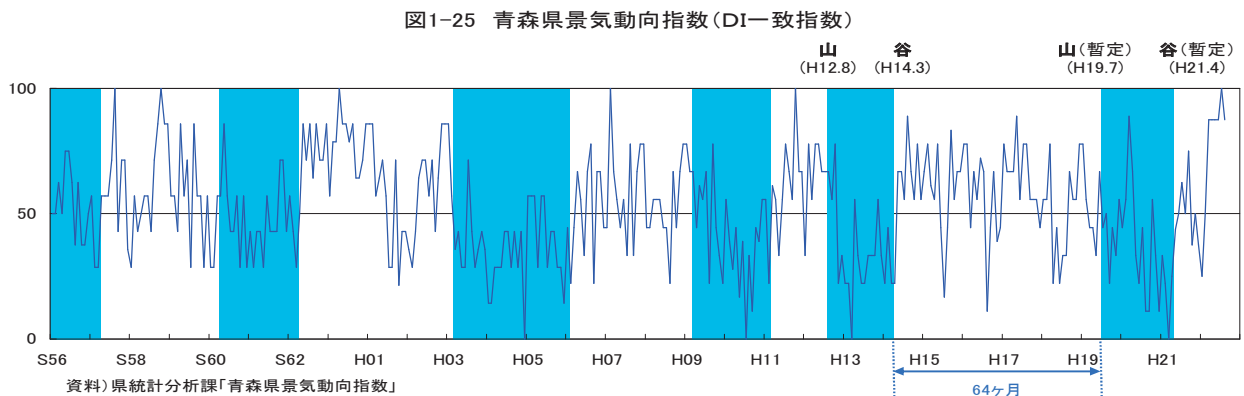
(2) 景気回復期への移行

内閣府は、平成21年(2009年)1月に第14景気循環の景気の山を平成19年(2007年)10月と暫定設定し、これ以降を景気後退期と判定しました。その後、平成22年(2010年)6月7日に開催された景気動向指数研究会において、第14景気循環の景気の谷を平成21年(2009年)3月と暫定設定しています。

景気基準日付の設定方法等詳細については、本書【統計資料編】147ページにおいて後述しますが、国の第14景気循環に相当する本県の景気動向について、本県の景気循環の局面の判断材料とし、また、本県経済の動向を分析するにあたってのいわば座標軸とするため、国と同様の手法で分析したところ、本県の景気基準日付、いわゆる景気の山は平成19年(2007年)7月、景気の谷については平成21年(2009年)4月と暫定的に設定されました。(図1-25)

平成21年(2009年)4月は、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後に陥った深刻な経済危機に対して、政府が個人消費を中心とした内需刺激策として、エコカー補助金や家電エコポイント制度を柱とする経済対策が実施され、雇用面及び消費面では厳しい状況が続いていた時期でしたが、生産面を中心に持ち直しの動きが出始めた時期にあたります。

なお、景気基準日付の確定については景気動向指数の採用系列指標の見直しも含めて検討することとしています。



2 平成 21 年～22 年(2009 年～2010 年)の本県経済

(1) 概況

平成 20 年(2008 年)9 月のリーマンショックによる世界的な金融危機により、我が国では輸出や生産が大きく減少し、それに伴う雇用環境の悪化や内需の減少といった要因も加わって日本経済の悪化は急速に進みました。

その後、平成 21 年(2009 年)半ばから、アジア向け輸出の回復により製造業の在庫調整が進み、生産活動が持ち直すとともに、政府の経済対策により個人消費の一部に動きがみられるようになりました。しかしながら、内閣府が平成 21 年(2009 年)11 月の月例経済報告でデフレ状況の認識を示し、その後もデフレが継続していることや、平成 22 年(2010 年)半ばから顕著となった円高により日本経済を牽引する輸出産業の業績悪化が懸念されるなど、平成 22 年(2010 年)末には、日本経済の回復は足踏み状態にあるとの見方が内閣府が公表する「月例経済報告」において示されています。

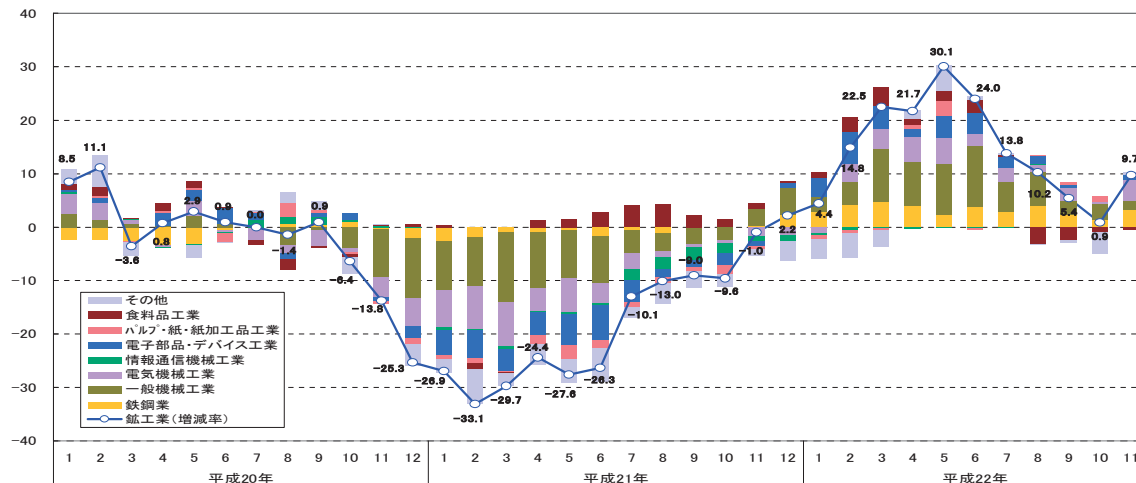
本県経済も、平成 21 年(2009 年)の前半までは全体として悪化・後退傾向にありましたが、その後、新興国向け需要の回復から生産活動が回復し、消費面においても政府の景気刺激策により平成 22 年(2010 年)前半は一部耐久財を中心に堅調に推移しました。また、雇用情勢をみると有効求人倍率は依然として全国の水準との開きはあるものの、リーマンショック前の水準まで回復しています。

個別の経済指標については、第 2 節の「主なる経済分野の動向」において詳述しますので、ここでは平成 21 年～22 年(2009 年～2010 年)の本県経済の概要について述べます。

製造業の生産動向は、鉱工業生産指数(原指数)の前年同月比が平成 20 年(2008 年)9 月まではプラス傾向で推移していましたが、10 月にマイナスに転じた後大きく前年を下回って推移しました。その後、在庫調整が進んだことや新興国需要の高まりから生産活動は回復し、平成 21 年(2009 年)12 月にプラス 2.2 と 15 ヶ月ぶりにプラスに転じています。増減率に対する寄与度を業種別にみると、増加に転じた平成 21 年(2009 年)12 月以降、鉄鋼業、一般機械工業は連続してプラスに寄与し、電気機械工業も平成 22 年(2010 年)2 月以降プラスに寄与するなど、これらの業種における生産活動の回復がうかがえます(図 1-26)(本書 28 ページ「製造業の動向」参照)

(前年同月比、%)

図 1-26 鉱工業生産指数(業種別寄与度)の推移(前年同月比)(青森県)

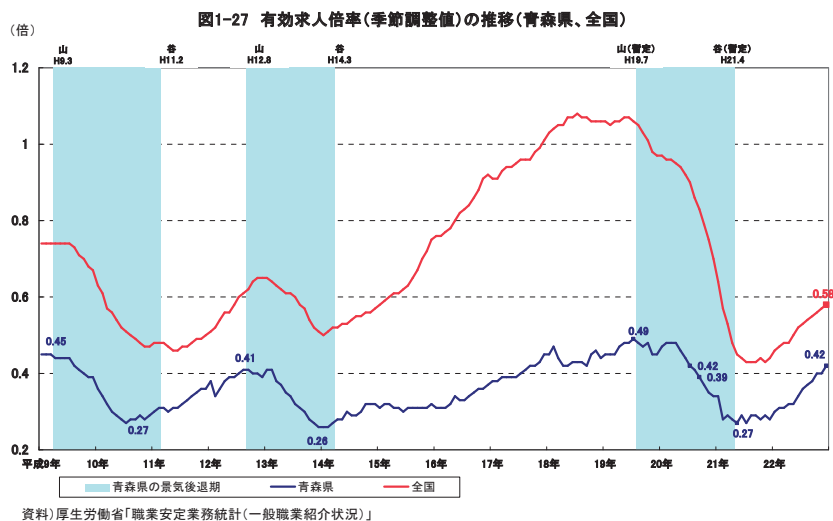


資料)県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」

※ 寄与度の原指数の前年同月比

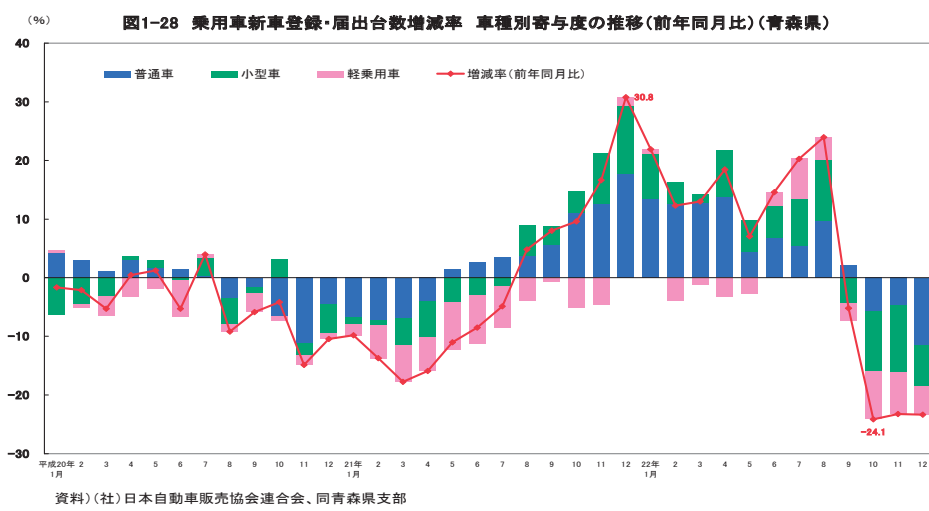
雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が平成14年(2002年)から平成19年(2007年)にかけて上昇傾向で推移しましたが、平成19年(2007年)半ばから下降に転じ、平成20年(2008年)9月には0.39倍と3年3ヶ月ぶりに0.4倍を割り込みました。

その後も有効求人倍率は下落を続け、平成21年(2009年)5月に0.27倍と平成14年(2002年)の景気後退局面の0.26倍とほぼ同水準になりました。その後、製造業などにおける新規求人数の増加から有効求人倍率は徐々に上昇し、製造業の回復が消費関連やサービス業へと波及したことにより、平成22年(2010年)12月の有効求人倍率は0.42倍とリーマンショック前の平成20年(2008年)7月の水準まで回復しています。(図1-27) (本書41ページ「求人・求職の動向」参照)



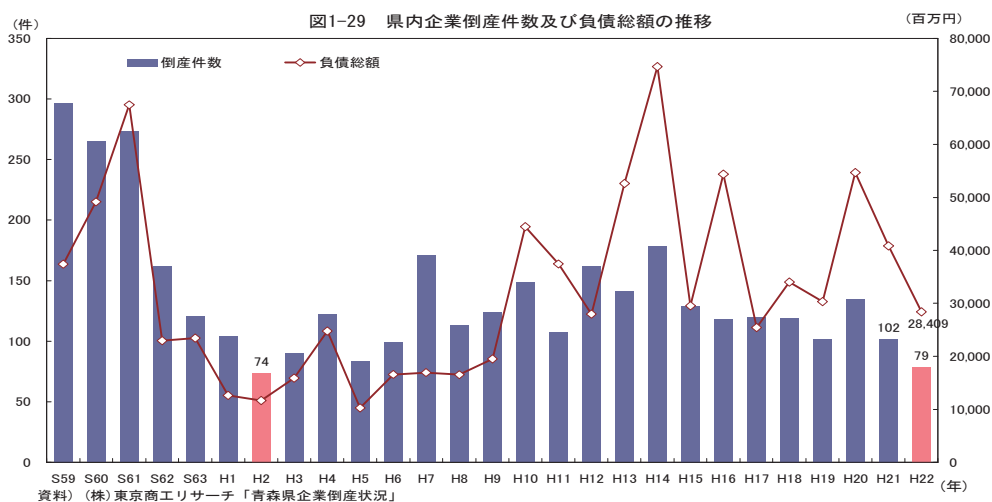
消費の動向については、大型小売店販売額(全店舗ベース)が平成22年(2010年)4月に17ヶ月ぶりに前年同月比プラスになり、その後も夏場の猛暑から飲料、衣料品が好調に推移したことや、家電エコポイント制度により薄型テレビが好調だったことなどにより平成22年(2010年)8月以降連続して前年を上回る販売額となっています。(本書57ページ「大型小売店販売額の動向」参照)

乗用車新車登録・届出台数は、政府によるエコカー補助金等の景気対策が影響して、平成21年(2009年)8月から前年同月比プラスで推移していましたが、補助金が終了した平成22年(2010年)9月に小型車と軽乗用車が前年を下回り、10月以降は全車種とも前年を下回って推移しています。(図1-28) (本書60ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)



住宅建設について、平成22年(2010年)の新設住宅着工戸数は4,708戸となり、2年連続で前年を下回りました。利用関係別でみると、貸家は2年連続して前年を下回って推移していますが、持家は住宅版エコポイント制度などの実施により4年ぶりに前年の水準を上回るなど、一部に持ち直しの兆しがうかがえます。(本書74ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の状況について、平成22年(2010年)の企業倒産件数をみると、政府の「景気対応緊急保証制度」などの効果により、前年を23件下回る79件と平成2年(1990年)の74件に次ぐ低い水準となりました。近年の動向をみると、平成20年(2008年)はリーマンショックを契機とする世界的な経済危機による景気の低迷や原油価格の高騰などにより倒産件数や負債総額が増加しましたが、中小企業の金融対策として実施された「緊急保証制度」や前述の「景気対応緊急保証制度」などの政策効果により、平成21年(2009年)、平成22年(2010年)と2年連続して倒産件数、負債総額とも減少となりました。(図1-29)(本書77ページ「企業倒産状況」参照)



金融の状況について企業金融判断DI(デフュージョン・インデックス)(資金繰り判断)をみると、リーマンショック発生後は本県、全国ともほぼ同様の動きをしており、急激に落ち込んだ後、平成21年(2009年)6月期以降上昇し、改善傾向が認められます。また、企業金融判断DI(貸出態度判断)では、全国では平成21年(2009年)6月期以降上昇傾向となっていますが、本県の動きをみると上昇した後再び下落に転じるなど再び全国との乖離が出始めています。(本書80ページ「金融情勢」参照)

(2) 本県の景気動向

本県の景気動向について、まず、景気動向指数(一致指数)をみると、指数を構成する指標の全てが5か月前に比べ減少したことを示す「0%」が平成21年(2009年)3月に生じるなど、景気後退の状態を強く表していましたが、その時期を底に上昇に転じ、持ち直しの動きをみせています。(本書17ページ「青森県景気動向指数(DI一致指数)」グラフ参照。)

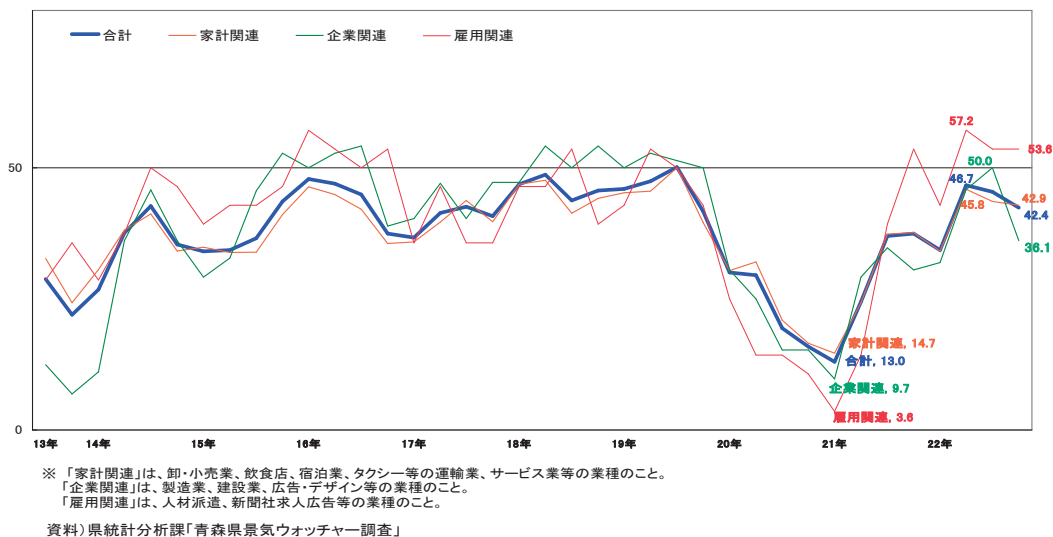
また、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月に過去最低の13.0となった後に上昇に転じ、平成22年(2010年)4月には46.7まで上昇しましたが、7月、10月と2期連続で下落しています。

分野別では、人材派遣等の雇用関連の指標の動向が激しく、平成21年(2009年)1月に3.6となった後急上昇し、平成22年(2010年)1月に一度落ち込んだものの4月には57.2となりました。

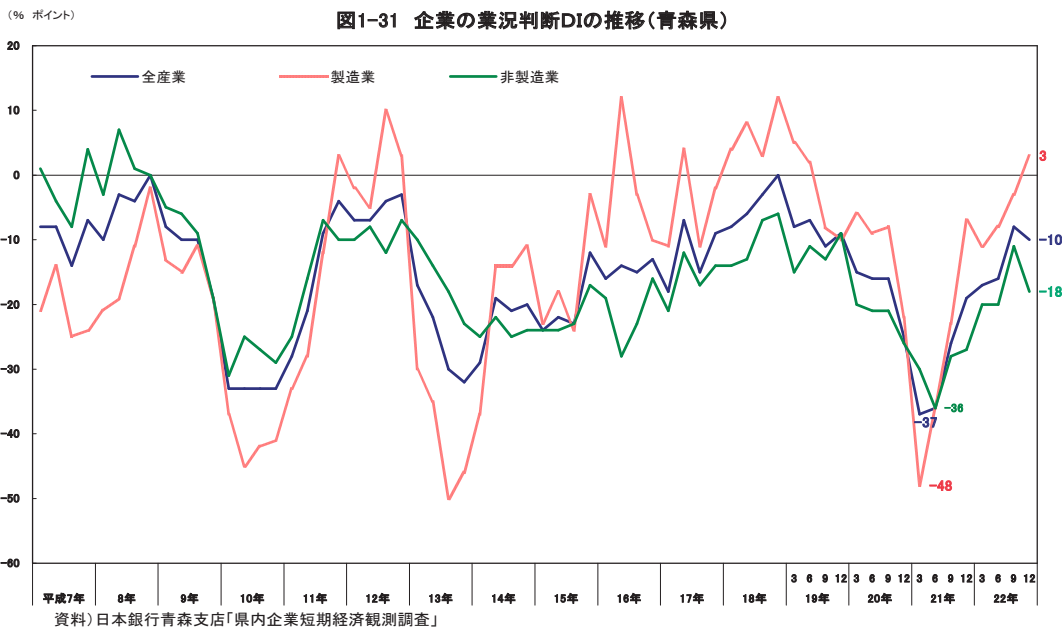
平成22年(2010年)10月は合計、分野別とも前期と比べ下落もしくは横ばいの状況となり、その要因として、エコカー補助金の終了や夏場の猛暑による農産物への影響などがあげられています。

(図1-30、本書152ページ「青森県景気ウォッチャー調査」参照)

図1-30 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DIの推移(青森県)



一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断DIは、平成21年(2009年)3月期に全産業ベースでマイナス37となり、特に製造業ではマイナス48と大きく落ち込み、業況が悪いと認識している企業が多い状況にありました。その後、全産業、製造業、非製造業とも上昇傾向となりましたが、平成22年(2010年)12月期は、政策効果の減少などの要因から、全産業では前期と比べて2ポイント減のマイナス10、非製造業では7ポイント減のマイナス18となっています。一方、製造業は鉄鋼、電気機械などほとんどの業種で改善したことを受け、14期ぶりにプラスに転じています。(図1-31)



3 各機関の景況判断

<平成19年(2007年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H19.1	消費に弱さがみられるものの、回復している。	緩やかに拡大している。	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業マインドも改善している。	厳しい状況にあるものの、持ち直しに向けた動きが続いている	個人消費の足踏み状態が続いているものの、生産活動を中心に持ち直しの動きがみられる。	雇用面や消費面の一部に改善の動きがみられるものの、生産面で足踏み状態が続いている。
H19.2	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。	—	▽	消費面の一部に弱さが残るものの、生産面を中心に改善の動きがみられる。
H19.3	▽	▽	▽	—	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられる。	消費面の一部に弱さが残るものの、生産面を中心に改善傾向が続いている。
H19.4	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業マインドは、やや慎重化している。	厳しい状況にあるものの、持ち直しに向けた動きが続いている	個人消費で足踏み状態が続いているものの、生産面では持ち直しの動きがみられる。	生産面を中心に改善の動きがみられる。
H19.5	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。	—	個人消費にやや弱めの動きがみられるものの、生産面では引き続き持ち直しの動きが続いている。	生産面を中心に、堅調に推移している。
H19.6	▽	▽	▽	—	個人消費で弱めの動きがみられるものの、生産面では持ち直しの動きが続いている。	生産面を中心に、引き続き堅調に推移しているものの、消費面の一部に弱さがみられる。
H19.7	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業の景況感は、ほぼ横ばいとなっている。	厳しい状況にあるものの、持ち直しに向けた動きが続いている	個人消費が弱含んでいるものの、生産面では持ち直しの動きが続いている。	消費面に弱さがみられるものの、生産面を中心に堅調に推移している。
H19.8	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。	—	個人消費が弱含みで推移しているものの、生産面では持ち直しの動きが続いている。	消費面の弱さが残るものの、生産面を中心に堅調に推移している。
H19.9	このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。	▽	▽	—	▽	消費面の弱さが続いているものの、生産面を中心に、引き続き堅調に推移している。
H19.10	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業マインドは、減益見通しを受けて慎重化している。	—	個人消費の足踏み状態が続いているものの、生産面では持ち直しの動きがみられる。	消費面の一部に弱さが残るものの、生産面を中心に、引き続き堅調に推移している。
H19.11	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。	厳しさが残るものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている	生産面では持ち直しの動きがみられるものの、個人消費の足踏み状態が続いている。	消費面の弱さが続いているものの、生産面を中心に堅調に推移している。
H19.12	一部に弱さがみられるものの、回復している。	住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している。	ここにきてやや足踏み感が窺われ始めている。	—	やや足踏み感がうかがわれる。	生産面を中心に堅調に推移しているものの、消費面に弱さが残っている。

※「▽」は前回と同じ

<平成 20 年 (2008 年) >

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
	「月例経済報告」	「金融経済月報」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「最近の景気動向」	「青森県経済統計報告」
H20. 1	一部に弱さがみられるものの、回復している。	住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している。	足踏み感が窺われている。この間、企業マインドは、ほぼ横這いとなっている。	一部に足踏み感がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。	個人消費の盛り上がりや足を欠く動きに加え、足元の生産動向にもやや足踏み感がうかがわれる。	全体としては足踏み感が窺われてきている。
H20. 2	このところ回復が緩やかになっている。	▽	足踏み感が窺われている。	—	個人消費、生産活動にやや足踏み感がうかがわれる。	全体としては足踏み感が窺われる。
H20. 3	回復は、このところ足踏み状態にある。	住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速しているが、基調としては緩やかに拡大している。	▽	—	全体に足踏み感がうかがわれる。	消費面の弱さが続くものの、生産面で好調な動きがみられる。
H20. 4	▽	エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。	このところ足踏み感が強まっている。この間、企業マインドは、収益悪化や先行き不透明感を受けて慎重度を増している。	緩やかな持ち直しの動きに足踏み感がみられる	全体に足踏み感が強まっている。	消費面の弱さが続いているが、生産面は好調に推移している。
H20. 5	▽	▽	足踏み感が強い状態が続いている。	—	▽	生産面は堅調なもの、消費面の弱さが続いている。
H20. 6	回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。	▽	▽	—	▽	消費面はプラスになったものの、生産面にやや足踏み感がみられる。
H20. 7	▽	エネルギー・原材料価格高の影響などから、さらに減速している。	足踏み感が強い状態が続いている。この間、企業の景況感は慎重な姿勢が続いているが、先行きについては不透明感を更に強めている。	全体としては足踏み状態となっている	足踏み状態が続いており、先行きの不透明感が強まっている。	消費面の一部に動きがあるものの、生産面にやや足踏み感が窺われる。
H20. 8	このところ弱含んでいる。	エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化などを背景に、停滞している。	弱めの動きとなっている。	—	全体に弱めの動きとなっている。	生産面の一部に動きがあるものの、消費面に足踏み感が窺われる。
H20. 9	▽	▽	▽	—	全体に弱めの動きが続いている。	▽
H20. 10	弱まっている。	エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから、停滞している。	さらに弱めの動きとなっている。この間、企業の景況感は引き続き慎重な姿勢にあり、先行きについては不透明感がより強まっている。	このところ弱含んでいる	全体に弱めの動きが広がっている。	全体としては足踏み感が窺われてきている。
H20. 11	弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。	既往のエネルギー・原材料価格高の影響や輸出の減少などから、停滞色が強まっている。	弱さを増している。	—	全体に弱さが増している。	全体として足踏み感が窺われる。
H20. 12	悪化している。	悪化している。	厳しい状況にある。この間、企業の景況感も悪化している。	—	全体に厳しい状況となっている。	全体として弱めの動きになっている。

※「▽」は前回と同じ

<平成21年(2009年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H21.1	急速に悪化している。	大幅に悪化している。	—	厳しさが増しており、悪化している	悪化している。	全体として厳しい状況にある。
H21.2	急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。	▽	厳しい状況にある。	—	悪化の度合いが強まっている。	厳しさを増している。
H21.3	▽	▽	厳しい状況が続いている。	—	生産活動が大幅に低下しており、悪化の度合いが強まっている。	一層厳しさを増している。
H21.4	▽	▽	一段と厳しい状況にある。この間、企業の景況感も大幅に悪化している。	悪化が続いている	個人消費、生産活動が低下しており、厳しさが一段と増している。	▽
H21.5	厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。	悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある。	一段と厳しい状況にある。	—	個人消費、生産活動とも厳しい状態が続いている。	▽
H21.6	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。	▽	—	▽	▽
H21.7	厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	下げ止まっている。	一段厳しい状況にある。この間、企業の景況感、大幅に悪化した後底ばい状態が続いている。	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	生産面は一部で底打ちの兆しがかがわれるものの、個人消費、雇用面では全体に厳しい状態が続いている。	依然厳しい状況が続いているものの、生産面の一部に下げ止まりに向けた動きがみられる。
H21.8	▽	▽	一段厳しい状況にある。	—	生産面は一部で底打ちの兆しがかがわれるものの、全体に厳しい状態が続いている。	生産面の一部に下げ止まりに向けた動きがみられるものの、消費面、雇用面を中心に依然厳しい状況が続いている。
H21.9	失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直しに転じつつある。	▽	—	全体に厳しい状態が続いている。	全体として厳しい状況にある。
H21.10	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	景気は持ち直しつつある。	厳しい状況にある。この間、企業の景況感は改善した。	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	一部で上向きの動きがみられるものの、全体に厳しい状況が続いている。	一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。
H21.11	▽	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	厳しい状況にある。	—	生産面や個人消費の一部に上向きの動きがみられるものの、全体に厳しい状況が続いている。	▽
H21.12	▽	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	厳しい状況にある。この間、企業の景況感をみると、足許は製造業を中心に改善しているが、先行きは不透明感が強まっている。	—	生産面や個人消費の一部に上向きの動きが続いているものの、全体としては依然として厳しい状況にある。	▽

※「▽」は前回と同じ

<平成22年(2010年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
	「月例経済報告」	「金融経済月報」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「最近の景気動向」	「青森県経済統計報告」
H22.1	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	—	厳しい状況にあるもの、一部に持ち直しの動きがみられる。	個人消費や生産活動の一部に上向きの動きがみられるものの、全体としては依然として厳しい状況にある。	一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。
H22.2	▽	▽	厳しい状況にある。	—	個人消費や生産活動の一部に上向きの動きがみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている。	▽
H22.3	着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	▽	▽	—	個人消費の一部で経済対策効果から上向きの動きがみられるものの、全体としては、依然として厳しい状況にある。	▽
H22.4	▽	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けている。	厳しい状況が続く中で持ち直しの兆しが窺われる。この間、慎重な企業マインドが続いている。	厳しい状況にあるもの、一部に持ち直しの動きがみられる	個人消費の一部で経済対策効果から上向きの動きが続いているほか、生産面に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては依然として厳しい状況にある。	▽
H22.5	▽	海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	厳しい状況が続く中で持ち直しの兆しが窺われる。	—	全体としては厳しい状況にあるものの、経済対策効果から個人消費の一部で上向きの動きがみられるほか、生産面に持ち直しの動きがうかがわれる。	生産面に持ち直しの動きが広がっているものの、厳しい状況が続いている。
H22.6	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	▽	▽	—	全体としては厳しい状況にあるものの、生産面に持ち直しの動きがうかがわれる。	厳しい状況にあるものの、生産面を中心に持ち直しの動きが続いている。
H22.7	▽	▽	厳しい状況が続く中で持ち直しの兆しが窺われる。この間、企業の景況感は慎重な姿勢が続いているが、先行きについては不透明感が幾分弱まっている。	厳しい状況にあるもの、一部に持ち直しの動きがみられる。	全体としては厳しい状況が続く中、生産面に持ち直しの動きがうかがわれる。	雇用面・消費面に弱さが残るものの、生産面に改善の動きがみられる。
H22.8	▽	▽	厳しい状況が続く中で持ち直しの動きがみられる。	—	全体としては厳しい状況が続く中、生産活動や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる。	▽
H22.9	引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	緩やかに回復しつつある。	▽	—	全体としては厳しい状況が続く中、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる。	雇用面に弱さが残るものの、生産面に改善の動きが続いているほか、消費面の一部に持ち直しの兆しがうかがわれる。
H22.10	このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。	厳しい状況が続く中で持ち直しの動きがみられる。この間、企業の景況感は改善したものの、先行きについては不透明感が窺われる。	厳しい状況にあるもの、一部に持ち直しの動きがみられる	全体としては厳しい状況が続く中、生産活動や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる。	雇用面・消費面の一部に弱さが残るものの、生産面に改善の動きが続いている。
H22.11	▽	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	厳しい状況が続く中で持ち直しの動きがみられる。	—	全体としては厳しい状況が続く中、住宅着工や雇用など一部に持ち直しの動きがみられる。	▽
H22.12	▽	▽	持ち直しの動きが緩やかになっている。この間、企業の景況感はやや慎重化しており、先行きについては不透明感を強めている。	—	全体としては厳しい状況の中、住宅着工や雇用など一部に持ち直しの動きがみられる。しかしながら、先行きについてはエコカー補助金終了など経済対策効果剥落の影響が懸念される。	雇用面・消費面の一部に弱さが残るほか、生産面の改善の動きが弱まっている。

※「▽」は前回と同じ

<コラム1 成長期待の底上げが求められる時代>

日本銀行青森支店 支店長 木下 智博

2010年に、日本のGDPは中国に抜かれたようだ。これが経済史上の転機を画する不名誉な出来事として記録されるのかどうかは、後世の専門家の評価を待つしかない。しかし残念なのは、こうした話題が世間の耳目を集める一方で、ひそかに進行している高齢化・少子化、労働力人口の減少が、わが国の潜在成長力を確実にむしばんでいることに関する危機感が広がらないことである。

否、危機感は広がっている。それでも、こうした構造問題への根本的な取り組みが長らく先送りされてきたがために、われわれはもはや、危機感に慣れっこになっており、何とかなるだろうという根拠なき楽観論が蔓延してしまった。

とはいえ、事態は深刻である。労働力人口の減少は、それを補うような生産性向上や技術革新を伴わない限り、将来の生産や所得の減少、ひいては支出の抑制につながる。商売の先細りを予想する企業が「合理的」に行動するならば、投資や雇用の拡大には慎重にならざるを得ない。将来収入の伸び悩みを心配する家計も、儉約と貯蓄による生活防衛を心掛ける。企業や家計のこうした経済行動は、さらなる需要減退をもたらすことから、先行きわが国経済の成長期待を一段と低下させる悪循環に陥るリスクがある。

今まさにわが国は、経済活動の委縮がさらなる委縮を呼ぶ負のスパイラルに陥る瀬戸際に立っているのかも知れない。

当県は、早くからこうした問題を強く認識していた。2008年に策定された「青森県基本計画 未来への挑戦」も、緊急性の高い政策課題に、高齢化や人口減少などの構造問題へ取り組みを掲げた。中央の政府・国も、2010年半ばに至り、遅れ馳せながら「新成長戦略」を取りまとめた。

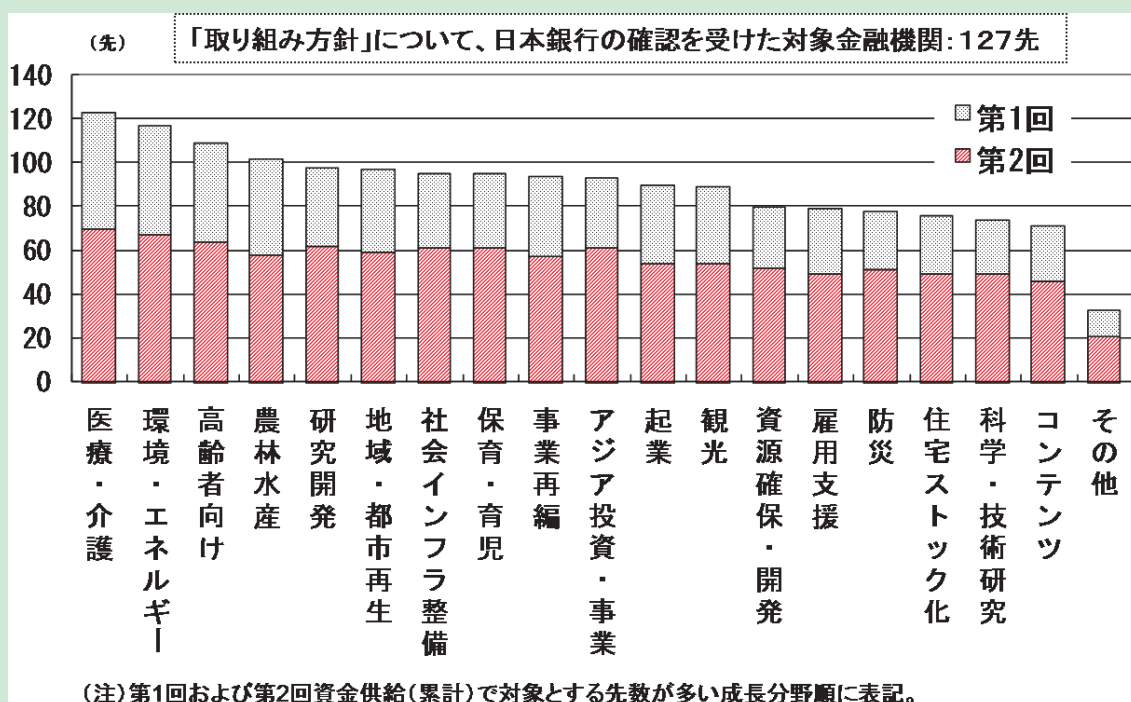
しかしながら、公的セクターの旗振りや規制改革が正しい方向を向いていても、それだけで、成長期待の低下という負のスパイラルを逆回転させられるほど、この問題は生易しくない。いくら民間セクターに、新事業に挑戦するアニマル・スピリッツを発揮せよとか、成長事業への選択と集中をせよとか、そうでない部門は「断捨離」せよとか説いてみても、生き物である経済や企業が狙ったように動くものではない。背中を押す何かが必要なのである。

日本銀行は、2010年6月に成長基盤強化を支援する資金供給の枠組みを導入した。これは、成長基盤強化に向けた、民間金融機関の融資・投資の取り組みに応じて、当該金融機関に対し、適格な担保を裏付けとして、長期かつ低利の資金を貸し付けるものである。貸付総額の残高上限は3兆円とされた。金融機関が、この資金供給を適切かつ効果的に活用することを通じて、わが国経済の生産性向上や新たな需要の創出に資する事業などへの融資・投資を広げていくことが期待されている。日本銀行は、この資金供給が、それぞれの金融機関の経営判断に基づくさまざまな取り組みを後押しする「呼び水」となることを狙っている。

日本銀行では、各金融機関の策定する「取り組み方針」における融資・投資対象になり得る事業として、18の分野を例示した。その中には、本白書の第二部が取り上げている観光も含まれる。

既に、2010年9月6日に第1回目の4,625億円が、次いで12月7日に第2回目の9,983億円が資金供給さ

れた。対象金融機関の「取り組み方針」をみると、下図のように、医療・介護、環境・エネルギー、高齢者向け事業など幅広い分野が万遍なく選択されている。



当県でも、青森銀行、みちのく銀行の2行が、資金供給の対象金融機関として名乗りを挙げている。日本銀行青森支店では、この資金供給を適切に実施していくことに加え、地域産業振興に資する情報収集と情報発信を積極的に行うことを通じて、青森県経済の成長基盤の強化に少しでも貢献していきたい。

第2節 主なる経済分野の動向

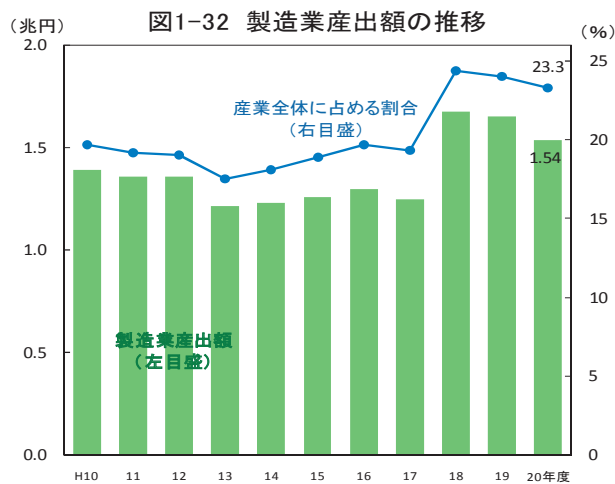
1 生産の動向

(1) 製造業の動向

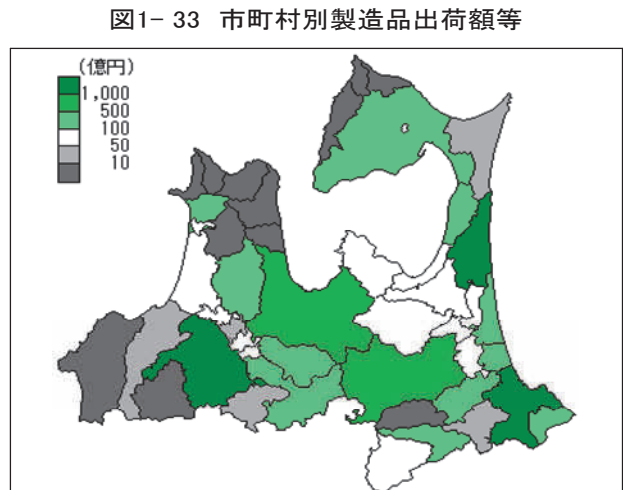
はじめに、本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成17年度(2005年度)まで減少傾向にありましたが、平成18年度(2006年度)に非鉄金属の産出額が増えたこと等から大きく増額しました。その後再び減少傾向となり、平成20年度(2008年度)は全産業の約23%を占める1兆5,373億円となっています。(図1-32)

次に、工業統計から製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市の順となり、これら3市村が1,000億円を上回っています。一方で、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図1-33)

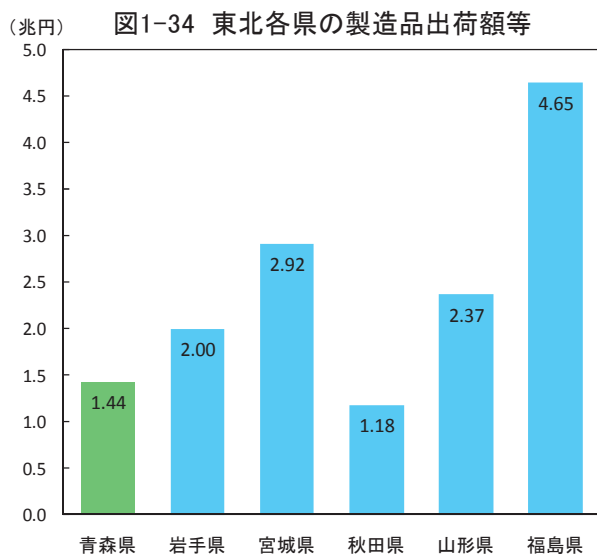
製造品出荷額等を他県と比較してみると、本県は全国で第41位、東北では第5位にあり、製造業の集積が相対的に進んでいないことがうかがわれます。(図1-34、1-35)



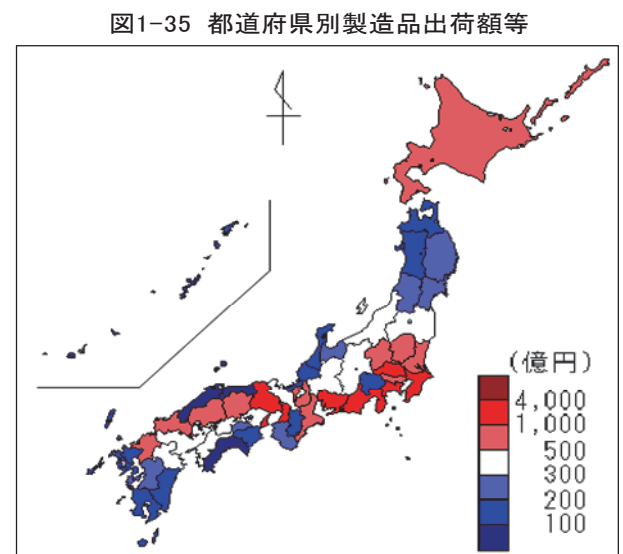
資料) 県統計分析課「平成20年度県民経済計算」



資料) 県統計分析課「平成21年青森県の工業」速報値



資料) 経済産業省「平成21年工業統計表」速報値



資料) 経済産業省「平成21年工業統計表」速報値

① 工業統計

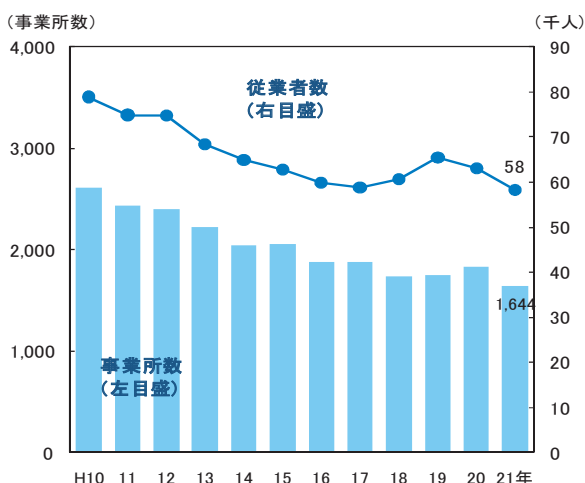
1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図1-36)

経済産業省の平成21年工業統計表(速報値)で都道府県別の事業所数をみると、本県は全国で第40位、東北では最下位となっています。

また、事業所数を推計人口で除して人口千人当たりの事業所数を求め、事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.2となり、沖縄県の0.9に次いで低い水準にあります。(図1-37)

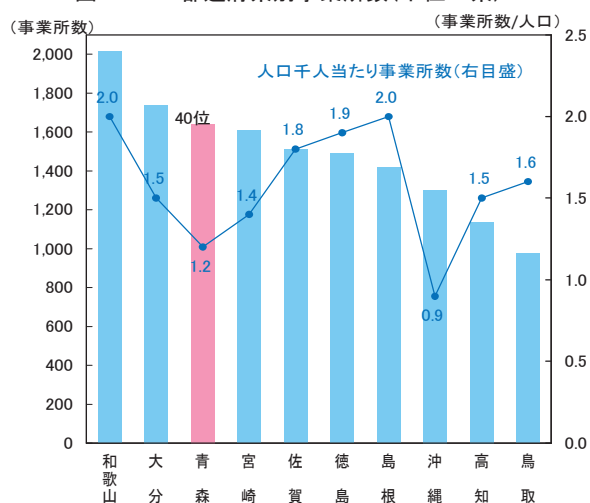
図1-36 製造業の事業所数と従業者数の推移



※ 平成14年以降は新聞・出版業を除く。

資料) 県統計分析課「青森県の工業」

図1-37 都道府県別事業所数(下位10県)



資料) 経済産業省「平成21年工業統計表」速報値

総務省「平成21年10月1日現在推計人口」

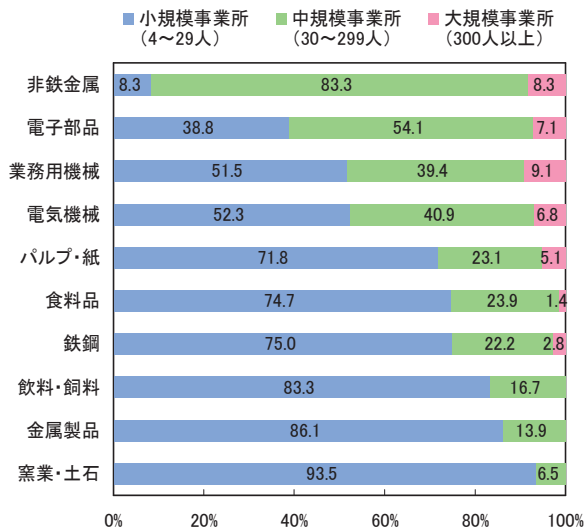
2) 事業所規模

事業所規模について、主要な業種毎に比較すると、非鉄金属、電子部品では30~299人の事業所の割合が過半数を占めていますが、窯業・土石、金属製品、飲料・飼料では4~29人の事業所の割合が80%以上となるなど、業種によって大きな違いがみられます。(図1-38)

一方、製造業全体で捉えた場合、事業所数については4~29人の事業所、従業者数については30~299人の事業所、製造品出荷額及び付加価値額については300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

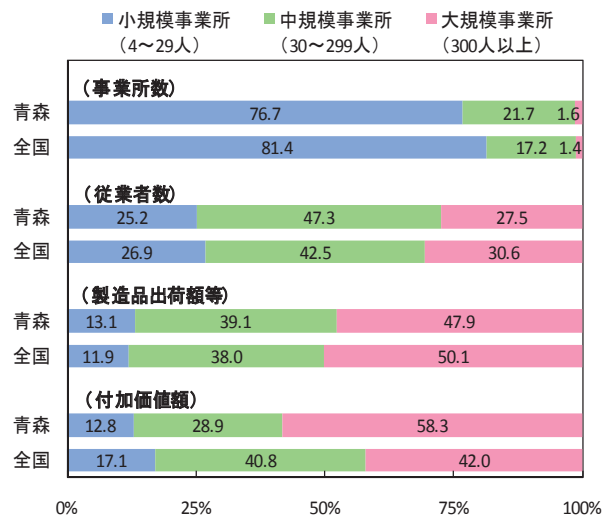
また、全国と本県の比較では、付加価値額については300人以上の事業所の割合が全国と比べて高く、30~299人の事業所が低くなっていますが、事業所数、従業者数、製造品出荷額等については、その構成に大きな開きはみられません。(図1-39)

図1-38 主要業種の事業所規模比較(青森県)



資料) 県統計分析課「平成20年青森県の工業」

図1-39 全国との事業所規模比較



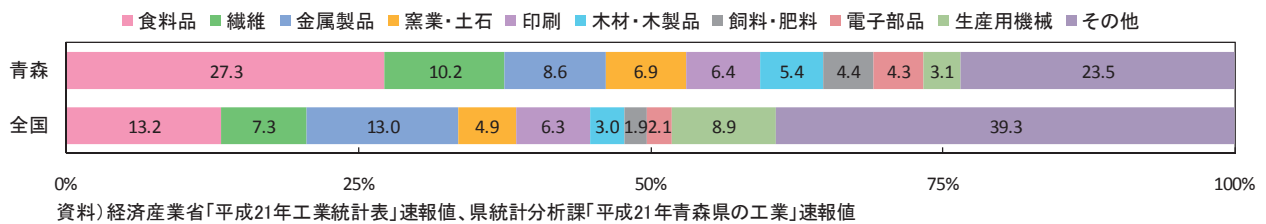
資料) 経済産業省「平成21年工業統計表」速報値、
県統計分析課「平成21年青森県の工業」速報値

3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、最も高い割合を占める業種が食料品であり、全国と同様の状況にありますが、全国の13.2%に対して本県では27.3%と、構成比が約2倍あることが特徴といえます。(図1-40)

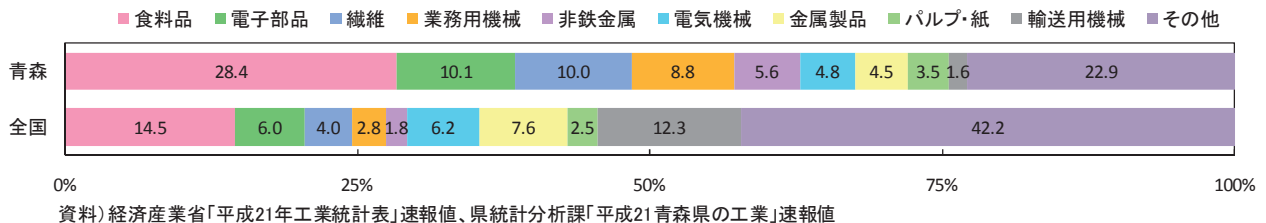
また、従業者数については、本県では食料品の28.4%、電子部品の10.1%、繊維の10.0%が比較的高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、金属製品が高い割合を占めています。(図1-41)

図1-40 業種別の事業所数



資料) 経済産業省「平成21年工業統計表」速報値、県統計分析課「平成21年青森県の工業」速報値

図1-41 業種別の従業者数



資料) 経済産業省「平成21年工業統計表」速報値、県統計分析課「平成21年青森県の工業」速報値

製造品出荷額等については、本県では非鉄金属が22.6%と最も高く、次いで食料品20.9%、パルプ・紙8.2%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が17.8%と最も高く、次いで食料品9.2%、化学9.1%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図1-42)

また、業種別の付加価値額については、本県では、製造品出荷額等と同様に、非鉄金属が 39.6%と最も高く、次いで食料品 13.7%、パルプ・紙 6.3%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が 14.5%と最も高く、次いで化学 11.4%、食料品 10.7%の順となっています。(図 1-43)

図1-42 業種別の製造品出荷額等

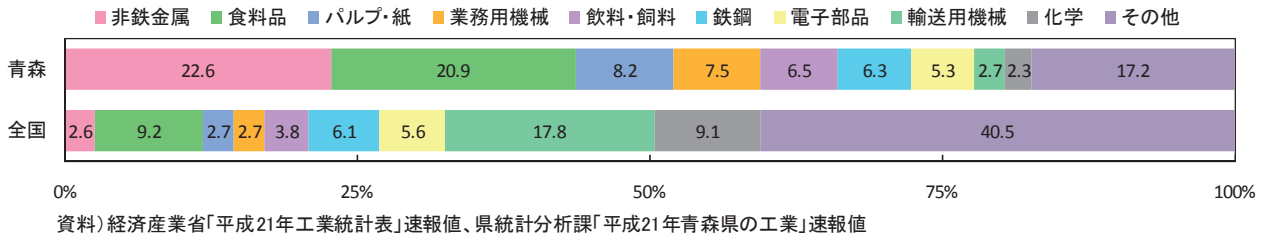
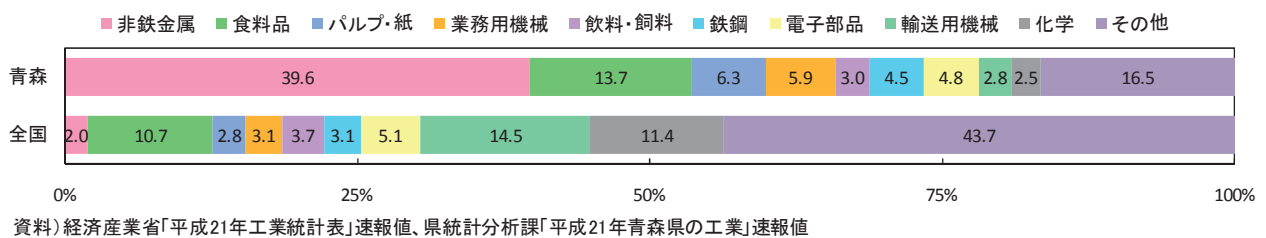


図1-43 業種別の付加価値額



4) 労働生産性

本県の労働生産性(従業者一人当たりの製造品出荷額等)は、全国に比べると 60%程度の水準で推移していましたが、長期的には上昇する傾向にあります。平成 21 年(2009 年)は、全国と比べて製造品出荷額等の落ち込みが緩やかであったことなどから、72%の水準となりました。(図 1-44)

業種別では、労働生産性が全国の 100%以下の業種がほとんどで、主要な業種では電子部品が全国の 50%を下回っていますが、非鉄金属、パルプ・紙は全国を上回る水準にあります。(図 1-45)

図1-44 労働生産性の推移(製造業計)

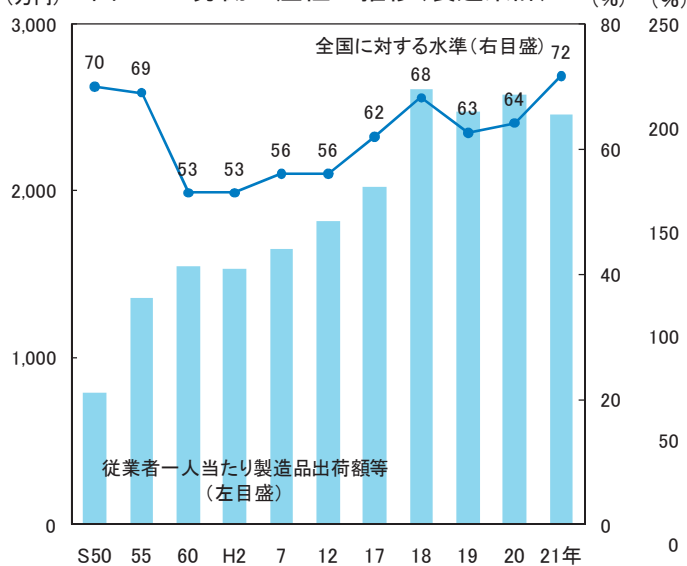
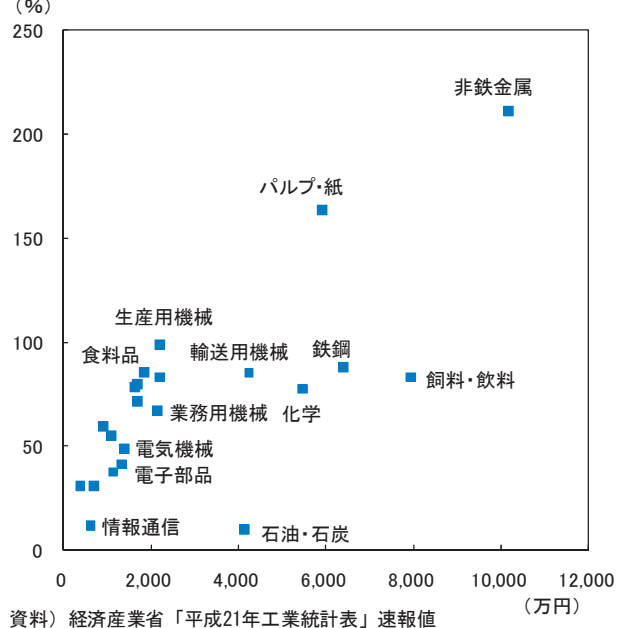


図1-45 労働生産性の対全国比



※ 平成21年は速報値である。

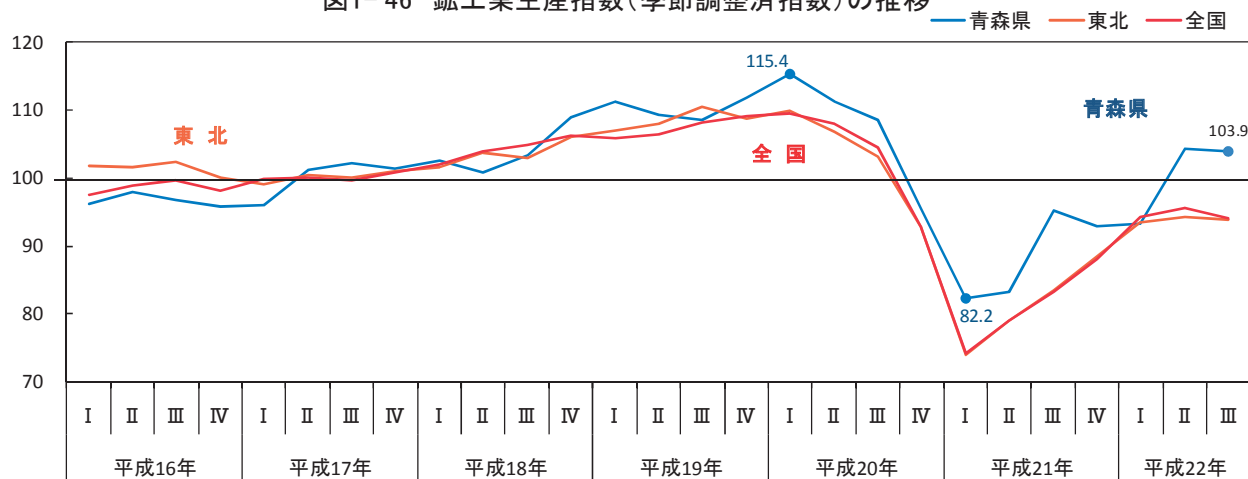
資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数は、平成20年(2008年)第1四半期の115.4をピークに減少へ転じ、リーマンショック後の大きな落ち込みを経て、平成21年(2009年)第1四半期には82.2まで減少しました。その後、平成21年(2009年)第2四半期からは持ち直しの動きがみられ、平成22年(2010年)第3四半期には103.9まで回復しています。(図1-46)

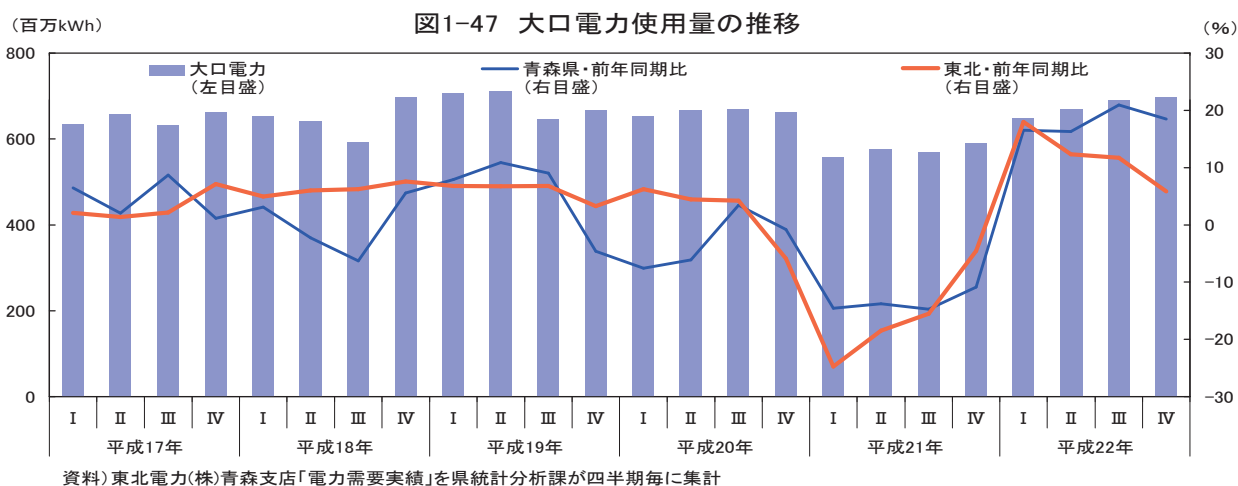
図1-46 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



※ 季節調整済指数、平成22年は速報値
資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」

2) 大口電力使用量の動き

大口電力使用量は、契約電力500kw以上の、主として工場等における電力需要について電力会社が公表しているものですが、工場の稼働率や稼働時間の影響を大きく受けるため、鉱工業生産指数と似た動きを示すといわれています。本県の大口径電力使用量の対前年比をみると、景気の急速な悪化に伴い平成20年(2008年)第4四半期以降マイナスが続いていましたが、平成22年(2010年)第1四半期以降は大幅なプラスとなっています。(図1-47)



資料) 東北電力(株)青森支店「電力需要実績」を県統計分析課が四半期毎に集計

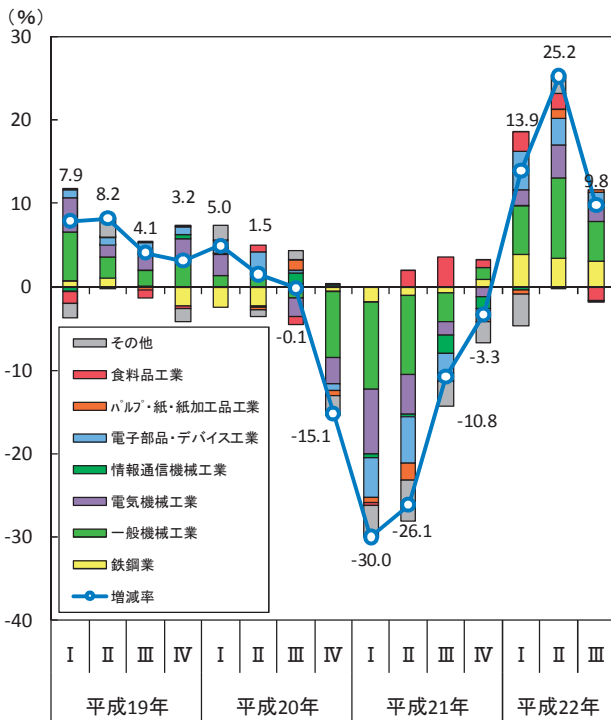
3) 鋳工業生産指数寄与度(原指数)

鋳工業生産指数の寄与度をみると、平成21年(2009年)第2四半期以降は食料品工業がプラスに寄与し全体を押し上げていることに加えて、平成21年(2009年)第4四半期には、リーマンショック後マイナスに寄与していた鉄鋼業、一般機械工業がプラスに転換し、平成22年(2010年)に入ってから電気機械工業、電子部品・デバイス工業もプラスとなっています。

なお、直近の平成22年(2010年)第3四半期をみると、これまでプラスに寄与してきた食料品工業が平成21年(2009年)第1四半期以来のマイナスへと転じました。(図1-48)

全国では、平成20年(2008年)第4四半期以降、ほぼ全ての業種で寄与度のマイナスが続いていましたが、平成22年(2010年)第1四半期以降はほとんどがプラスとなっています。(図1-49)

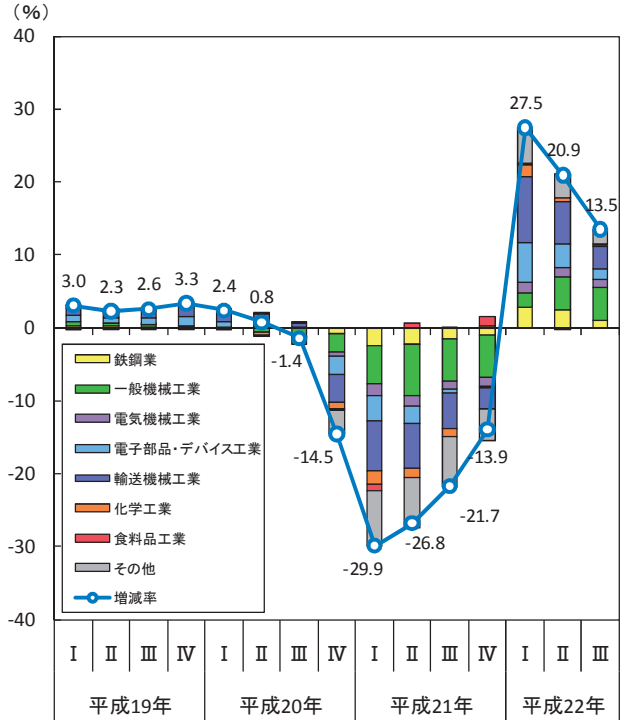
図1-48 鋳工業生産指数寄与度の推移(青森県)



※ 寄与度は原指数の前年同期比、平成22年は速報値

資料) 県統計分析課「青森県鋳工業生産指数」

図1-49 鋳工業生産指数寄与度の推移(全国)



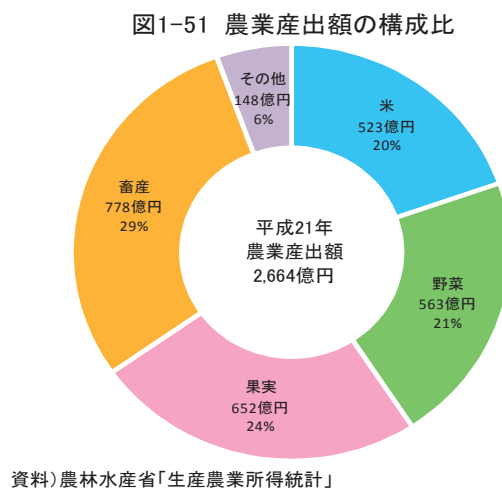
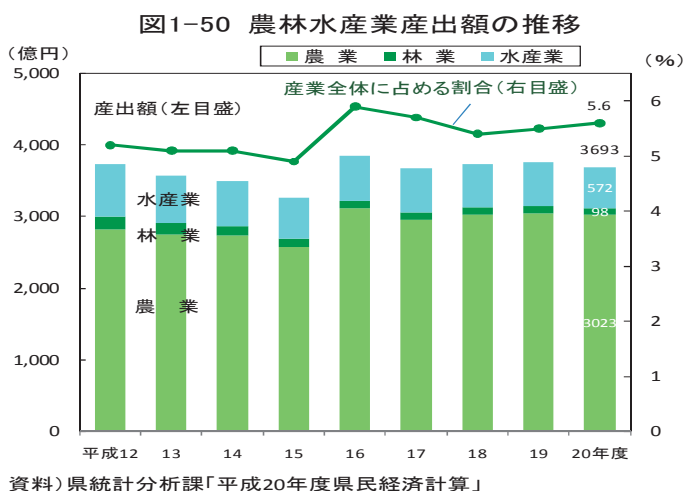
※ 寄与度は原指数の前年同期比

資料) 経済産業省「鋳工業指数」

(2) 農林水産業の動向

平成20年度県民経済計算によると、本県における平成20年度(2008年度)の農林水産業の産出額は、水産業の落ち込みにより、前年度を68億円下回る3,693億円となりましたが、産業全体に対する割合は、前年度を0.1ポイント上回る5.6%となりました。(図1-50)

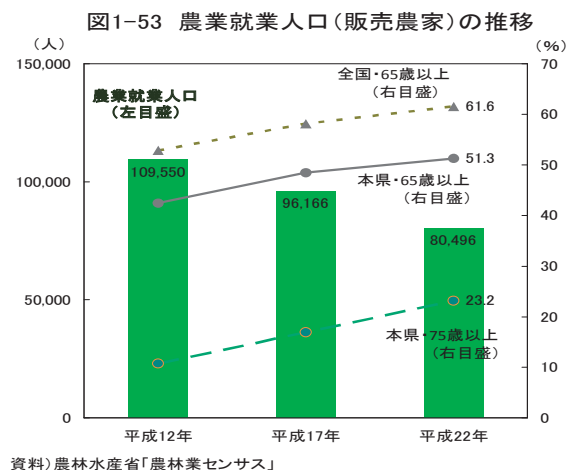
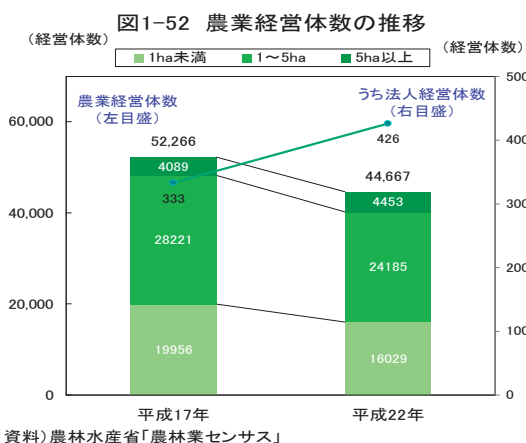
このうち、大半を占める農業産出額について、生産農業所得統計で最新のデータをみると、平成21年(2009年)は、低温・日照不足等の影響による収穫量の減少や価格の低迷などにより、前年を164億円下回る2,664億円となり、米、野菜、果実、畜産がいずれも前年を下回りました。しかしながら、全国的に同様の傾向であったことから、全国の都道府県別では前年と同じ第8位にランクし、米、野菜、果実、畜産がいずれも20%台とバランスのとれた構成となっています。(図1-51)



一方、農業を巡っては、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農業経営体数は小規模層を中心に減少する傾向にあり、平成22年(2010年)における農業経営体数は平成17年(2005年)から14.5%減の44,667経営体、農業就業人口は同じく16.3%減の80,496人となっています。

また、農業経営体を見ると、5ヘクタール以上の大規模経営体や法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化・多角化が進んでいるものと考えられます。(図1-52)

高齢化の進行は全国よりも、緩やかなペースとなっていますが、平成22年(2010年)における65歳以上の割合は51.3%まで上昇し、特に75歳以上の割合が23.2%と増加しています。(図1-53)



① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向をみると、水稻については、全国的な米消費の低迷を背景に、平成21年(2009年)産までの生産調整の強化と平成22年(2010年)産からの生産調整への協力を前提とした戸別所得補償制度の導入により、収穫量、作付面積ともに減少傾向にあります。

平成21年(2009年)産水稻は、作況指数は平年並みの101となったものの、夏場以降の低温の影響により、収穫量は前年対比95.4%の28万7千トとなり、前年を1万4千ト下回っています。

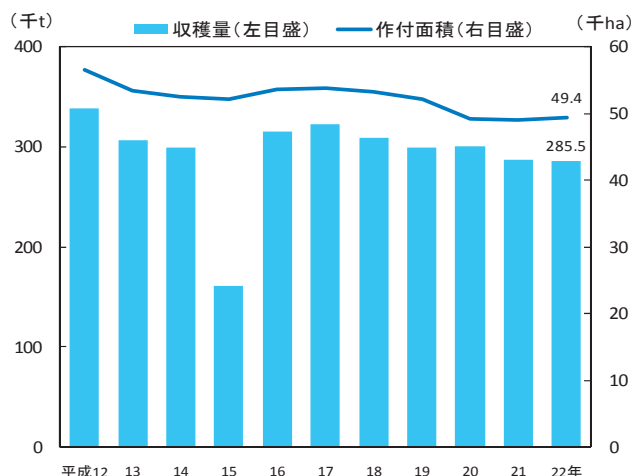
なお、平成22年(2010年)産水稻は、作況指数は平年並みの100となったものの、いもち病、春先の日照不足による生育障害、猛暑による高温障害により、収穫量は前年対比99.6%の28万6千トとなり、前年を1千ト下回っています。さらに高温障害により1等米比率が低下していることに加え、市場価格も低迷していることから、産出額の減少が懸念されるところです。(図1-54)

また、野菜については、本県のながいも、にんにく、ごぼうなど多くの品目が出荷量全国ベスト10にランクしていますが、全体の作付面積、収穫量はともに減少傾向にあります。

平成21年(2009年)産野菜は、夏場の日照不足や低温の影響により、収穫量は前年対比94.7%の44万4千トとなり、前年を2万5千ト下回っています。(図1-55)

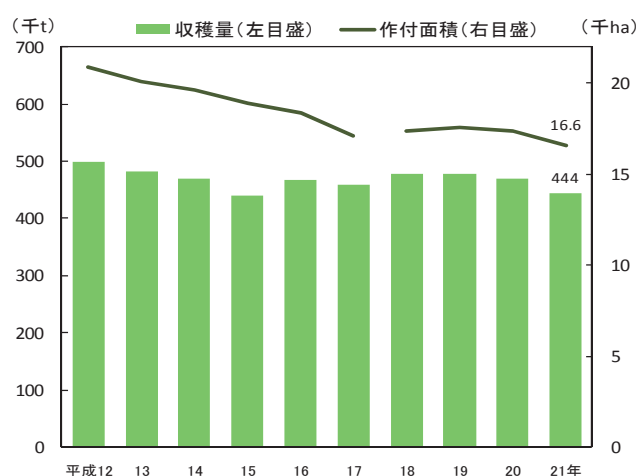
なお、平成22年(2010年)産野菜は、春先の低温・日照不足や夏場の猛暑、秋口の急激な冷え込み、冬場の寒波の影響により、全国的に収穫量が減少しており、本県においても同様に収穫量が減少している状況です。品薄感から価格自体は上昇しているものの、産出額の減少が懸念されるところです。

図1-54 水稻の収穫量・作付面積の推移



資料)農林水産省「農作物統計」

図1-55 野菜の収穫量・作付面積の推移



※ 17年以降、統計調査対象品目が減少したため、前年と接続しない
資料)農林水産省「園芸作物統計」「野菜生産出荷統計」

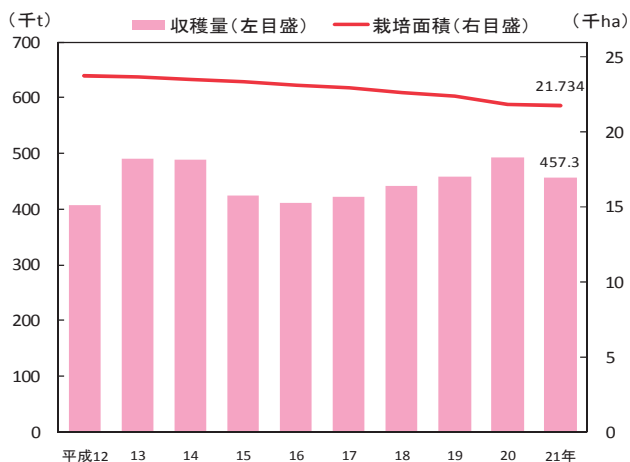
一方、本県農業の象徴ともいえるりんごについては、高齢化の進行に伴う労働力不足等から栽培面積は減少傾向にあります。近年は生産性の高いわい化栽培への改植が進んでいることに加え、台風による落下被害が少なかったこと等から、平成20年(2008年)まで収穫量は増加基調で推移していました。

平成 21 年(2009 年)産りんごの収穫量は、春先の霜害やつる割れ被害により、前年対比 92.7%の 45 万 7 千トとなり、前年を 3 万 6 千ト下回っています。(図 1-56)

また、販売数量は、収穫量の減少と選果の影響により、前年対比 82.9%の 37 万 4 千トと前年を 7 万 7 千ト下回っていますが、生食用りんごの消費地市場価格、産地価格がともに前年を上回ったことから、販売額(加工仕向含む)は、前年対比 98.2%の 770 億円と前年に近い水準が確保されました。(図 1-57)

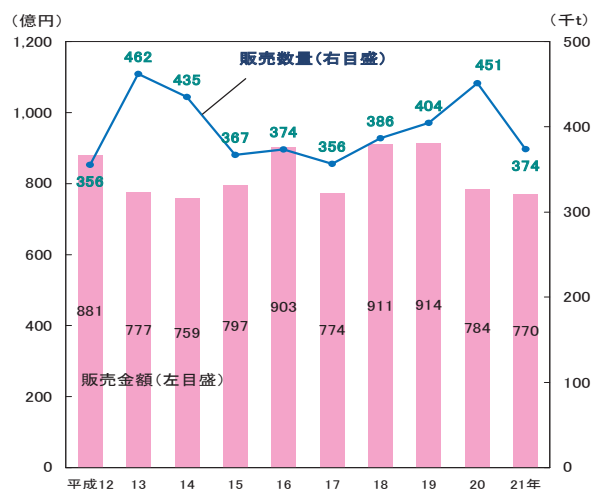
りんごの価格が前年より上昇した背景としては、霜害や産地混合問題があったものの、輸出の拡大により在庫量が減少したことや、厳選出荷の徹底により品質が保たれたこと、春先の天候不順により他の競合果物の出荷量が少なかったことなどがあげられます。(図 1-58)

図1-56 りんごの収穫量・栽培面積の推移



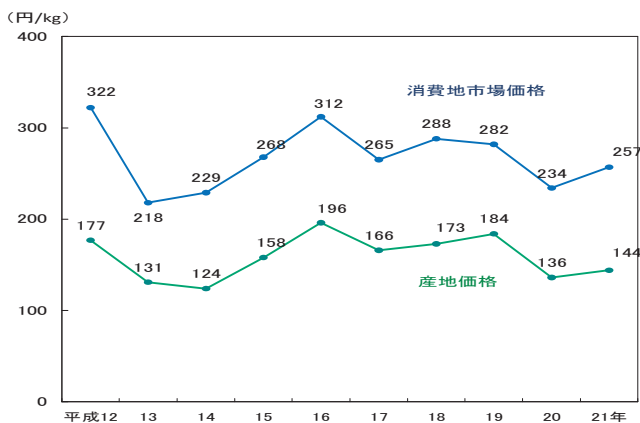
資料) 収穫量は農林水産省「園芸作物統計」、栽培面積は県りんご果樹課調べ

図1-57 本県産りんごの販売金額と販売数量



資料) 県りんご果樹課調べ

図1-58 本県産りんごの価格推移



資料) 県りんご果樹課調べ

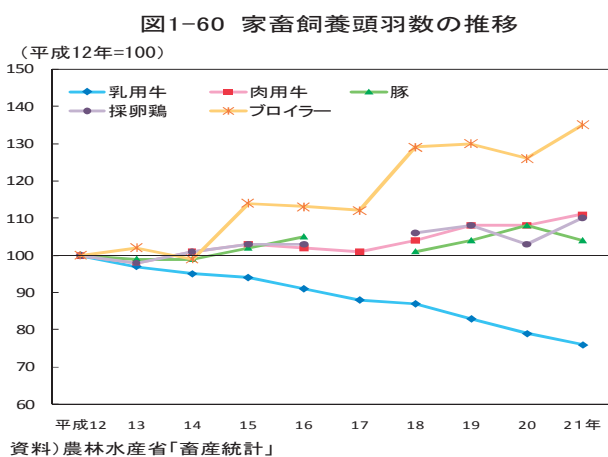
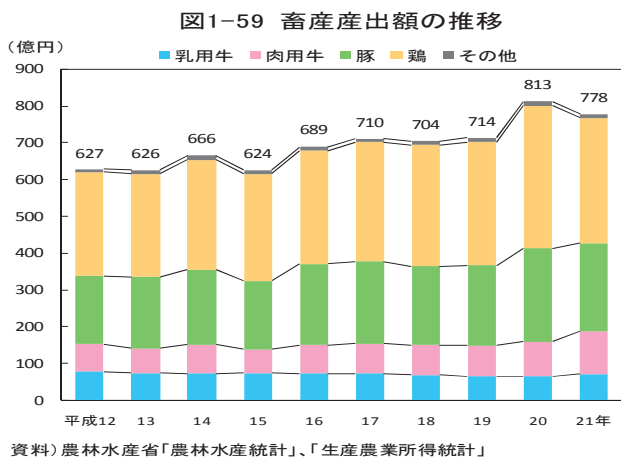
なお、平成 22 年(2010 年)産りんごの収穫量は、春先の低温により小玉傾向にあり、果樹面積も減少していることから、前年対比 99.1%の 45 万 3 千トと、前年を 4 千ト下回る見込みとなっています。販売額は、猛暑の影響により、他の競合果実の出荷量が少なく、果実全般に品薄感が強いことから、市場価格、産地価格ともに前年を上回っている状況であり、産出額の増加が期待されます。一方、海外向け輸出は、主力の台湾向けが産地価格の高値に加え円高で割高になっていることや、台湾において安価なチリ産が供給過剰となっていることから、落ち込んでいる状況にあります。

② 畜産の動向

平成21年(2009年)の畜産産出額は、ブロイラー鶏の価格の落ち込みにより、前年を35億円下回る778億円となっています。主な畜種別では鶏340億円、豚239億円、肉用牛116億円、乳用牛72億円となっています。(図1-59)

また、家畜の頭羽数を平成12年(2000年)との対比で見るとブロイラー鶏の伸びが大きく、豚、採卵鶏、肉用牛も増加傾向で推移していますが、乳用牛については減少傾向で推移しています。

(図1-60)



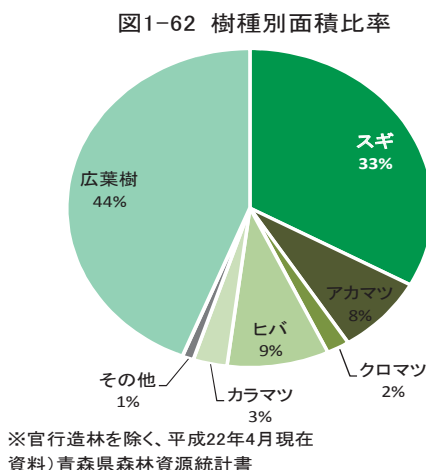
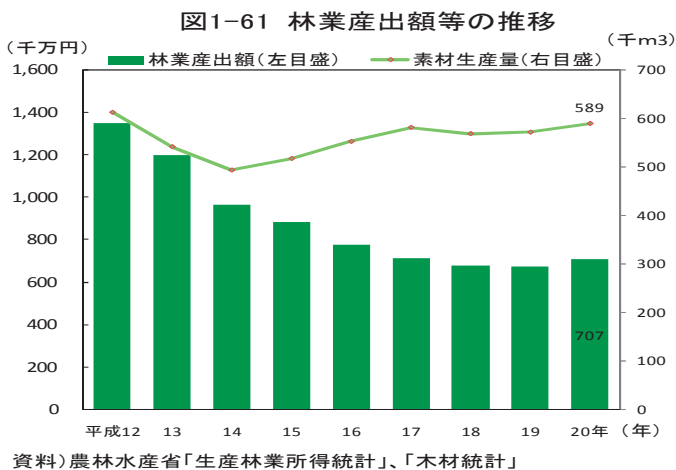
なお、平成22年(2010年)は、前年の価格低迷を受けた鶏卵の生産調整に加え猛暑の影響による採卵鶏及びブロイラー鶏の大量死、産卵数の減少により出荷量が減少している状況にあり、鶏卵や鶏肉の価格は上昇しているものの、養羽数や採卵数の減少による産出額の減少が懸念されます。

③ 林業の動向

林業産出額は、低価格の外材の輸入による国産材の価格の低迷などから減少が続いていますが、近年の素材生産量は、横ばいで推移しています。

一方、平成20年(2008年)の生産量は前年を1万8千 m^3 上回る58万9千 m^3 、産出額は前年を3億5千万円上回る70億7千万円となり、9年ぶりに産出額が増加しています。(図1-61)

また、樹種別面積比率をみると、本県ではスギが33%と高い割合を占めており、次いでヒバが9%、アカマツが8%などとなっています。(図1-62)



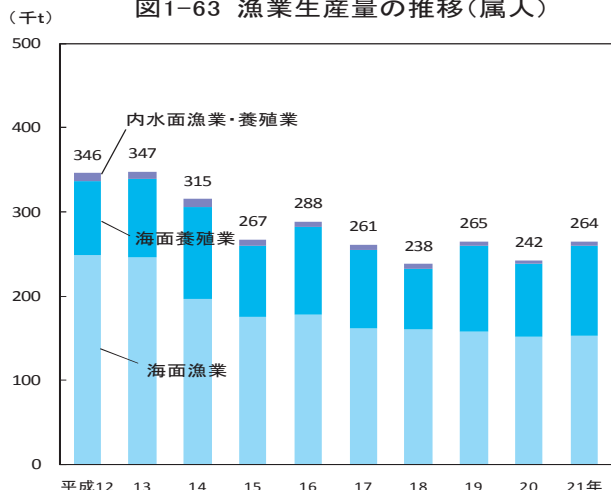
④ 水産業の動向

本県の平成21年(2009年)の漁業生産量は、前年不漁であった「いか類」「ほたてがい」の回復により、前年対比109.1%の26万4千トと前年を2万2千ト上回っています。(図1-63)

また、平成20年(2008年)に「いか類」「ほたてがい」の不漁により540億円と前年から27億円落ち込んだ生産額について、青森県海面漁業に関する調査結果によると、平成21年(2009年)の本県の漁獲金額は、「するめいか」「ほたてがい」は漁獲数量の増加により前年を上回ったものの、「あかいか」は価格が落ち込み、「さば」は漁獲数量・価格ともに落ち込んだことにより、全体として前年対比96.3%の512億円と前年を20億円下回ったことから、平成21年(2009年)の生産額も前年を下回ることが予想されます。(図1-64、1-65)

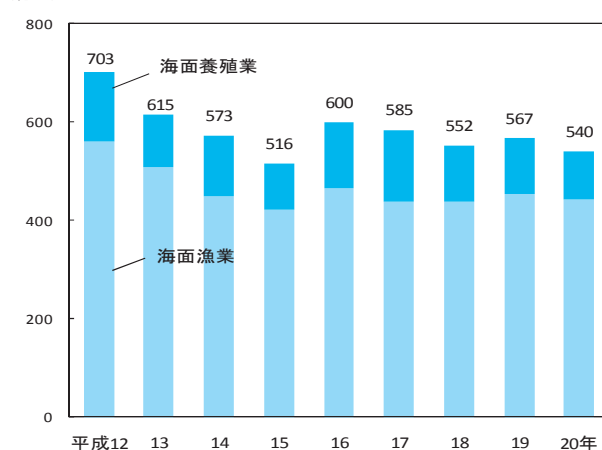
一方、漁業経営体は、高齢化等の影響により、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成20年(2008年)においては、平成15年(2003年)から6.7%減の5,146経営体となり、漁業就業者数は3.7%増の11,469人となっています。(図1-66)

図1-63 漁業生産量の推移(属人)



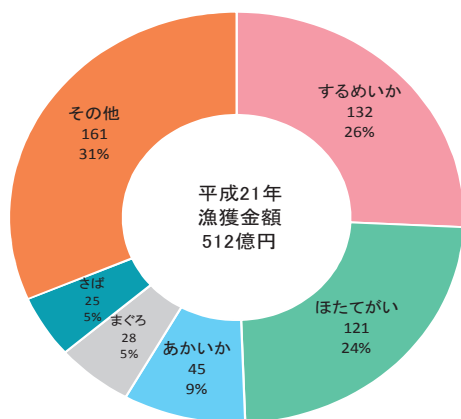
資料) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図1-64 海面漁業・養殖業生産額(属人)



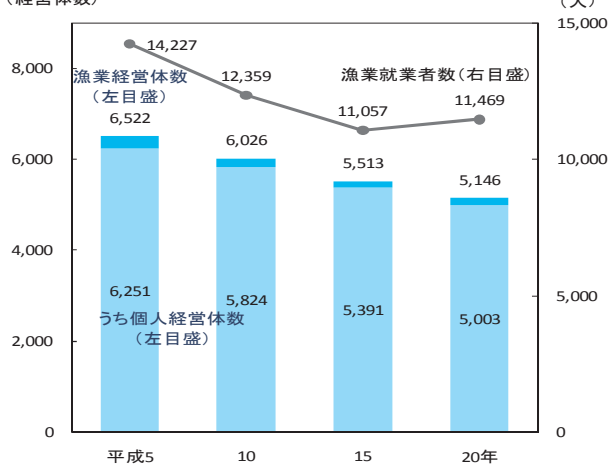
資料) 農林水産省「漁業生産額」統計

図1-65 平成21年漁獲金額内訳



資料) 県水産振興課「平成21年青森県海面漁業に関する調査結果」

図1-66 漁業経営体数等の推移



資料) 農林水産省「漁業センサス」

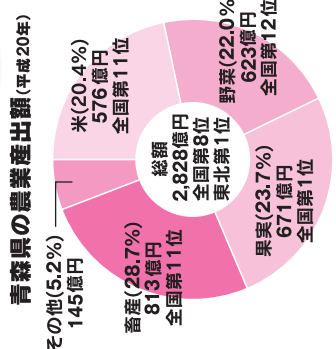
なお、平成22年(2010年)の漁獲数量は、「さば」は天候不順や操業規制により出だしが鈍かったものの後半好調で持ち直して前年並みとなっています。「ほたてがい」は猛暑による高水温の影響で大量へい死が発生したことにより大幅に落ち込んでおり、「いか類」は近海操業の不振により大幅に落ち込んでいることから、全体として前年を下回っている状況です。

また、漁獲金額では全体として前年の水準を確保している状況にありますが、これは漁獲数量の減少や中国などの海外需要の拡大により国内向け在庫が減少し、水産加工向けが品薄状態となり魚価が年々高値傾向となっていることなどがその要因となっています。

決め手は、青森県産!



日本の食料自給率が41%と低下する中、**青森県は121%**(H20年度概算値、カローラベース)で**全国第4位**! 胸を張って自慢できる「安全・安心」で「おいしい」農林水産物がいっぱいです。りんごだけでなく、**米、野菜、果実、畜産、漁業のバランスが良く**、収穫量・生産量の多さはもちろん、**農業産出額、漁業生産額**や東京中央卸売市場年間取扱金額もすごい! やっぱ「**決め手は、青森県産!**」ですね。

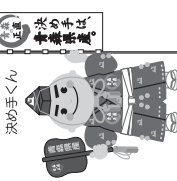


◆野菜・果実

収穫量日本一の**ながいも、にんにく、ごぼう**は金額でもすごいのももちろん、**だいこん**は産出額で**ごぼうを上回り、かぶ、にんじん、特にねぎとトマト**は東京中央卸売市場年間取扱金額がすごい! 果実はりんごだけでなく、**さくらんぼ、ぶどう**も健闘! (りんごについては前ページをご覧ください。)

野菜・果実	収穫量 (H21年) 全国シェア・順位	産出額 (H20年) 全国順位	東京中央卸売市場年間取扱金額・シェア・順位 (H21年)
やまのいも	60,000t	35.9%・1位	22億4千万円 75.0%・1位
にんにく	14,200t	71.7%・1位	21億1千万円 75.8%・1位
ごぼう	53,400t	30.8%・1位	13億5千万円 44.7%・1位
だいこん	144,000t	9.0%・3位	16億5千万円 16.2%・4位
かぶ	9,450t	6.1%・3位	3億7千万円 15.6%・2位
にんじん	38,600t	5.9%・4位	6億7千万円 6.1%・4位
ねぎ	15,400t	3.0%・7位	14億 9.5%・4位
トマト	19,400t	2.7%・12位	19億2千万円 7.1%・6位
りんご	457,300t	54.1%・1位	127億6千万円 74.5%・1位
おうとう	785t	4.7%・4位	380万円 0.1%・8位
ぶどう	4,980t	2.5%・8位	1億6千万円 1.7%・8位

決め手は、青森県産!



◆**畜産**
鶏卵は東京中央卸売市場年間取扱金額が**全国第1位!** 産出額をみると**ブロイラー**は**全国第4位!** 豚(254億円)は県内農業産出総額2,828億円の9.0%を占め、りんご(632億円)、米(576億円)に次ぐベスト3!

畜産	飼養羽頭数 (H21.2.1) 全国シェア・順位	産出額 (H20年) 全国順位	東京中央卸売市場年間取扱金額・シェア・順位 (H21年)
鶏卵	6,267千羽 3.5%・11位	158億円・10位	13億円 41.1%・1位
ブロイラー	6,105千羽 5.7%・4位	226億円・4位	
豚	386,600頭 3.9%・8位	254億円・7位	

◆魚介類

海面漁業・養殖業は**総生産量238,108tで全国第4位、総生産額540億円で全国第7位!** 生産量の多い**いか類、ほたて**が**いはいも**、**まぐろ類**の東京中央卸売市場年間取扱金額はダントツ1位! **ひらめ**、**うに類**も評価が高い!

魚介類	生産量 (H21年) 全国シェア・順位	生産額 (H20年) 全国順位	東京中央卸売市場年間取扱金額・シェア・順位 (H21年)
いか類	68,952t 23.8%・2位	163億円・1位	23億9千万円 (生鮮いか類) 30.5%・1位
ほたてがい	87,909t 16.4%・2位	100億円・2位	8億8千万円 (冷凍いか類) 18.7%・2位
ひらめ (養殖除く)	1,134t 15.1%・1位	12億円・1位	12億3千万円 (生鮮いか類) 37.8%・1位
まぐろ類	2,889t 1.3%・18位	54億円・12位	3億7千万円 (生鮮まぐろ) 7.8%・4位
うに類	773t 7.1%・3位	7億円・3位	1億7千万円 (冷凍ほたて貝) 4.3%・3位

資料: 農林水産統計速報、平成20年畜産統計、平成20年畜産統計、平成20年食鳥流通統計調査結果、平成20年海面漁業・養殖業生産額(農水産省)、東京都中央卸売市場統計情報HP、農林水産省商會ほか

2 雇用情勢

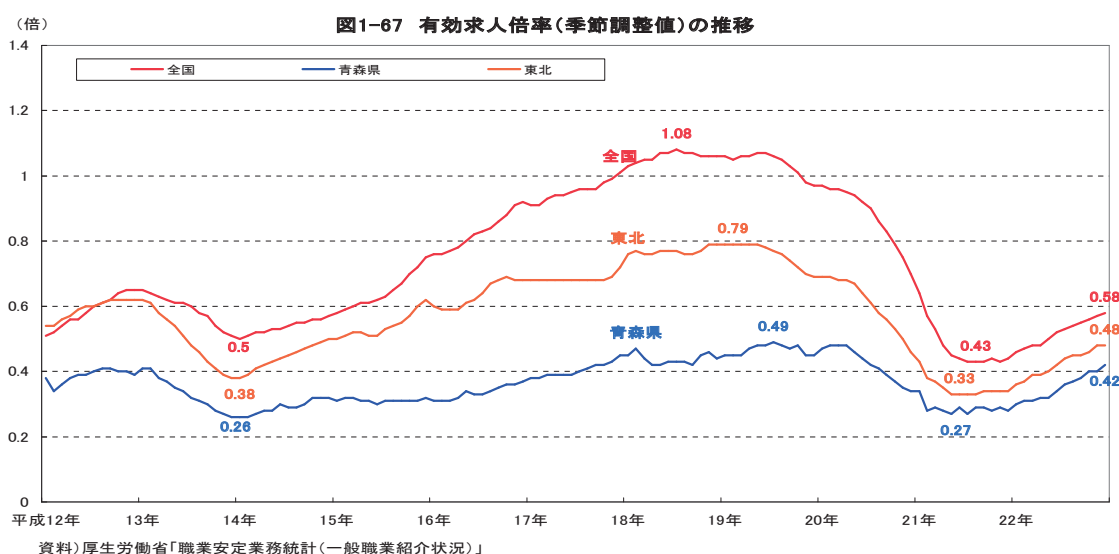
(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、全国、東北とも景気回復期に入った平成14年(2002年)ははじめから上昇し、全国では平成18年(2006年)7月に1.08倍のピークとなりましたが、東北の改善幅は全国に比べ小さく、ピークは平成18年(2006年)11月の0.79倍にとどまりました。

この間の本県の有効求人倍率は、平成14年(2002年)はじめに0.26倍の低い水準となり、平成14年(2002年)から平成19年(2007年)の景気拡大局面においても、本県の伸びは他地域に比べ弱く、ピークは平成19年(2007年)7月の0.49倍にとどまりました。その背景としては、全国では製造業が好調であったことから求人が大幅に伸びたものの、本県は製造業の集積が少ないことから、求人の伸びが鈍かったことなどがあげられます。

景気後退期に入った平成19年(2007年)後半から平成21年(2009年)前半にかけて雇用情勢は急激に悪化し、全国では平成21年(2009年)7月に過去最低となる0.43倍を記録し、東北でも平成21年(2009年)5月に0.33倍まで低下しました。本県も同様に、平成21年(2009年)5月に0.27倍と平成14年(2002年)の水準まで低下しました。(図1-67)



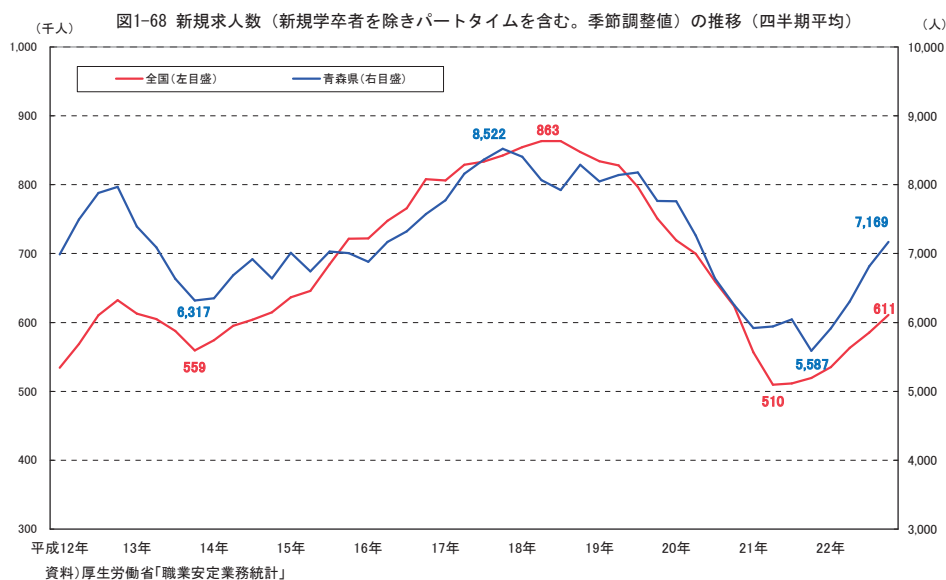
その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)から、全国、東北とも輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復し、上向きの数値となっているものの、リーマンショック前の水準には至っていない状況です。本県でも輸出の回復により製造業の生産活動が回復し、有効求人倍率はリーマンショック前の水準まで回復しているものの、依然として全国の水準を下回っており、厳しい状況が続いているといえます。

② 新規求人数・新規求職者数の推移

新規求人数の推移をみると、全国では景気回復期に入った平成14年(2002年)はじめてから増加し、平成18年(2006年)4～6月期に平成14年(2002年)当初の約1.5倍に相当する約86万人のピークを迎えました。本県では全国と同じ時期から増加しているものの増加のスピードは全国に比べて緩やかで、また、全国より早い平成17年(2005年)10～12月期にピークを迎えています。

景気後退期に入った平成19年(2007年)後半から平成21年(2009年)はじめにかけて急激に新規求人数が減少し、全国では平成21年(2009年)4～6月期に50万9,655人まで、本県では平成21年(2009年)10～12月期に5,587人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全国より小さく、その背景としては、本県は製造業の集積が少ないために、全国に比べて製造業における求人数の減少による影響が小さかったことなどがあげられます。

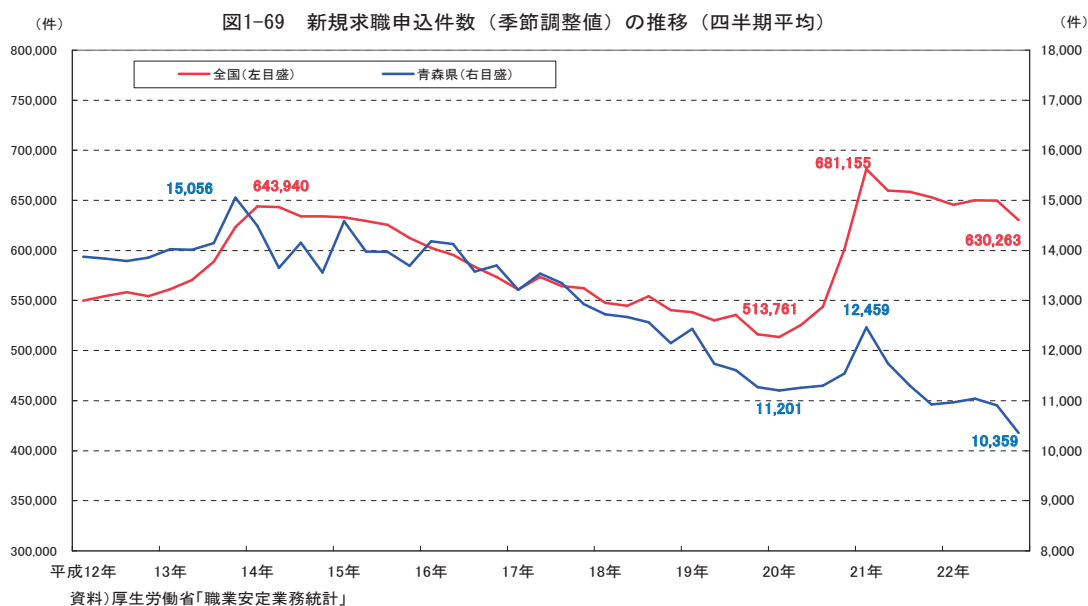
その後、輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復し、全国、本県とも上昇傾向で推移しています。(図1-68)



一方、新規求職申込件数の推移をみると、全国、本県とも平成14年(2002年)はじめてから平成20年(2008年)1～3月期にかけて新規求職件数が減少しました。

続く平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、全国、本県ともに新規求職申込件数は急激に増加しましたが、全国に比べ本県の増加幅は小さなものとなっています。その背景としては、本県は製造業の集積が少ないために、全国に比べて派遣労働者の大量解雇などによる求職者増加の影響が小さかったことなどがあげられます。

その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)4～6月期から、製造業を中心とした雇用情勢の改善により、全国、本県とも新規求職申込件数は減少傾向となっていますが、全国では緩やかな減少にとどまり、失業率の高止まりから依然として高い水準にあります。(図1-69)



なお、県では新規学卒予定者等の未就職対策の一つとして、平成22年(2010年)1月から5月に正社員を2人（新規学卒者等一定の要件を満たす場合は1名）以上雇用する中小企業に対し事業資金を融資利率1%で融資する県特別保証融資制度「雇用創出特別支援枠」を実施し、雇用創出に取り組む県内中小企業者を金融面から支援する対策を講じました。この制度により、最終的に約117億円の融資が実行され、これを通じて、新卒者354人を含む688人の雇用創出が見込まれています。

さらに、県では平成22年(2010年)12月から平成23年(2011年)3月までの期間、融資条件を拡充の上、「雇用創出特別支援枠」制度を再度実施しており、新規学卒予定者等の雇用創出に大きな効果が期待されるところです。

③ 新規求人数の産業別内訳の推移

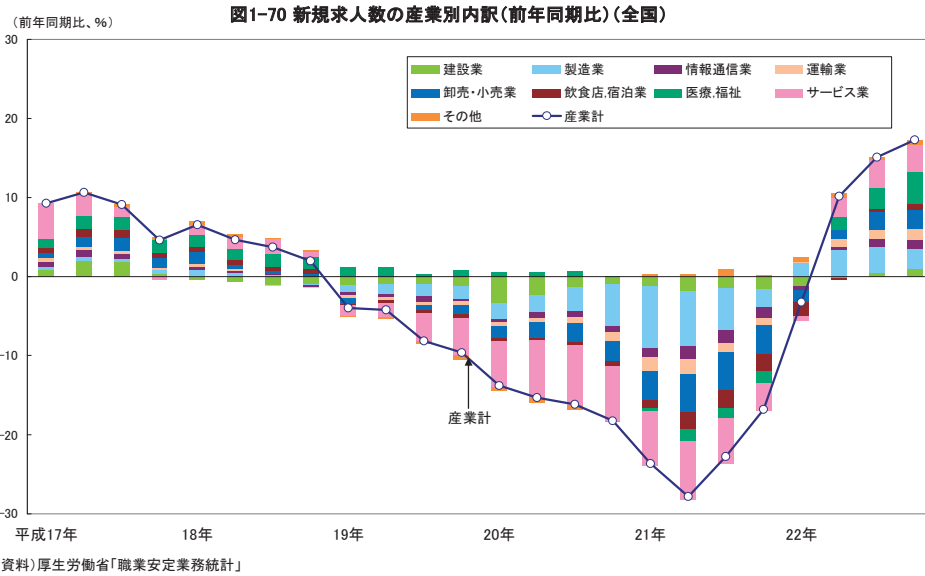
次に、新規求人数を前年同期比の推移で見ると、全国では全産業の新規求人数は平成18年(2006年)までは増加基調で推移していましたが、平成19年(2007年)1～3月期から減少に転じています。

その後、平成21年(2009年)4～6月期を境に減少率は縮小し、平成22年(2010年)4～6月期以降プラスで推移しています。

産業別内訳で見ると、平成19年(2007年)からは製造業、卸売・小売業などが減少に寄与しており、輸出の落ち込みによる製造業への影響に加え、消費低迷により消費関連の求人が減少したことが考えられます。

また、平成22年(2010年)4～6月期以降では、製造業のほか、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業が増加に大きく寄与し、平成22年(2010年)7～9月期以降は全産業でプラスとなるなど、製造業において生産活動が活発になっていることや、高齢化の進展により福祉・介護サービス分野での求人が増加していること、政府の消費刺激策により消費関連の求人が回復していることがうかがわれます。

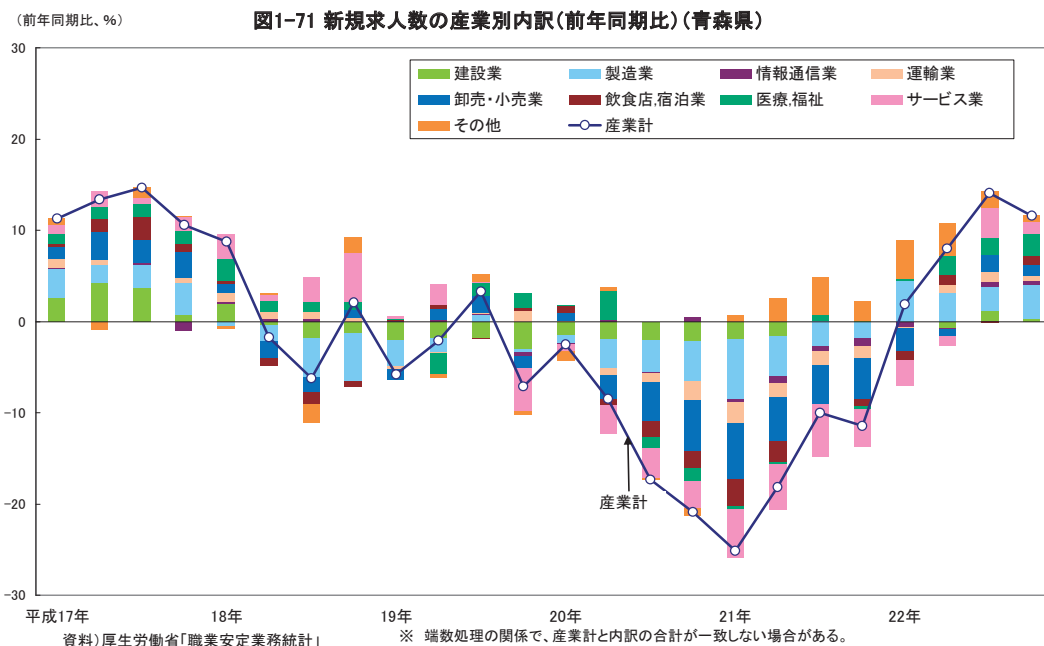
なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が大きくなっていますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図1-70)



一方、本県では、全産業の新規求人数は平成18年(2006年)4~6月期以降、増減を繰り返し、平成19年(2007年)10~12月期から減少基調となりました。その後、平成21年(2009年)1~3月期を境に減少率が縮小し、平成22年(2010年)1~3月期以降、プラスで推移しています。

産業別内訳でみると、平成18年(2006年)1~3月期までの増加基調時には建設業、卸売・小売業、製造業などが増加に寄与していましたが、平成19年(2007年)10~12月期からの減少基調時には、サービス業、卸売・小売業、製造業などがマイナスに寄与して推移しています。

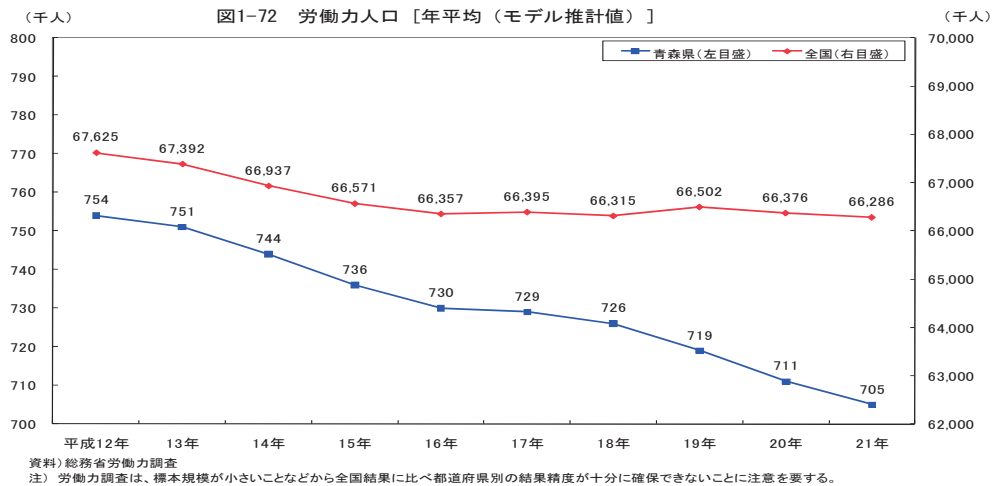
平成22年(2010年)1~3月期以降では、製造業を中心に、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業などが増加に寄与して推移しており、平成22年(2010年)10~12月期には全産業でプラスとなるなど、全国と同様に、製造業において生産活動が活発になっていることや、高齢化の進展により福祉・介護サービス分野での求人が増加していること、消費の持ち直しにより消費関連の求人が回復していることがうかがわれます。(図1-71)



(2) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

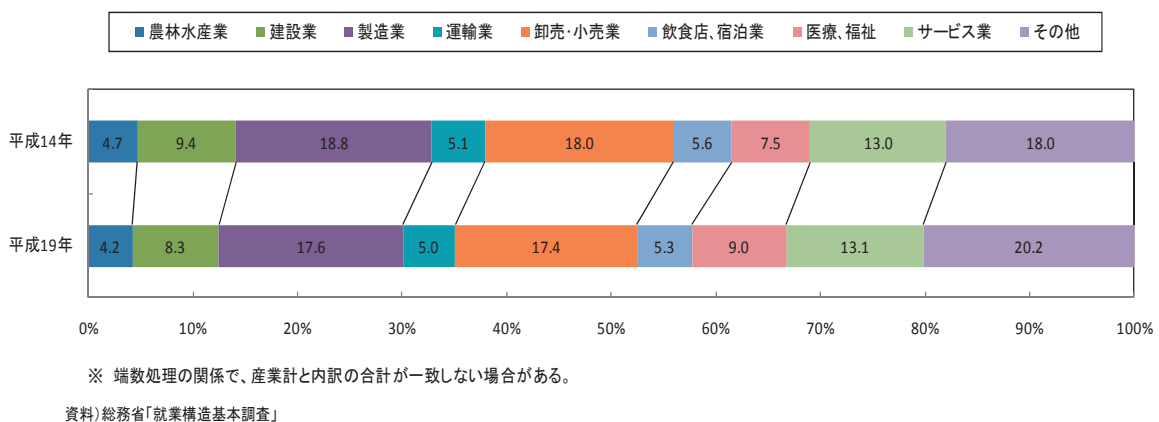
労働力人口の動向についてみると、全国、青森県とも減少傾向にあります。全国では減少幅は緩やかで平成16年(2004年)以降はほぼ横ばいで推移し、平成12～21年(2000～2009年)の期間において約2.0%の減少となっています。これに対し本県では、減少幅は全国より大きく、平成12～21年(2000～2009年)の期間で約6.5%の減少となっており、これは人口の減少や高齢化の進展の影響が全国に比べて大きいことによるものと考えられます。(図1-72)



② 有業者数の産業別内訳の状況

平成19年(2007年)の有業者数について産業別内訳をみると、全国では製造業(17.6%)の占める割合が最も高く、次いで卸売・小売業(17.4%)、サービス業(13.1%)などとなっており、平成14年(2002年)と比較すると、製造業、建設業、卸売・小売業などの割合が減少し、代わりに医療・福祉の割合が増加しています。これは高齢化の進展により福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることによるものと考えられます。(図1-73)

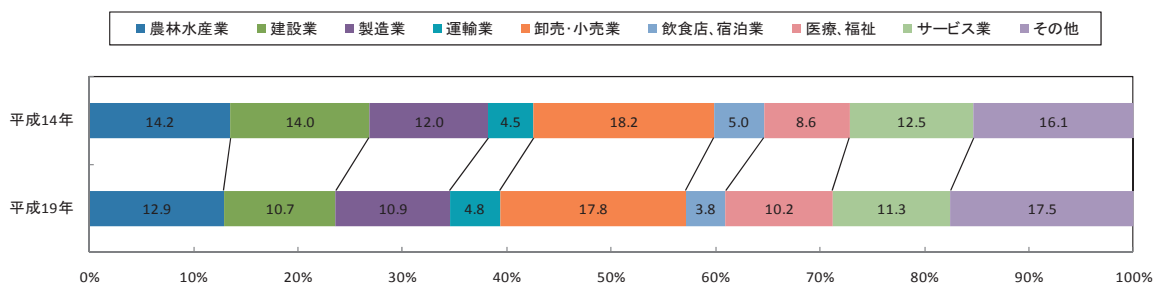
図1-73 有業者数の産業別内訳(全国)



一方、本県では、平成19年(2007年)において卸売・小売業(17.8%)の占める割合が最も高く、次いで農林水産業(12.9%)、サービス業(11.3%)、製造業(10.9%)、建設業(10.7%)、医療、福祉(10.2%)などとなっており、平成14年(2002年)と比較すると、建設業、農林水産業、製造

業などの割合が減少し、代わって医療・福祉の割合が増加しています。これは公共事業の減少等による建設業界の低迷や、高齢化の進展により農林水産業の従事者が減少する一方で、全国と同様に福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることによるものと考えられます。(図1-74)

図1-74 有業者数の産業別内訳 (青森県)



※ 端数処理の関係で、産業計と内訳の合計が一致しない場合がある。

資料)総務省「就業構造基本調査」

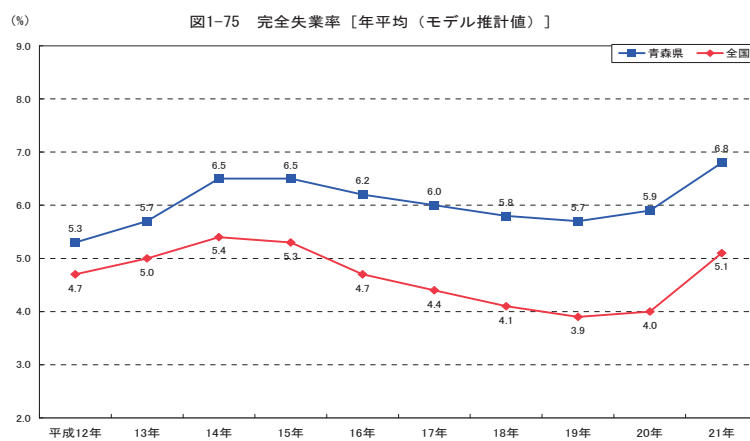
③ 完全失業率の推移

完全失業率 (年平均) についてみると、全国では平成14年(2002年)に5.4%まで上昇した後、平成19年(2007年)には3.9%まで低下しました。その後、平成20年(2008年)から再び上昇し平成21年(2009年)は前年を1.1ポイント上回る5.1%となり、特に29歳以下の若年層の失業者の増加や失業期間の長期化が問題となっています。

本県においても、平成14～15年(2002～2003年)に6.5%まで上昇した後、平成19年(2007年)には5.7%まで回復しましたが、平成20年(2008年)から再び上昇し平成21年(2009年)は前年を0.9ポイント上回る6.8%となりました。

この背景には、企業による新卒者の採用抑制に伴い未就職者が増加していることや、職探しを諦めていた人(労働力人口、失業者数ともにカウントされない)が経済情勢の回復により就職活動を再開(労働力人口、失業者数ともにカウントへ)していることに加え、従来の製造業や建設業中心から情報通信業や医療・福祉など専門性の高い業種へと求人がシフトしていることに伴う企業の求人業種と求職者の希望業種に隔たり(いわゆるミスマッチ)が生じていることなどがあげられます。

(図1-75)



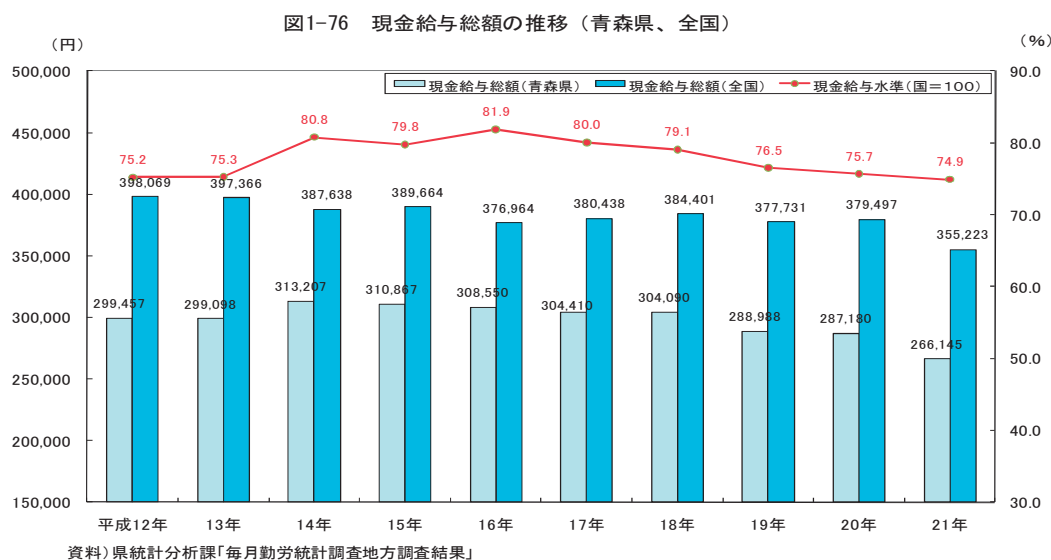
資料)総務省「労働力調査」
注)労働力調査は、標本規模が小さいことなどから全国結果に比べ都道府県別の結果精度が十分に確保できないことに注意を要する。

(3) 賃金・労働時間の動向

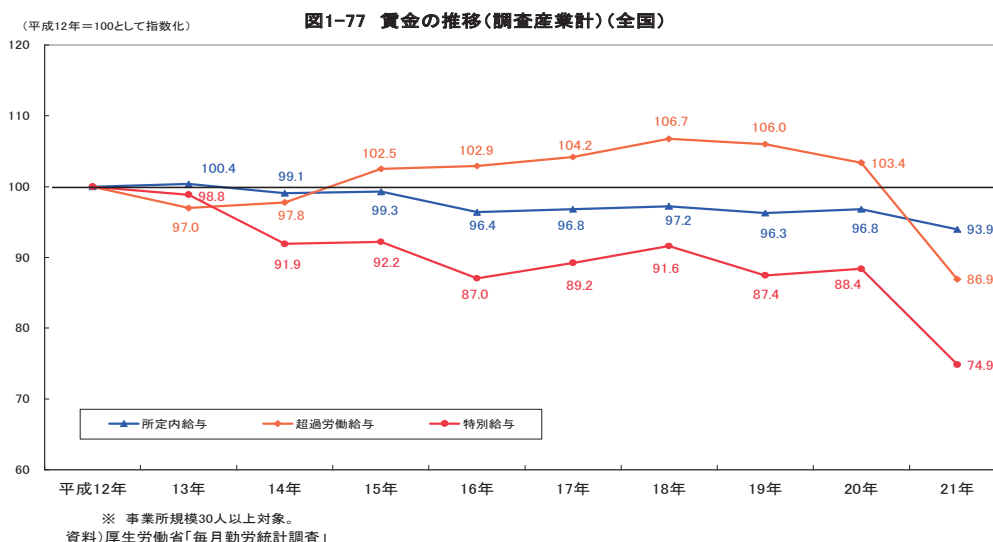
① 現金給与総額の推移

事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者の一人平均の現金給与総額（所定内給与、超過労働給与、特別給与の合計）は、全国では平成16年(2004年)まで減少傾向が続いた後、同水準で推移していましたが、経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)に大きく落ち込みました。

一方、本県は平成14年(2002年)まで増加傾向が続いた後、平成18年(2006年)までほぼ同水準で推移していましたが、景気後退期に入った平成19年(2007年)から全国に先駆けて減少傾向となり、平成21年(2009年)には266,145円と全国との格差も拡大しています。（図1-76）

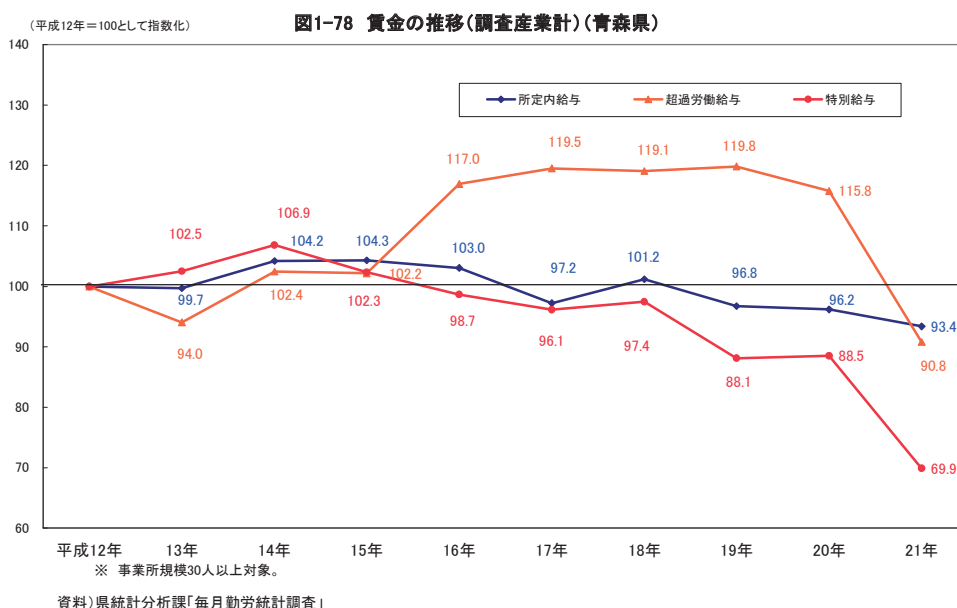


次に、賃金の動向について、平成12年(2000年)の所定内給与、超過労働給与、特別給与を100とした指数で推移をみると、全国では平成18年(2006年)までは所定内給与及び特別給与が低下傾向にあったのに対し、超過労働給与は増加していました。その後、景気後退期に入った平成19年(2007年)以降は超過労働給与も減少し、経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)においては超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込んでいます。（図1-77）



一方、本県では、平成 14～15 年(2002～2003 年)以降、所定内給与、特別給与とも減少傾向にあったのに対し、超過労働給与は高い水準で推移していました。その後、景気後退期に入った平成 19 年(2007 年)以降は超過労働給与も減少し、平成 21 年(2009 年)においては全国と同様に超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込んでいます。

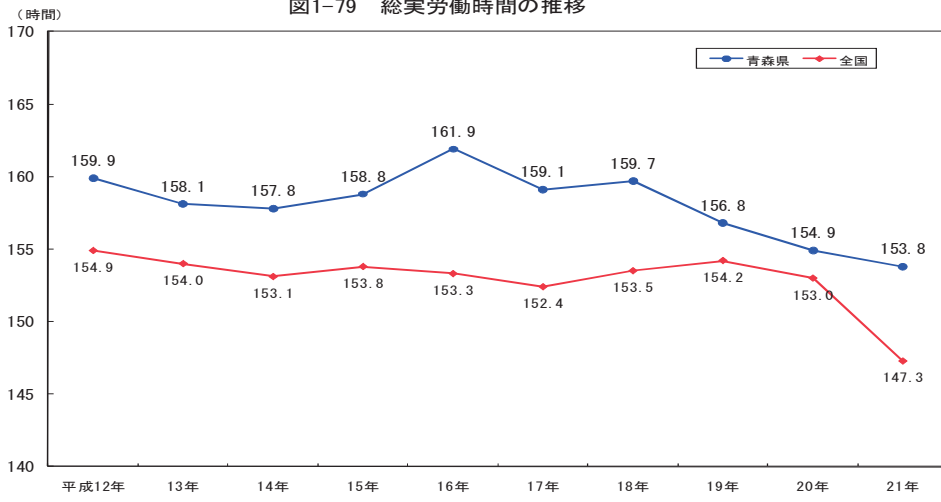
その要因として全国、本県とも、平成 18 年(2006 年)までは景気回復期にあったものの、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の増加により所定内給与や特別給与が減少する一方で、超過労働時間の増加により超過労働給与が増加していました。景気後退期に入った平成 19 年(2007 年)以降は、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の解雇により所定内給与額の落ち込み幅は小さいものの、生産活動の停滞による超過労働時間の大幅な減少により超過労働給与が減少し、企業収益の急激な悪化により特別給与の減少幅も大きくなっていることが考えられます。(図 1-78)



② 総実労働時間の推移

事業所規模 30 人以上の事業所で働いている雇用者一人当たりの総実労働時間は、全国、本県とも、国の労働時間短縮に向けた取組により、長期的には減少傾向が続いています。平成 14 年(2002 年)から平成 18 年(2006 年)までの景気回復期にはやや伸びる動きもみられましたが、それ以降の景気後退期では再び減少している状況にあります。その後、経済情勢が急激に悪化した平成 21 年(2009 年)には全国、本県ともに総実労働時間は大きく減少していますが、本県の減少幅は全国と比較して小さいものになっています。これは、全国では製造業における超過労働時間の大幅な減少によるものですが、本県では製造業の集積が少ない分、影響も小さくなっているものと考えられます。(図 1-79)

図1-79 総実労働時間の推移



3 消費の動向

ここからは、消費者物価指数や家計調査など消費関連の統計についてみていきますが、観光に伴う消費も大きく、本県の消費動向に直接・間接的に影響を及ぼすと考えられることから、観光関係の宿泊旅行統計調査等についても分析・解説します。

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年(平成17年(2005年))を100として指数化し、物価がどのように変化しているかをみたものです。市場の需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇率が高まり、停滞すると上昇率が低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

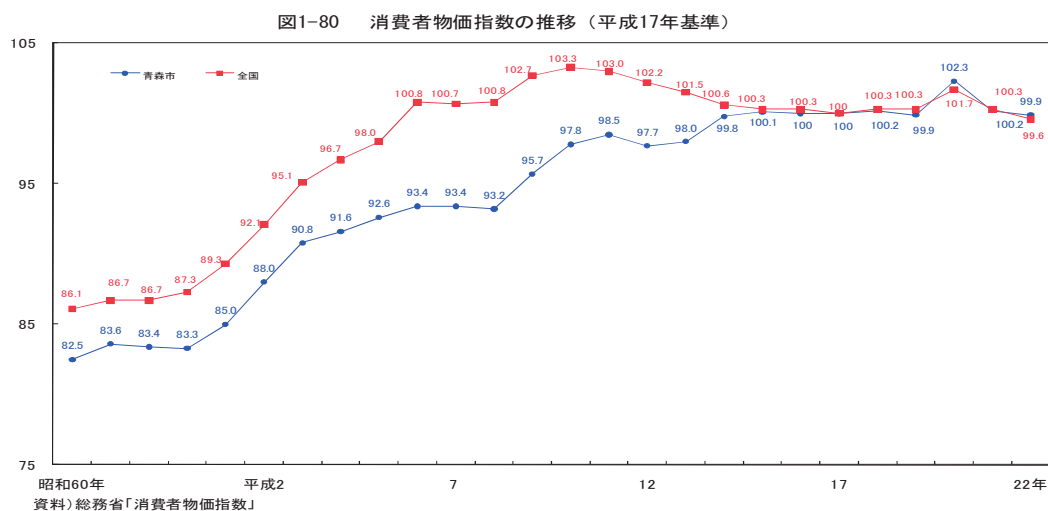
生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、生鮮食品を除いた指数を使う場合や、税制の変更や原油等のエネルギー価格変動の影響を除いた指数でみることもあります。

① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(平成17年(2005年)を100とする)は、昭和60年(1985年)以降上昇傾向で推移してきましたが、平成15年(2003年)から横ばい傾向となりました。平成20年(2008年)には前年から2.4ポイント上昇の102.3となりましたが、平成21年(2009年)以降は連続して下落し、平成22年(2010年)は99.9となっています。

全国の総合指数は、平成10年(1998年)の103.3をピークに下落し、その後横ばいで推移してきましたが、平成20年(2008年)は青森市同様に前年を1.4ポイント上回り101.7となりました。続く平成21年(2009年)以降再び下落し、平成22年(2010年)は99.6となっています。

青森市の消費者物価指数(総合指数)は、平成21年(2009年)に全国値を0.6ポイント、平成22年(2010年)に全国値を0.3ポイント上回った以外は、全国値を下回って推移しています。(図1-80)



② 平成22年(2010年)の消費者物価指数(総合指数)

青森市の総合指数の前年比が0.3%の下落となった内訳を費目別に寄与度で見ると、教育(寄与度マイナス0.66)などが下落の要因となっています。全国の総合指数は前年比で0.7%の下落となっており、その内訳を寄与度で見ると青森市と同様に、教育(寄与度マイナス0.36)などが下落の要因となっています。これは、平成22年(2010年)4月に、公立高校の授業料無償化等が開始されたことによるものです。(表1-3)

表1-3 10大費目指数の動向(対前年増減率・寄与度)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	指数	99.9	103.4	98.1	108.4	91.1	101.5	97.9	99.3	80.2	92.6	103.1
	前年比(%)	▲0.3	0.3	▲0.5	2.6	▲4.9	3.2	▲0.1	0.7	▲21.4	▲1.2	1.5
	寄与度	▲0.30	0.09	▲0.10	0.27	▲0.14	0.13	▲0.00	0.08	▲0.66	▲0.11	0.08
全国	指数	99.6	103.3	99.4	105.9	89.6	99.8	98.8	98.4	93.1	92.7	103.0
	前年比(%)	▲0.7	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲4.6	▲1.2	▲0.5	1.0	▲9.6	▲1.7	1.3
	寄与度	▲0.70	▲0.08	▲0.08	▲0.01	▲0.15	▲0.06	▲0.02	0.14	▲0.36	▲0.18	0.08

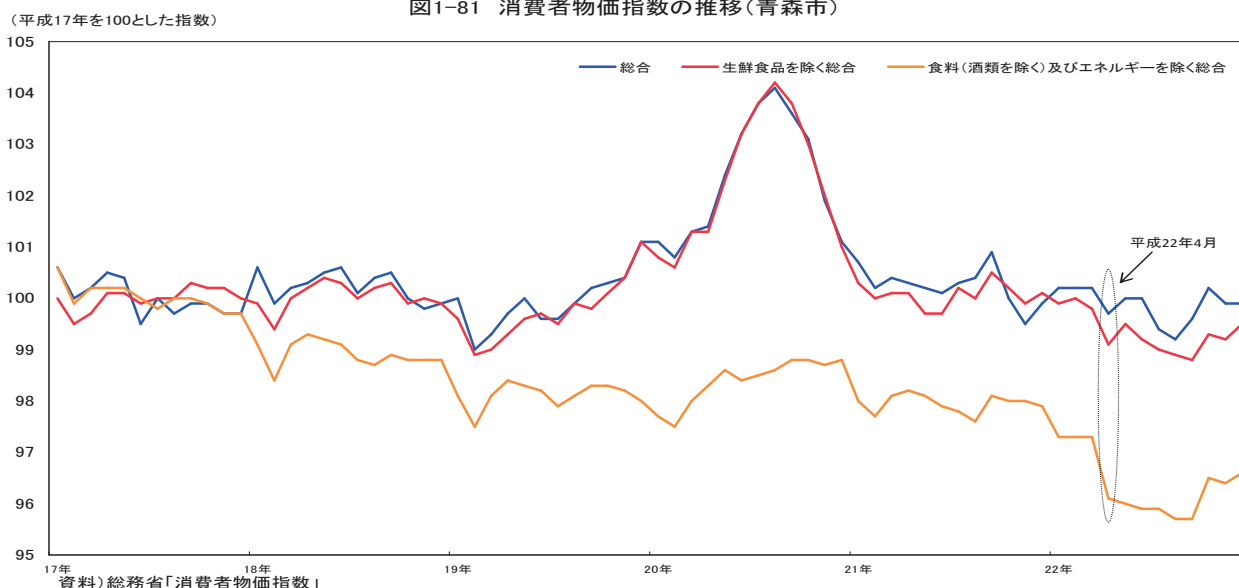
資料)総務省「消費者物価指数」

③ 青森市の消費者物価指数の推移

青森市の消費者物価指数の推移について、総合指数、生鮮食品を除く総合、食料及びエネルギーを除く総合指数でみると、食料及びエネルギーを除く総合指数は、平成17年(2005年)以降下落傾向にあります。総合指数、生鮮食品を除く総合指数は、エネルギー価格の影響を受けて平成19年(2007年)半ばから上昇し始め、その後平成20年(2008年)8月にかけて大きく上昇しています。平成20年(2008年)9月以降は急激に下落し、平成21年(2009年)2月には平成19年(2007年)前半と同水準となりました。

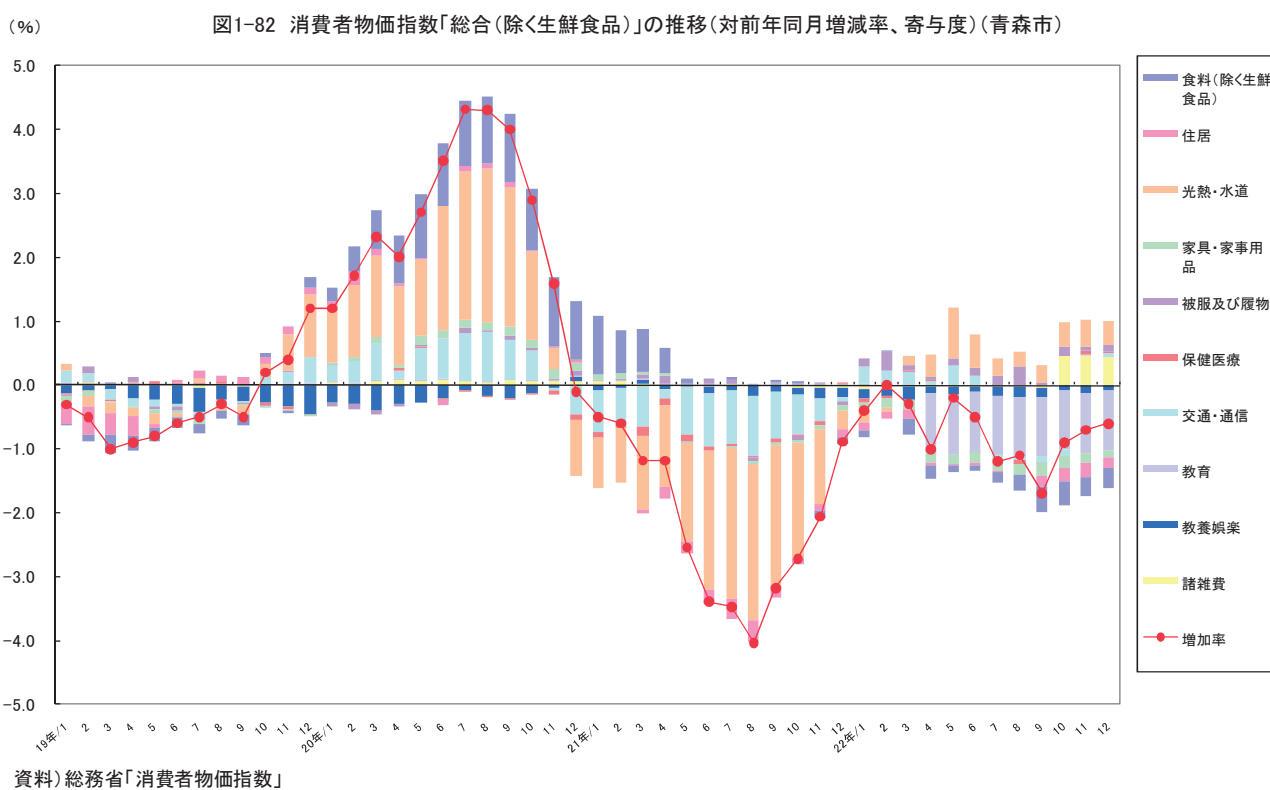
平成22年(2010年)4月には、前述の公立高校の授業料無償化等による影響を受けて指数が落ち込み、その後も下落傾向が続いていましたが、平成22年(2010年)10月以降、たばこが値上がりしたことや生鮮野菜が高値になったことにより上昇傾向を示しているものの、依然として100を下回る状況が続いています。(図1-81)

図1-81 消費者物価指数の推移(青森市)



生鮮食品を除く総合指数について、増減率(対前年同月)及び費目別の寄与度をみると、平成 19 年(2007 年)10 月から平成 20 年(2008 年)11 月にかけて増減率はプラスで推移しており、増減率の上昇には、光熱・水道、交通・通信、食料(生鮮食品を除く)などの費目が寄与しています。これは、世界的な原油価格の高騰や穀物価格の高騰による影響を受けて、灯油やガソリン、穀物、油脂等の価格が上昇したことによるもので、その後の原油価格、穀物価格の下落に伴い、交通・通信は平成 21 年(2009 年)12 月まで、光熱・水道は平成 22 年(2010 年)2 月まで増減率の低下に寄与しました。

平成 22 年(2010 年)をみると、4 月以降は教育が指数の下落に大きく寄与しているほか、消費者の低価格志向を受けて日用品や食品などの価格が下落傾向にあることから、家具・家事用品、食料(生鮮食品を除く)が低下に寄与しています。なお、平成 22 年(2010 年)10 月以降、諸雑費が上昇に寄与しているのは、たばこの値上がりによるものです。(図 1-82)



国は、平成 21 年(2009 年)11 月の月例経済報告において、「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。」との基調判断を示していますが、消費者物価指数(総合指数)の推移をみても、全国、青森市ともに平成 21 年(2009 年)、平成 22 年(2010 年)と連続して下落するなど、デフレの影響がうかがえます。

(2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向にも大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

① 勤労者世帯(※)の実収入の推移

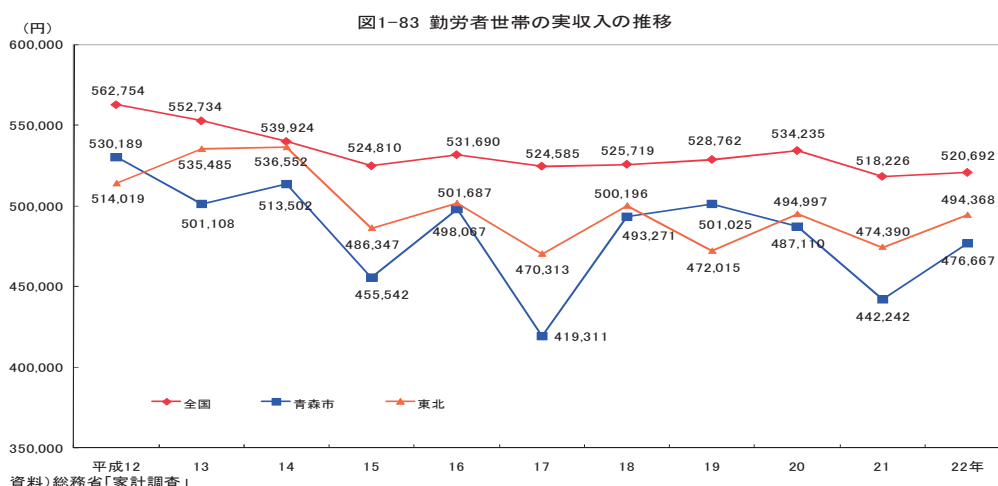
青森市の勤労者世帯の1ヶ月の実収入(年平均)は、近年、増減を繰り返しながら推移していますが、平成22年(2010年)は前年を3万4,425円上回る47万6,667円となりました。

全国は近年、横ばい傾向で推移しており、平成21年(2009年)は前年を下回ったものの、平成22年(2010年)は前年を2,466円上回る52万692円となっています。

東北の実収入の推移をみると、平成14年(2002年)から平成18年(2006年)まで青森市と同様の動きで増減を繰り返していましたが、平成19年(2007年)に前年を下回った後、平成20年(2008年)に増加に転じました。平成21年(2009年)以降は再び青森市と同様の動きとなっており、平成22年(2010年)は前年を1万9,978円上回る49万4,368円となりました。なお、全国との比較では、青森市、東北とも全国を下回って推移しています。

平成14年(2002年)から平成20年(2008年)にかけての景気回復期(全国)は69か月間続き戦後最長となりましたが、その一方では、景気回復の実感を得られ難かったともいわれています。家計調査における実収入の推移からみると、全国、青森市、東北とも長期的には減少傾向で推移しており、企業部門の好調さが雇用や賃金の増加などの形で家計部門に波及し難くなっている状況を示しているといえます。(図1-83)

勤労者世帯(※)「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。

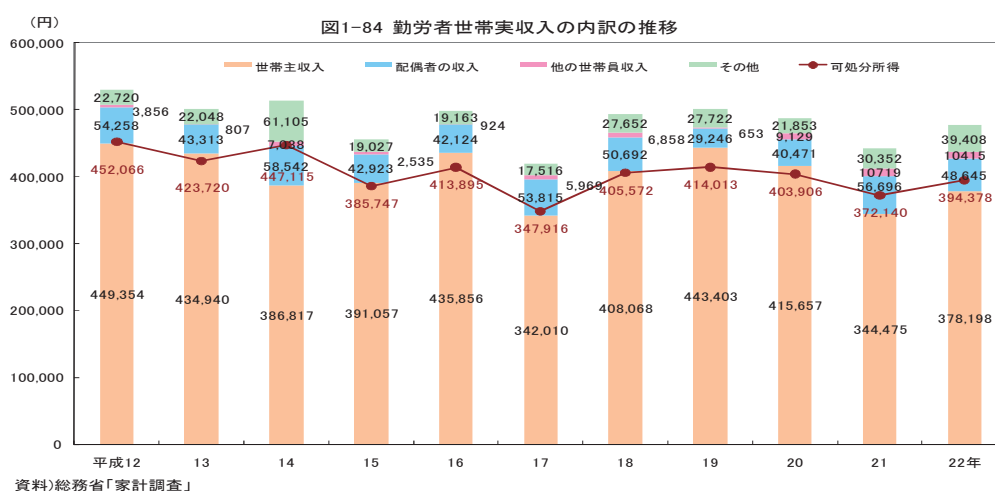


② 勤労者世帯実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成20年(2008年)以降減少が続いていましたが、平成22年(2010年)は前年より3万3,723円増加し37万8,198円となりました。一方、配偶者の収入は、4万8,645円となり前年から8,051円減少しています。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、平成12年(2000年)以降は概ね8割程度の水準にあり、平成22年(2010年)は配偶者の収入が減少したことなどから、前年より1.4ポイント上昇の79.3%となりました。

可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)の推移をみると、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成22年(2010年)は前年より2万2,238円増加の39万4,378円となりました。(図1-84)



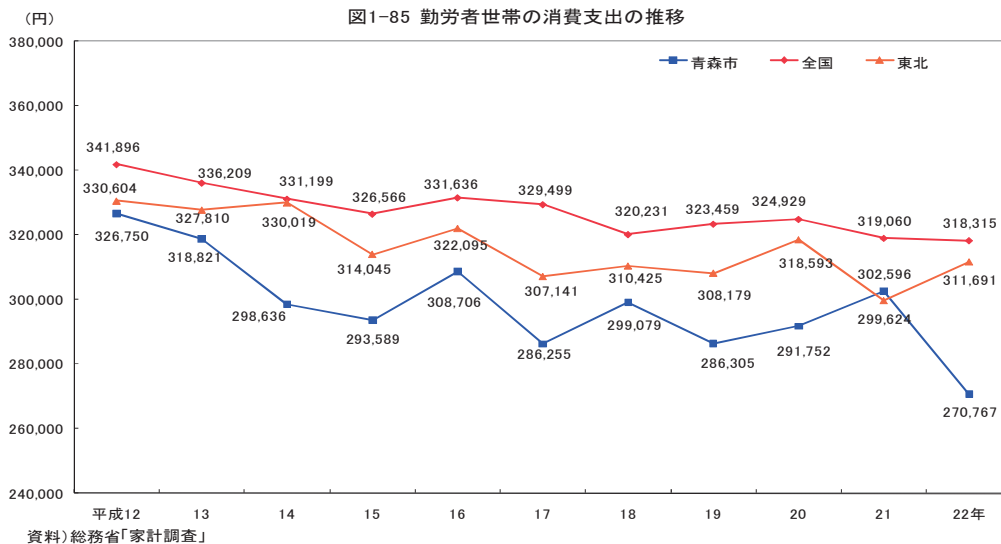
③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の1ヶ月の消費支出(年平均)は、平成16年(2004年)から19年(2007年)にかけて増減を繰り返して推移した後、平成20年(2008年)以降2年連続で増加しましたが、平成22年(2010年)は前年より3万1,829円減少し27万767円となりました。

全国では平成12年(2000年)以降減少傾向にあり、近年は横ばいで推移しています。平成22年(2010年)は31万8,315円と前年を745円下回りました。

東北の消費支出は、平成15年(2003年)以降青森市と同様の動きで推移していましたが、平成21年(2009年)は前年から減少し青森市の消費支出を下回りました。平成22年(2010年)は増加に転じ、前年より1万2,067円増加の31万1,691円となりました。

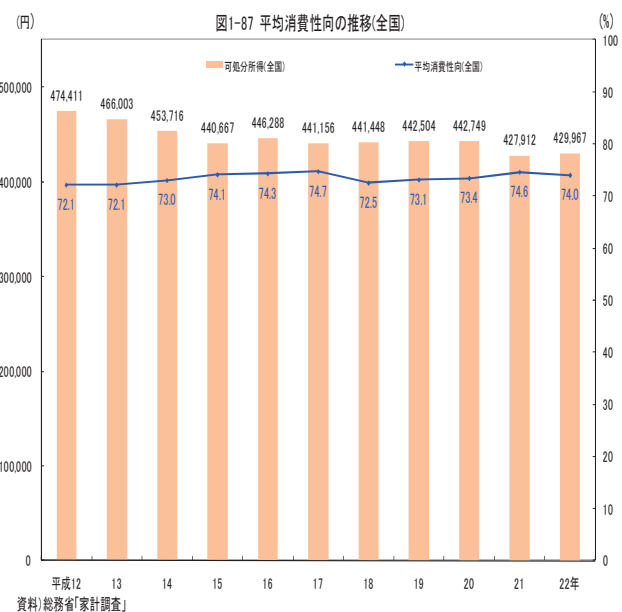
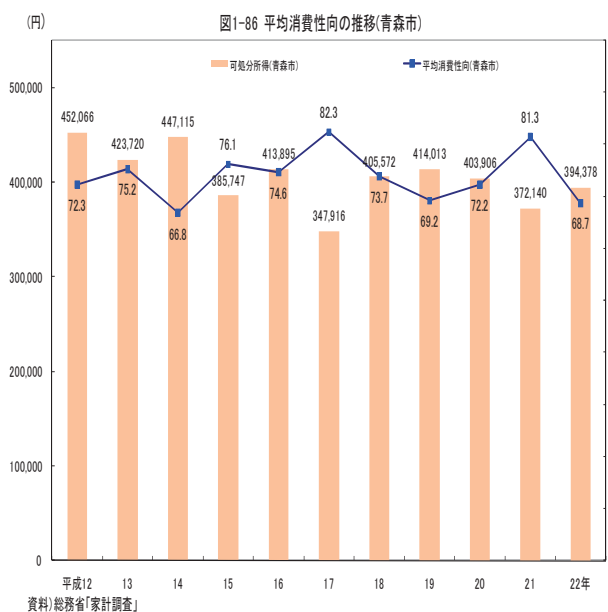
青森市の消費支出は、全国との比較では平成12年(2000年)以降全国平均の概ね9割程度の水準にありましたが、平成22年(2010年)は全国平均の85.1%の水準となり、平成21年(2009年)の94.8%と比べて9.7ポイント減少しました。(図1-85)



青森市の平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動した上下動を繰り返しており、平成22年(2010年)は68.7%と前年から12.6ポイント減少しました。(図1-86)

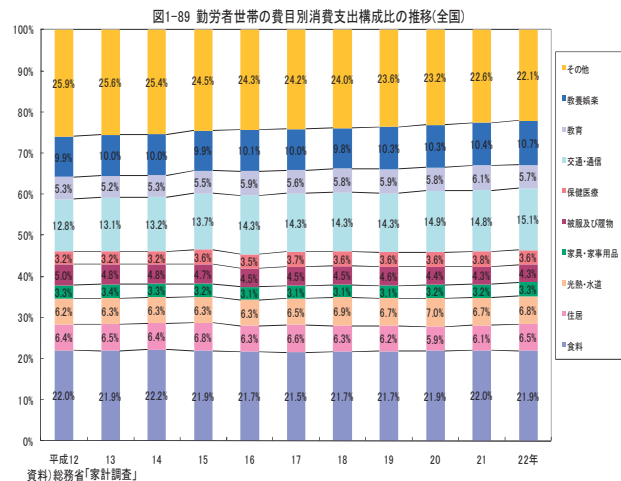
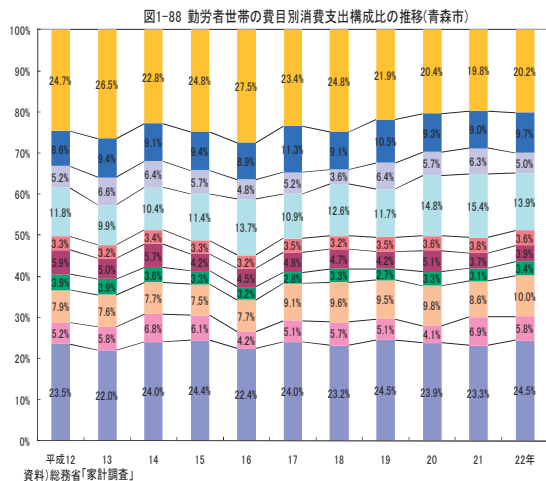
全国の傾向をみると、可処分所得は平成12年(2000年)から15年(2003年)にかけて減少傾向となり、以降横ばいで推移していますが、平成22年(2010年)は前年から2,055円増加し42万9,967円となりました。また、平均消費性向は平成12年(2000年)以降ほぼ横ばいとなっており、平成22年(2010年)は前年から0.6ポイント減少し74.0となりました。(図1-87)

一般的に、平均消費性向は可処分所得の減少幅ほど増加しない傾向があるといわれます。消費者は景気後退期に入り所得が減少しても、これまでの生活を簡単には変えられないことから、貯金の取り崩しなどで当面消費を維持することがその背景となっており、景気後退期でも個人消費は落ち込み難いことから、景気の下支えをすることにもなります。

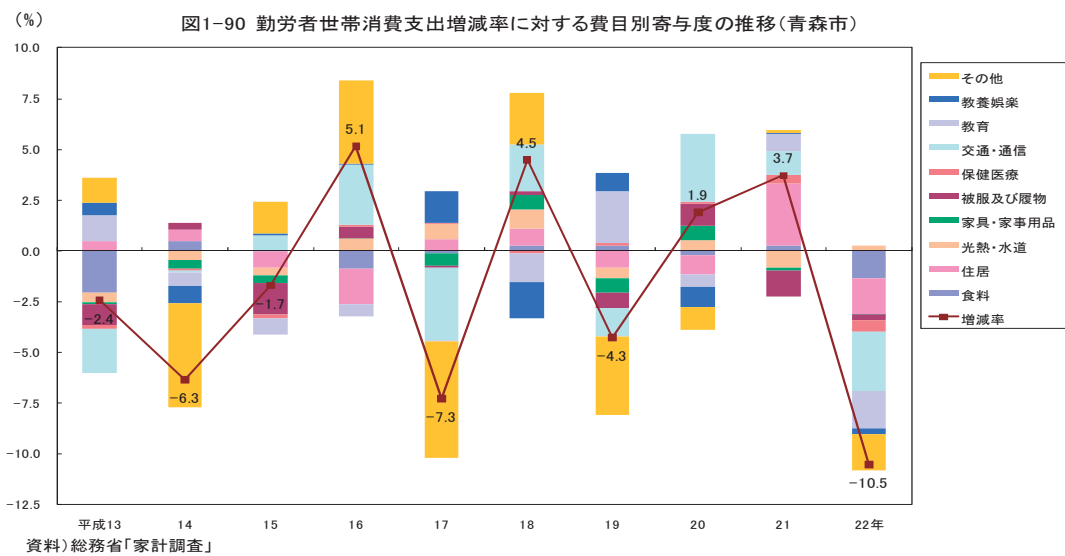


青森市の勤労者世帯の消費支出について費目別に構成比をみると、食料費の占める割合(エンゲル係数)が最も高く、次いで交通・通信費となっています。エンゲル係数は平成20年(2008年)、21年(2009年)と2年連続で低下した後、平成22年(2010年)は増加した一方、交通・通信費は減少となりました。また、近年では水道・光熱費の占める割合が増加傾向にあります。(図1-88)

全国の消費支出の費目別構成比をみると、構成比はあまり変動がなく平成19年(2007年)以降ほぼ横ばいで推移し、平成22年(2010年)のエンゲル係数は21.9%となっています。なお、青森市と全国のエンゲル係数をみてみると、全国は青森市よりも低く推移する傾向にあります。(図1-89)



平成22年(2010年)の青森市の勤労者世帯消費支出の対前年増減率は10.5%のマイナスとなっており、これを費目別寄与度でみると、高熱・水道費が上昇に寄与している一方、教育費、住居費、食料費、その他費用などが低下に寄与しています。(図1-90)



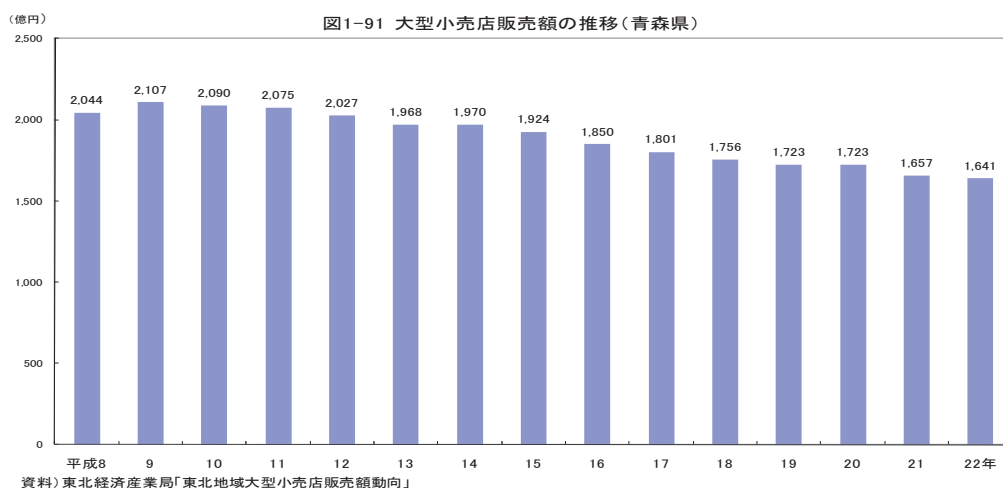
(3) 大型小売店販売額の動向

① 大型小売店販売額の推移

個人消費の動向について、東北経済産業局が発表する「東北地域大型小売店販売額動向」からみていきます。なお、大型小売店とは、従業員 50 人以上で売場面積が 1,500 m²以上の商店をいいます。

販売額は、全店舗(調査対象となる全商店)・既存店(当月と前年同月も調査の対象となっていた商店)別、商品別(衣料品、身の回り品、飲食料品、家具・家電・家庭用品、その他の商品、食堂・喫茶)などに公表されています。全店舗ベースでは消費の全体的な量感を把握することができ、既存店ベースでは、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができます。以下、全店舗ベースのデータで動向をみていきます。

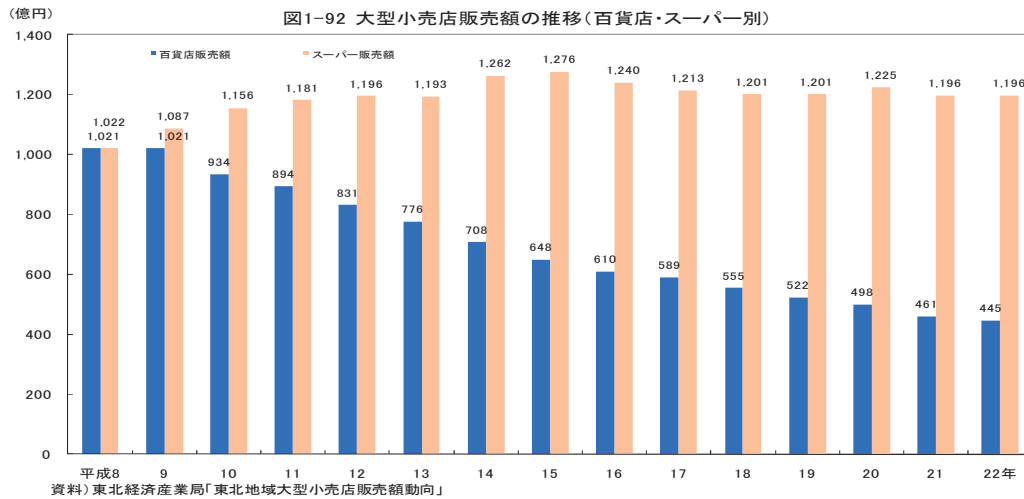
本県の大型小売店販売額は、平成 10 年(1998 年)以降ゆるやかな減少傾向で推移しており、平成 22 年(2010 年)は、前年を 1.0%下回る 1,641 億 3,300 万円となっています。(図 1-91)



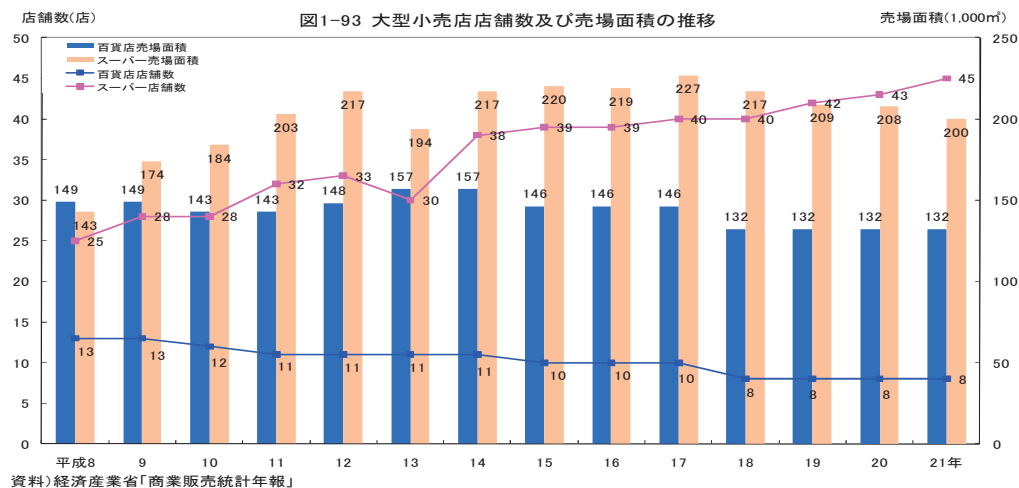
② 業態別販売額の推移

本県の大型小売店販売額について業態別にみると、スーパーの販売額は平成 8 年(1996 年)に百貨店の販売額を上回った後も増加を続け、平成 15 年(2003 年)は 1,276 億 1,800 万円となりました。その後横ばいの状態が続いており、平成 22 年(2010 年)は前年とほぼ同水準の 1,195 億 9,600 万円となりました。一方、百貨店の販売額は平成 9 年(1997 年)以降連続して前年の販売額を下回って推移しており、平成 22 年(2010 年)は 445 億 3,800 万円となりました。

スーパーとの比較でみると、百貨店の販売額は平成 16 年(2004 年)にスーパーの販売額の 50%を下回った以降も減少を続け、平成 22 年(2010 年)はスーパーの販売額の 37.2%となっています。(図 1-92)



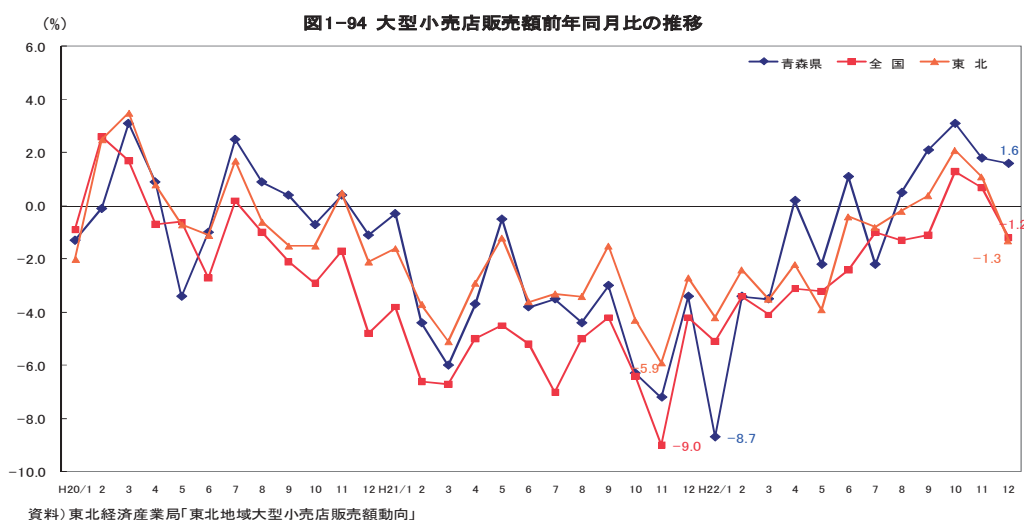
業態別に店舗数及び売場面積をみると、スーパーは店舗数が増加していますが、売場面積は平成18年(2006年)以降減少が続いています。百貨店は、店舗数、売場面積いずれも近年横ばいで推移しています。なお、売場面積は、スーパーが百貨店を上回る状況が続いていますが、近年はスーパーの売り場面積の減少に伴い、その差が縮小する傾向にあります。(図1-93)



③ 対前年同月増減率の動き

平成20年(2008年)1月以降の大型小売店販売額について対前年同月増減率をみると、平成20年(2008年)の前半には、原油高や穀物市場の高騰などを背景に、全国、東北、本県ともに一時消費が落ち込む傾向がみられたものの、年なかばにはやや改善方向に推移しました。しかしながら、世界金融危機を発端とする世界不況の影響から消費が低迷し、平成21年(2009年)後半にかけて前年同月を下回って推移する状況となりました。

平成21年(2009年)12月からは持ち直しの動きが続いており、本県では平成22年(2010年)8月以降5ヶ月連続で前年同月比プラスとなっています。また、東北においては平成22年(2010年)9月に、全国においては平成22年(2010年)10月に前年同月比でプラスとなりましたが、平成22年(2010年)12月には再びマイナスに転じています。(図1-94)



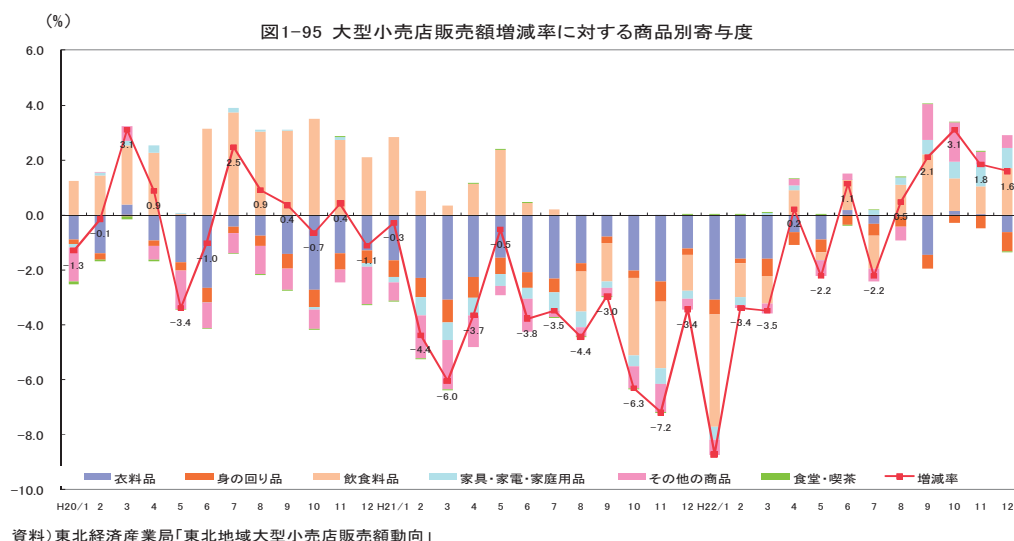
④ 商品別販売額の動向

本県の大型小売店販売額の対前年増減率について商品別に寄与度をみると、衣料品の販売額の不振が続いているものの、平成21年(2009年)8月以降、より低額な商品の購入や購入数量自体を抑えたことなどからマイナスに寄与していた飲食料品が、平成22年(2010年)8月以降は前年の反動もありプラスに寄与しています。

また、家具・家電・家庭用品の分野では、平成21年(2009年)5月15日から実施されたグリーン家電普及促進事業によるエコポイント制度の実施や猛暑の影響により、「エアコン」、「冷蔵庫」、「地上デジタル放送対応テレビ」の販売が好調であるほか、平成22年(2010年)12月以降に付与されるエコポイントが半減することに伴う駆け込み需要から、平成22年(2010年)7月以降プラスに寄与しています。

その他、タバコの増税に伴う駆け込み需要により、その他の商品も平成22年(2010年)9月以降プラスの寄与となりました。

平成22年(2010年)の大型小売店の販売動向をみると、政策効果に支えられた販売額の増加がみられ、売上額は前年と比べてほぼ同水準となりました。(図1-95)



(4) 乗用車新車登録・届出台数

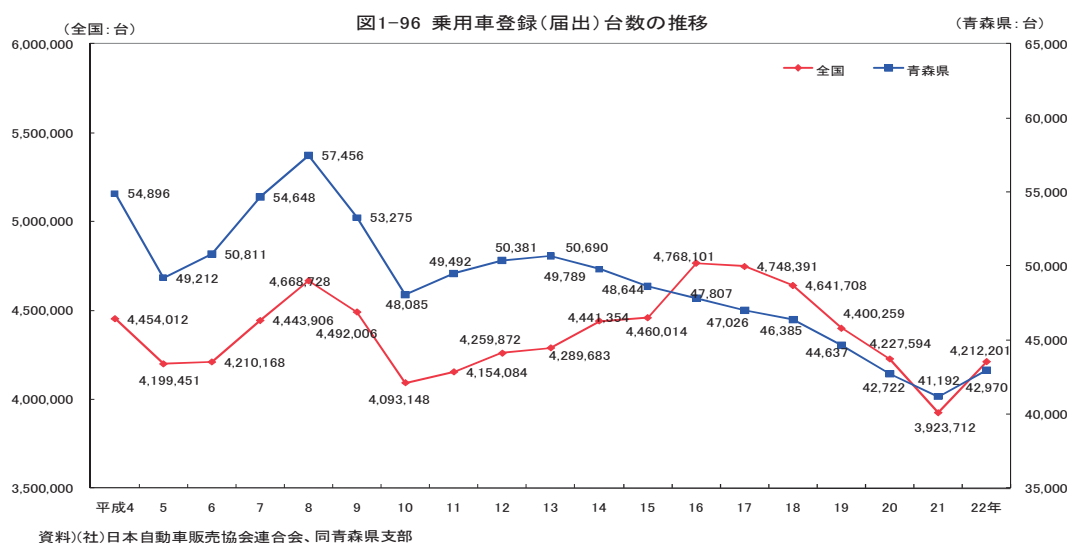
① 乗用車新車登録・届出台数の推移

耐久消費財の販売動向について、乗用車（新車）の購入により運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数からみていきます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、他の製造業の生産動向との関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

全国の登録台数は、平成9年(1997年)4月の消費税率の引き上げに伴う需要増の反動で、平成10年(1998年)には4,093,148台と大きく登録台数が減少し、その後、平成16年(2004年)にかけて上昇傾向で推移しましたが、平成18年(2006年)以降減少傾向となっています。

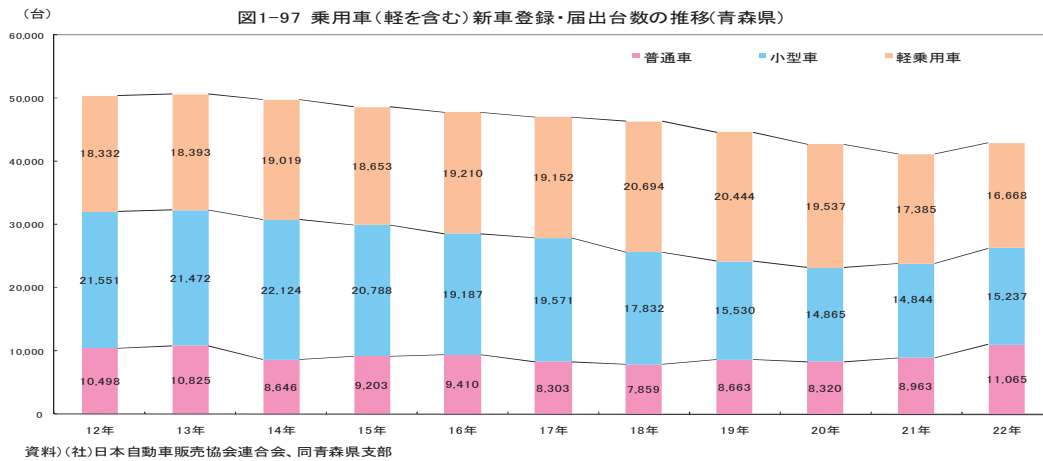
平成21年度(2009年度)途中から実施されたエコカー補助金やエコカー減税といった景気刺激策により、平成22年(2010年)の登録(届出)台数は4,212,201台と前年に比べ7.4%の増加となりました。

本県の登録(届出)台数は、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、前述の経済対策の効果により、平成22年(2010年)は42,970台となり、前年に比べ4.3%の増加となりました。(図1-96)



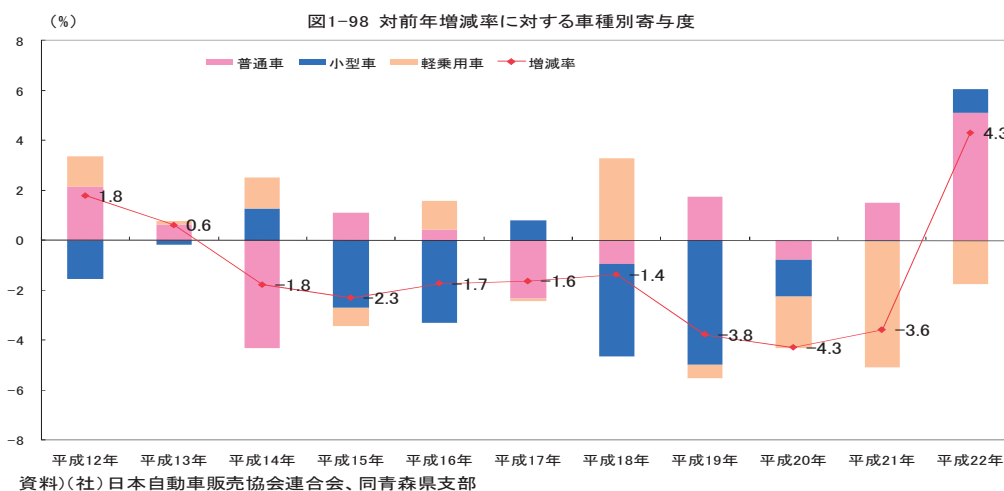
② 車種別にみた乗用車登録台数の推移

本県の登録(届出)台数を車種別にみると、平成12年(2000年)には、小型車が全体の42.8%を占めていましたが、平成22年(2010年)の登録(届出)車に占める小型車の割合は35.5%となり減少してきています。小型車に代わって割合が増えてきたのが軽乗用車で、平成16年(2004年)から平成21年(2009年)まで、4割を越えて推移していましたが、平成22年(2010年)は38.8%と4割を下回っています。普通車は、平成22年(2010年)は全体の25.8%に当たる11,065台となり、平成12年(2000年)以降では最も高い割合となっています。(図1-97)



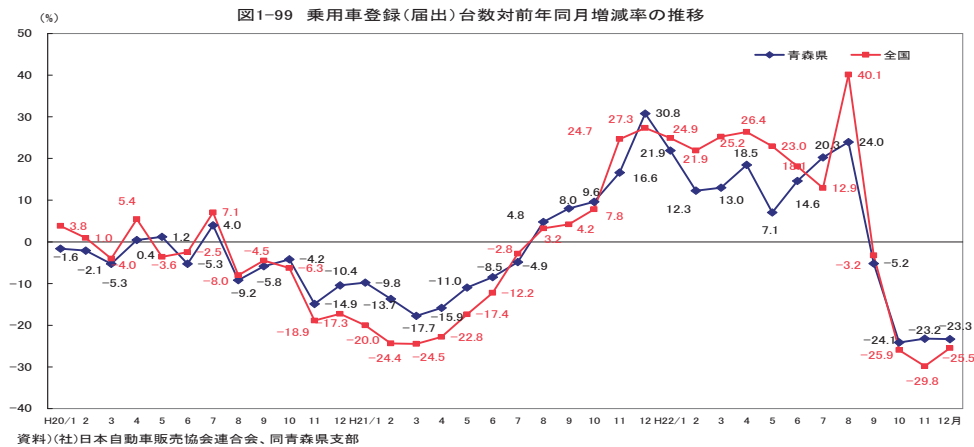
対前年増減率に対する車種別寄与度をみると、軽乗用車は平成18年(2006年)までは、増加に寄与する傾向で推移してきましたが、平成19年(2007年)以降は下落に寄与しています。

一方、小型車は、平成12年(2000年)以降低下に寄与して推移する傾向にありましたが、平成22年(2010年)は5年ぶりに上昇に寄与するとともに、普通車も平成21年(2009年)に続いて平成22年(2010年)は大きく上昇に寄与しています。(図1-98)

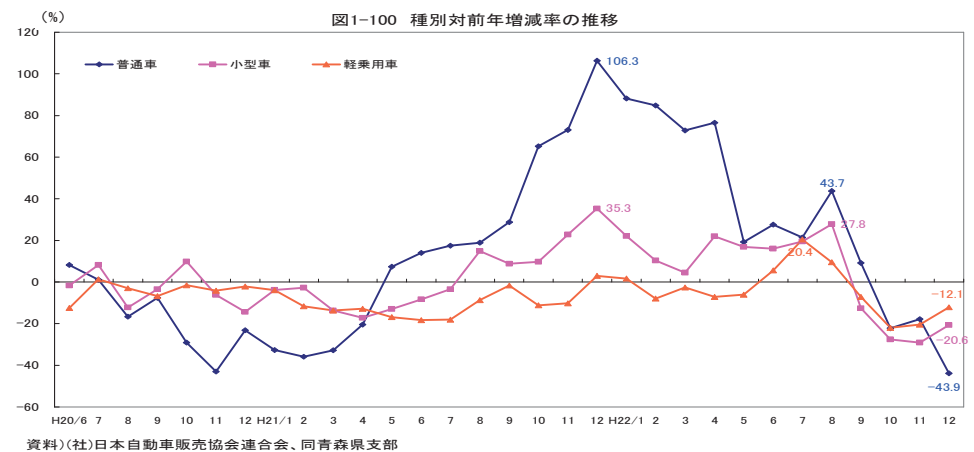


③ 乗用車登録・届出台数の直近の動向

乗用車登録(届出)台数について、前年同月増減率で最近の動きをみてみると、全国、本県ともにほぼ同様の動きとなっています。平成20年(2008年)8月にマイナスとなった後、景気悪化に伴う消費低迷などを背景に、前年を大きく下回って推移し、全国、本県ともに平成21年(2009年)3月にそれぞれ対前年同月比マイナス24.5%、マイナス17.7%まで落ち込みました。その後、エコカー補助金等の経済対策の実施により平成21年(2009年)8月に対前年比でプラスとなり、その後は前年を大きく上回って推移しました。補助制度終了直前の平成22年(2010年)8月は、駆け込み需要により本県においても前年同月比24.0%の伸びを示しましたが、補助制度が終了した平成22年(2010年)9月には本県、全国ともにマイナスとなり、10月以降は前年を大きく下回っています。(図1-99)



車種別に増減率をみると、一般に、景気低迷期には、普通車から小型車へ、小型車から軽乗用車へと登録台数がシフトする傾向にあるといわれていますが、軽乗用車に比べ、普通車、小型車が顕著な伸びを示しています。これは、前述の補助制度や減税効果、また、普通・小型車でも低燃費の車種が出てきたことなどにより、消費者が普通車、小型車を選択する傾向が強まったものと考えられます。特に、エコカー補助金の影響は大きく、制度終了に伴い平成22年(2010年)9月に小型車、軽乗用車がマイナスに転じたのに次いで、10月には普通車もマイナスとなり、12月にはマイナス43.9%と大きく減少しています。(図1-100)



今後、ますます需要が伸びていくと期待されている低公害車（電気、メタノール、CNG(圧縮天然ガス)、ハイブリッド車、ハイブリッド車を除く低燃費かつ低排出ガス認定車)の普及状況を平成21年度(2009年度)までの推移でみると、全国、東北、本県とも年々普及率は向上しています。

平成21年度(2009年度)末の全国の普及率は43.8%となっていますが、本県の普及率は32.6%と東北では最も低い水準にとどまっています。(表1-4)

表1-4 低公害車普及状況の推移

(単位:%)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
平成18年度	19.7	22.4	27.8	25.3	27.4	25.1	25.0	29.2
平成19年度	23.7	26.7	32.9	30.1	32.4	29.9	29.7	34.0
平成20年度	27.6	30.9	37.6	34.6	37.1	34.4	34.1	38.4
平成21年度	32.6	36.3	43.6	40.6	42.9	40.0	39.8	43.8

資料) 東北運輸局

※) 数字は各年度末時点

(5) 宿泊旅行と観光消費の動向

人口減少や高齢化が急速に進む本県の地域活力の維持・向上には、平成22年(2010年)12月に全線開業した東北新幹線などを最大限に活かしながら、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大を図ることが必要です。

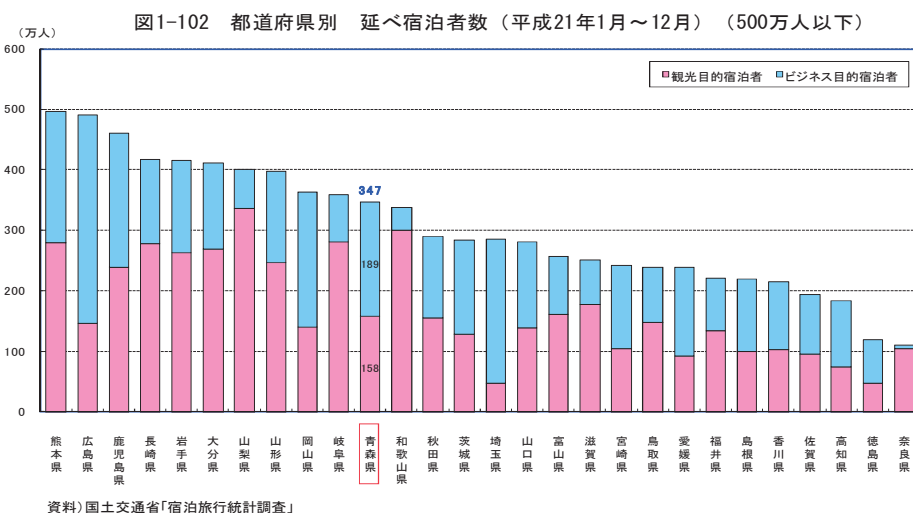
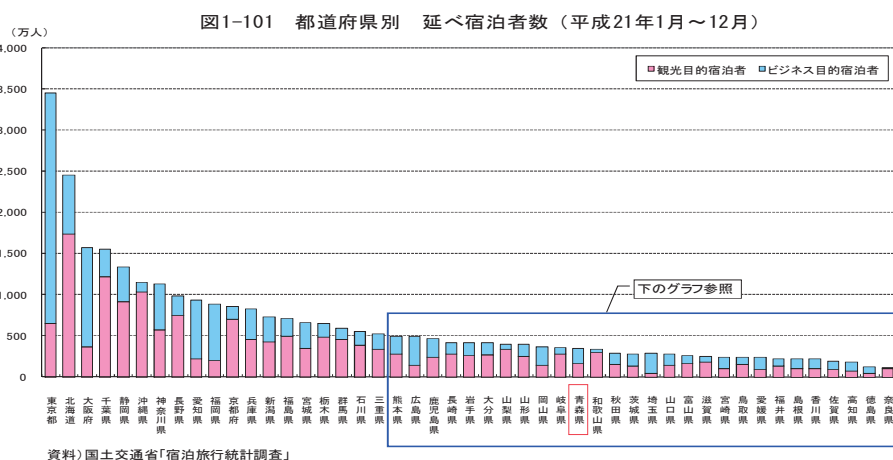
特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的に効果が及ぶことが考えられます。

ここでは、国土交通省が宿泊旅行の全国規模の実態等を把握し、観光行政の基礎資料とすることを目的に平成19年(2007年)から実施している「宿泊旅行統計調査」により、各都道府県を比較しながら、本県の旅行・観光の状況をみてみます。

なお、本白書では、延べ宿泊者の宿泊目的のうち、観光目的50%以上を「観光目的」、観光目的50%未満を「ビジネス目的」として区分します。

① 都道府県別の延べ宿泊者数の動向

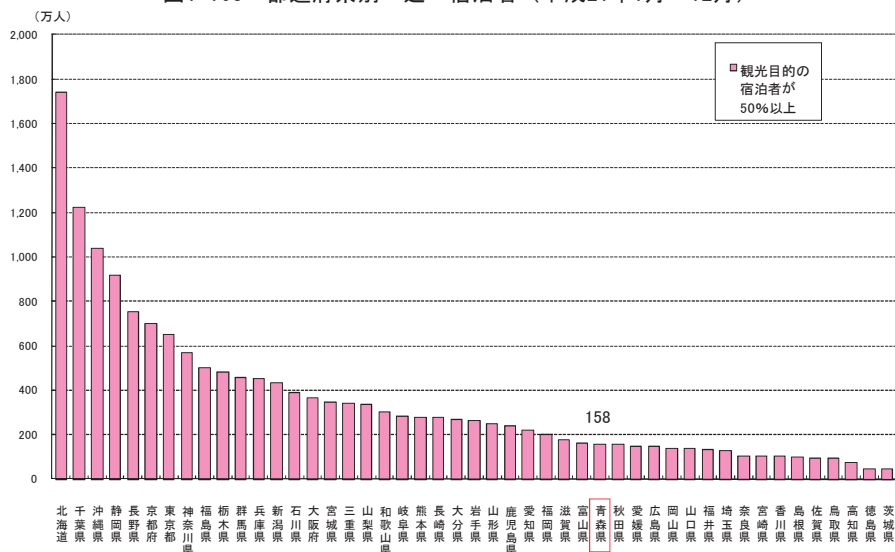
平成21年(2009年)の観光目的とビジネス目的を合わせた延べ宿泊者数について都道府県別にみると、本県は347万人で全国第30位(平成20年(2008年):304万人、同34位)となっています。(図1-101、1-102)



これを宿泊目的別でみると、本県はビジネス目的の宿泊者は189万人で全国第19位(平成20年(2008年):159万人、同23位)なのに対し、観光目的の宿泊者が158万人で全国第31位(平成20年(2008年):145万人、同36位)となっています。観光目的、ビジネス目的ともに増加し、全国順位を上げたものの、本県を訪れた宿泊者は依然として観光目的よりもビジネス目的の方が多くなっています。

東北新幹線の全線開業により、日帰り圏内の範囲が広がり、ビジネス目的の宿泊者の減少が予想されることから、今後とも引き続き観光目的の宿泊者数の拡大を図ることが必要です。(図1-103)

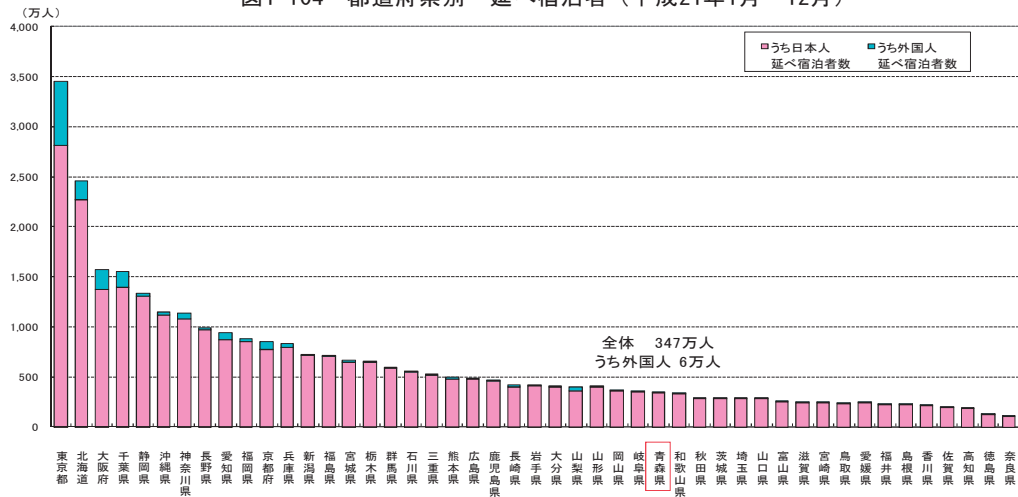
図1-103 都道府県別 延べ宿泊者(平成21年1月~12月)



資料)国土交通省「宿泊旅行統計調査」

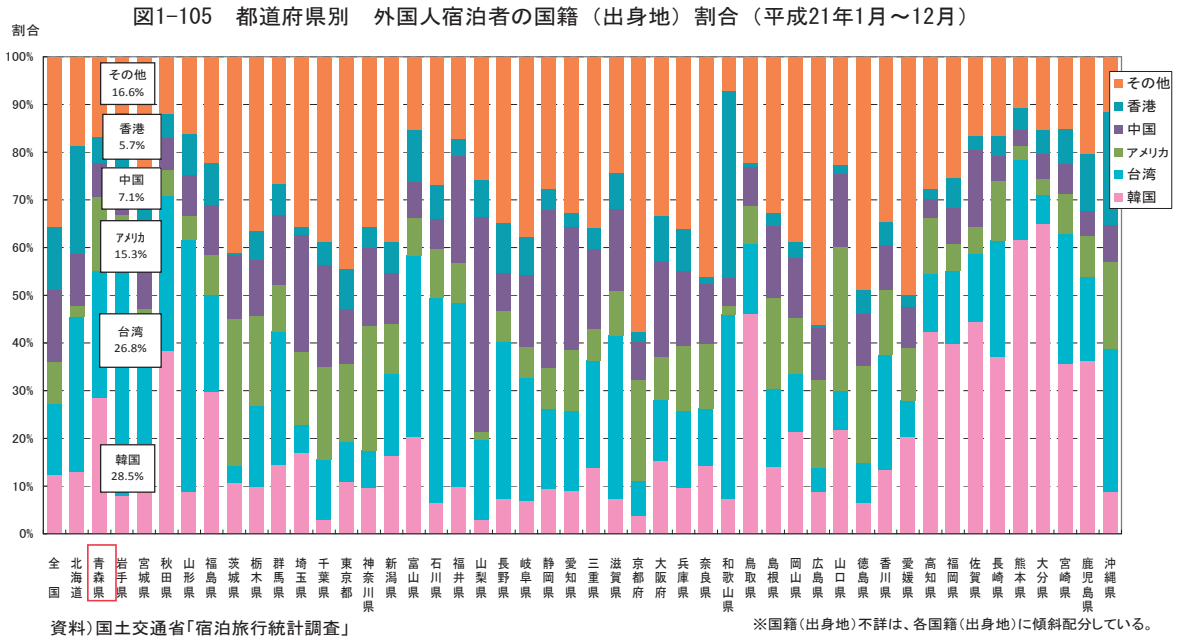
延べ宿泊者数について日本人宿泊者と外国人宿泊者別にみると、本県の延べ宿泊者数347万人のうち、日本人宿泊者は341万人(平成20年(2008年):298万人)、外国人宿泊者は6万人(平成20年(2008年):6万人)で、外国人宿泊者の比率は1.7%となっています。これは全国の外国人比率6.1%に比べ低い水準となっています。日本人宿泊者が最も重要な顧客層ですが、人口減少社会にあっては外国人観光客を取り込んでいくことも大変重要になるものと考えられます。(図1-104)

図1-104 都道府県別 延べ宿泊者(平成21年1月~12月)



資料)国土交通省「宿泊旅行統計調査」

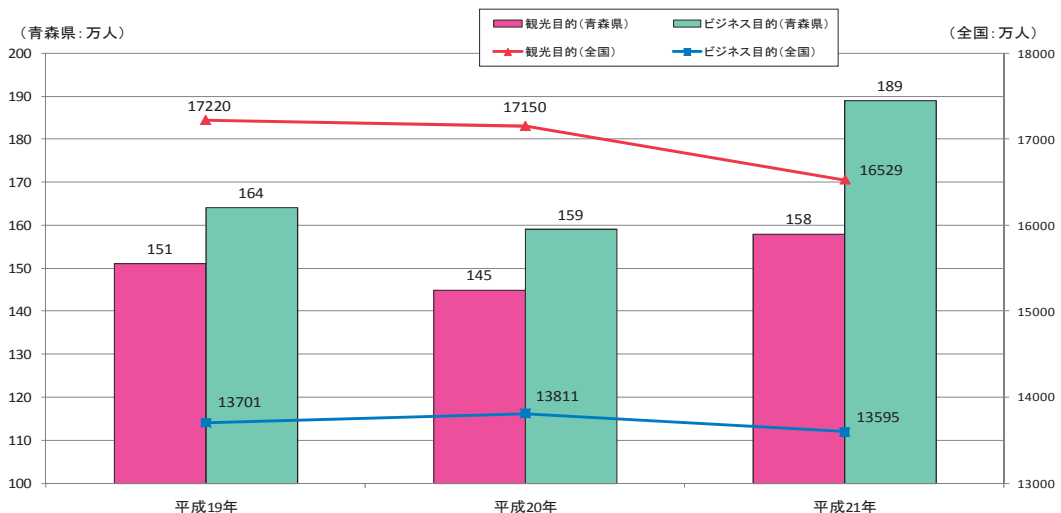
また、外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、本県の場合は、韓国からの宿泊者が最も多く、次いで、台湾、アメリカ、中国、香港の順となっていますが、平成22年(2010年)7月の中国人向け個人観光ビザの発給対象の拡大などにより訪日中国人数が増えている中、今後は中国人観光客の取り込みも重要です。(図1-105)



② 延べ宿泊者数の推移

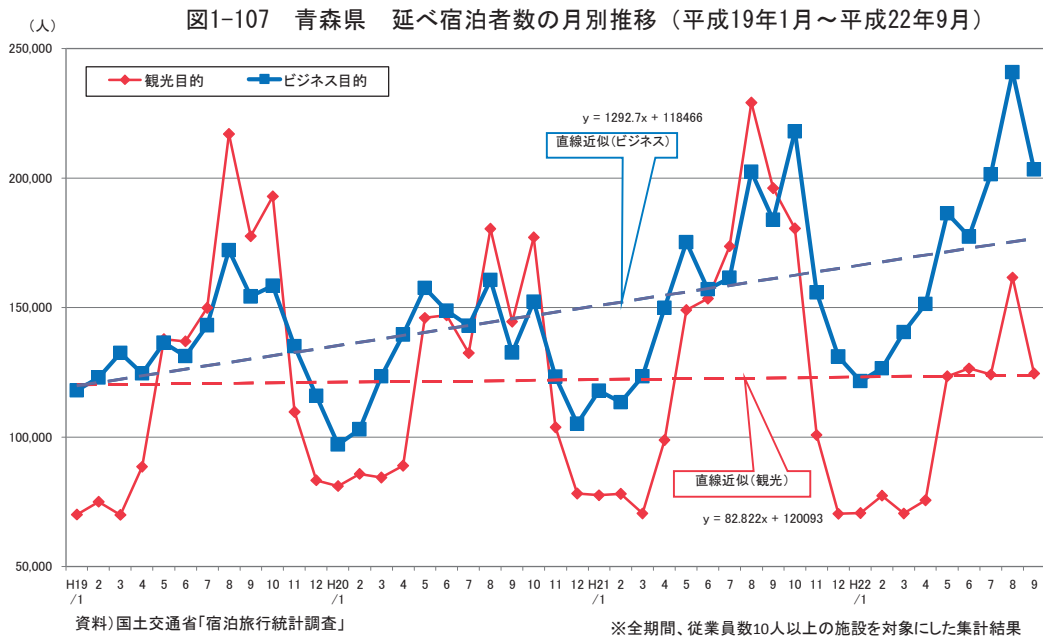
本県の延べ宿泊者数について、宿泊旅行統計調査が始まった平成19年(2007年)からの推移をみると、全国値ではリーマンショックの影響などでやや減少傾向にあるのに対し、本県の場合は、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)比で30万人、平成20年(2008年)比で40万人以上増加しています。その多くがビジネス目的の宿泊者の増加によるものとなっており、観光目的の宿泊者との差が拡大しています。(図1-106)

図1-106 青森県 延べ宿泊者数の推移(平成19年~21年)

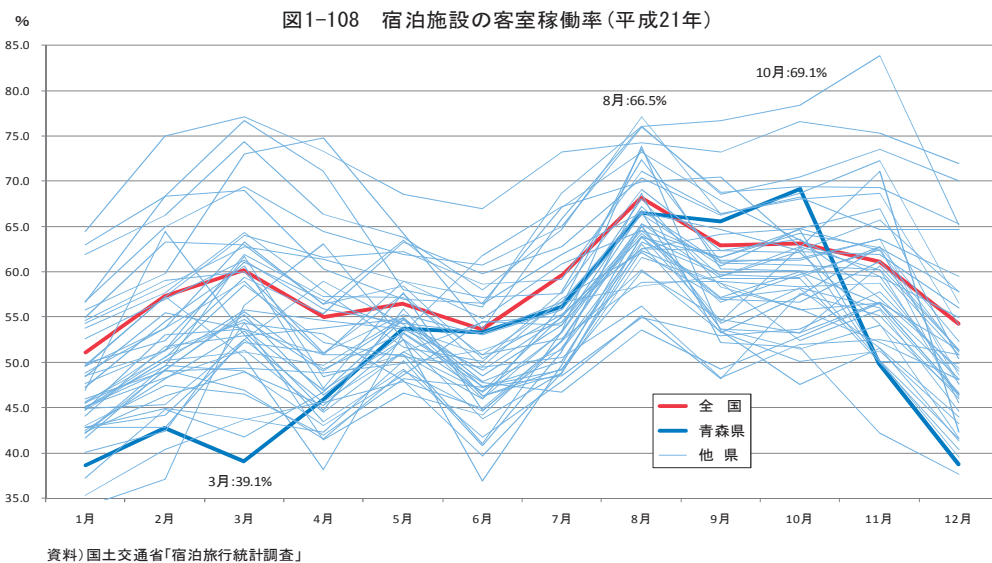


次に、本県の延べ宿泊者数について月別にみると、傾向としては延べ宿泊者総数が4月から増加し始め、8月～10月にかけて最も宿泊者数が増えています。冬季間の12～3月は宿泊者数が落ち込んでいることが分かります。特に観光目的はこうした傾向が強く、繁閑の差が大きくなっていますが、ビジネス目的は年間を通じて比較的安定して推移しており、確実な需要があることがうかがわれます。

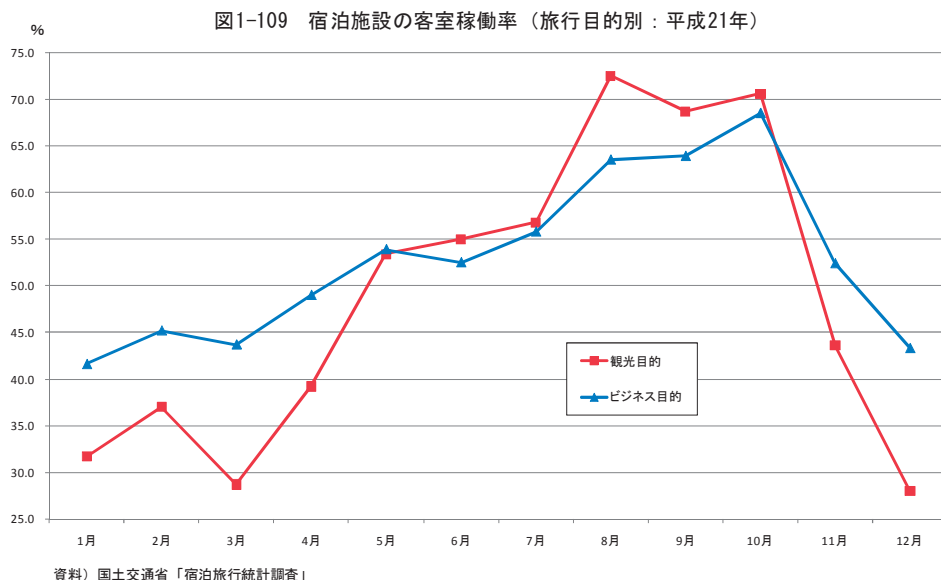
また、全体の傾向を分かりやすくするために目安として挿入した近似直線をみても、観光目的はほぼ横ばいであるのに対し、ビジネス目的はやや増加傾向にあることが分かります。(図1-107)



さらに、月別の推移を宿泊施設の客室稼働率からみると、全国的には8月にピークとなる都道府県が多い中、本県の場合は紅葉シーズンの10月がピークとなっています。9月・10月については全国平均を上回る伸びをみせる一方、12月～3月では40%前後まで低下しており、夏季の需要で冬季の落ち込みをカバーしている状況がうかがわれます。(図1-108)



客室稼働率について旅行目的別にみると、観光目的は8月～10月に首都圏のシティホテル並みの70%前後にまで稼働率が上昇する一方、12月～3月は30%前後となっています。（ただし、主に観光目的に使用される県内のホテルの中には、冬季休業となる施設もある。）（図1-109）



③ 都道府県別延べ宿泊者数の推移

平成21年(2009年)の延べ宿泊者数について四半期毎の推移をみると、本県は1～3月が全国35位、4～6月が28位、7～9月が26位、10～12月が30位と年間を通じて全国順位が概ね30位前後となっています。これは相対的順位が季節や観光地、お祭り等のイベントなどに大きく左右されず定位置化していることを示していると考えられます。参考までに、観光目的のみでは、1～3月期に40位で、その他の期間は30位前後となっていますが、ビジネス目的のみでは、20位前後と順位が高くなっています。（表1-5）

また、都道府県別に平均宿泊日数(=延べ宿泊者数÷実宿泊者数)をみると、大都市圏や沖縄県、湯治宿などの長期滞在向けの温泉がある秋田県などが上位に入っています。本県は1.185日で全国第32位となっており、延べ宿泊客数の全国順位(30位)と同程度となっています。（図1-110）

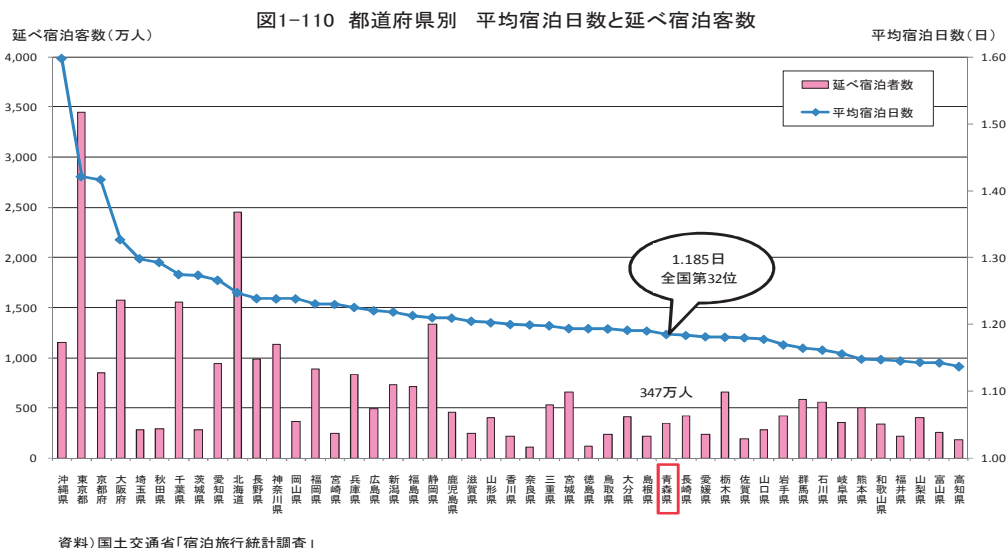


表1-5 都道府県別 延べ宿泊者数の推移（平成21年）

（単位：万人）

	平成21年1月～12月計		平成21年1月～3月計		平成21年4月～6月計		平成21年7月～9月計		平成21年10月～12月計	
	順位		順位		順位		順位		順位	
全国		30,130		7,074		6,919		8,590		7,548
東京都	1	3,453	1	851	1	833	1	902	1	867
北海道	2	2,456	2	564	2	540	2	789	2	562
大阪府	3	1,571	4	376	4	345	4	427	3	422
千葉県	4	1,552	3	387	3	346	3	436	4	382
静岡県	5	1,339	5	340	5	300	5	377	5	323
沖縄県	6	1,151	6	278	6	271	6	341	7	261
神奈川県	7	1,138	7	269	7	265	8	310	6	294
長野県	8	986	8	233	9	216	7	317	11	219
愛知県	9	940	9	227	8	223	9	247	8	242
福岡県	10	886	10	215	11	198	10	246	10	227
京都府	11	854	12	186	10	199	12	227	9	242
兵庫県	12	828	11	203	12	179	11	232	12	213
新潟県	13	728	13	177	15	155	13	222	15	173
福島県	14	712	14	166	13	167	14	197	13	182
宮城県	15	661	15	147	14	157	16	184	16	172
栃木県	16	656	17	132	16	149	15	197	14	178
群馬県	17	589	16	135	17	129	17	176	17	150
石川県	18	558	18	131	18	123	19	156	18	148
三重県	19	530	19	129	20	116	18	159	21	126
熊本県	20	498	21	111	21	113	20	146	19	128
広島県	21	492	22	105	19	122	21	138	20	127
鹿児島県	22	461	20	114	22	107	22	126	22	114
長崎県	23	418	25	94	23	100	25	116	24	108
岩手県	24	416	26	93	25	96	24	124	25	103
大分県	25	412	23	95	26	94	28	112	23	110
山梨県	26	402	29	83	24	97	23	125	27	97
山形県	27	400	24	94	27	92	27	113	26	100
岡山県	28	364	28	84	29	88	31	98	29	93
岐阜県	29	360	30	79	30	82	30	105	28	93
青森県	30	347	35	58	28	88	26	115	30	86
和歌山県	31	338	27	85	32	73	29	108	33	72
秋田県	32	290	37	56	31	74	32	89	35	71
茨城県	33	285	31	69	35	63	33	82	34	71
埼玉県	34	285	32	67	34	68	35	78	31	73
山口県	35	281	33	66	33	70	36	73	32	72
富山県	36	258	41	52	36	62	34	78	37	67
滋賀県	37	250	40	53	37	58	37	71	36	68
宮崎県	38	243	34	65	40	54	40	64	40	60
鳥取県	39	239	36	57	41	53	38	67	39	62
愛媛県	40	239	39	54	38	56	39	66	38	63
福井県	41	221	38	56	45	44	41	63	42	58
島根県	42	220	44	46	39	55	43	60	41	59
香川県	43	217	42	50	42	48	42	62	43	56
佐賀県	44	194	43	49	43	46	45	48	44	50
高知県	45	184	45	43	44	45	44	53	45	43
徳島県	46	120	46	27	46	29	46	35	47	30
奈良県	47	111	47	20	47	27	47	31	46	33

（参考）青森県 観光目的の延べ宿泊者数の推移（平成21年）

（単位：万人）

	平成21年1月～12月計		平成21年1月～3月計		平成21年4月～6月計		平成21年7月～9月計		平成21年10月～12月計	
	順位		順位		順位		順位		順位	
青森県	31	158	40	23	31	40	28	60	36	35

（参考）青森県 ビジネス目的の延べ宿泊者数の推移（平成21年）

（単位：万人）

	平成21年1月～12月計		平成21年1月～3月計		平成21年4月～6月計		平成21年7月～9月計		平成21年10月～12月計	
	順位		順位		順位		順位		順位	
青森県	19	189	25	35	18	48	20	55	20	50

※ 宿泊目的割合不詳を含む。

資料)国土交通省「宿泊旅行統計調査」

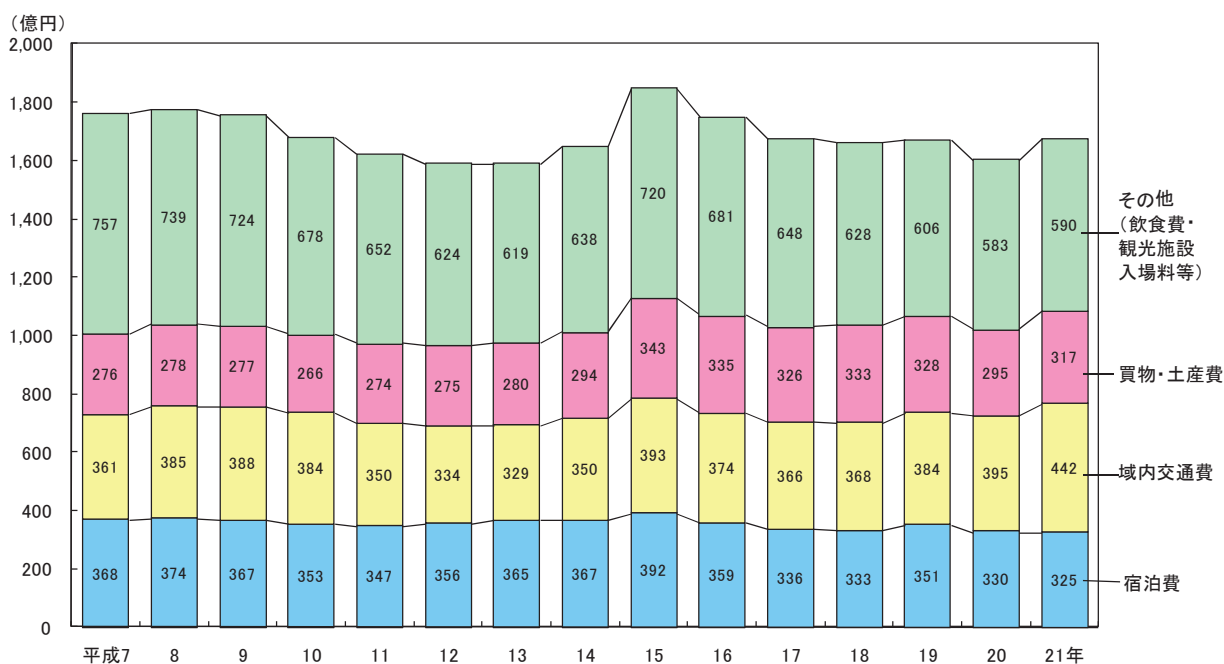
④ 観光消費額の推移

県内における観光消費額の推移について観光消費額の合計からみると、シルバーウィークや ETC 休日特別割引などの影響から、平成 21 年(2009 年)は東北新幹線八戸駅開業による効果でピークだった平成 15 年(2003 年)以降 2 番目に高い消費額となっており、リーマンショック以前の水準まで回復していますが、ピーク時との比較では約 9 割となっており、特に宿泊費は約 17%減少しています。

費目別でみると、全体の消費額が増加している中、宿泊費が減少していますが、これは ETC 利用者を対象とした宿泊施設の割引などで、宿泊費単価を抑えた観光客が増加したためと思われます。

(図 1-111、表 1-6)

図1-111 観光消費額の推移(青森県)



資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

表1-6 観光消費額の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成9年	12年	15年	18年	19年	20年	21年	21年/20年
宿泊費	36,691	35,594	39,150	33,252	35,147	32,968	32,505	98.6
域内交通費	38,785	33,408	39,316	36,825	38,408	39,483	44,181	111.9
買物・土産費	27,698	27,537	34,343	33,264	32,832	29,516	31,671	107.3
その他	72,429	62,414	72,005	62,836	60,637	58,333	58,975	101.1
合計	175,603	158,953	184,814	166,177	167,024	160,300	167,332	104.4

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

4 建設投資・民間設備投資の動向

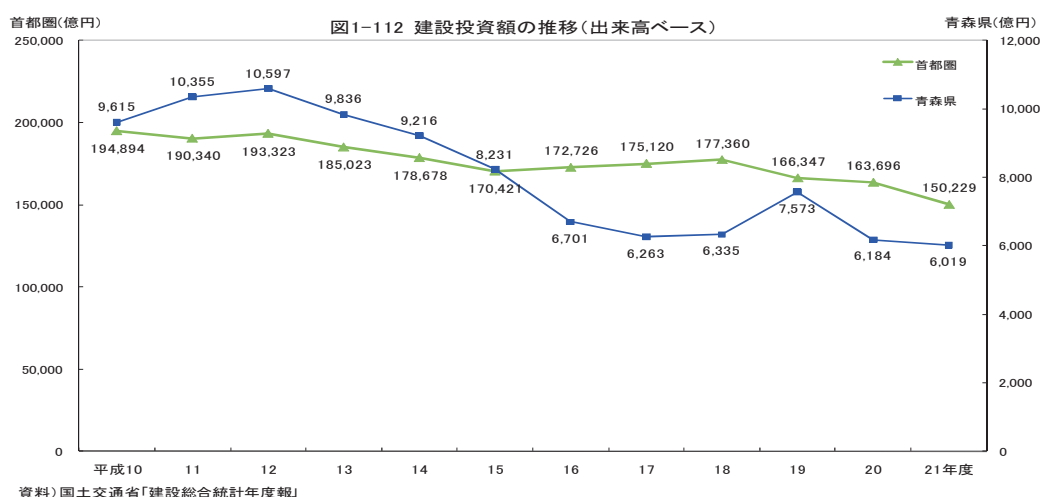
(1) 建設投資の動向

① 建設投資額の推移

建設工事の出来高から建設活動の動きをみていきます。

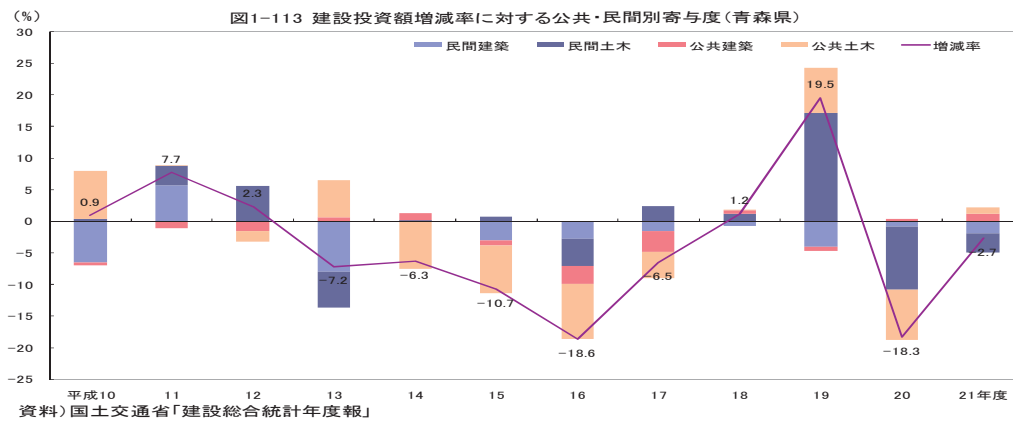
本県の建設投資額は、平成 13 年度(2001 年度)以降減少傾向が続いていましたが、平成 18 年度(2006 年度)に増加に転じ、平成 19 年度(2007 年度)は 7,573 億円と前年度と比べて 19.5%増加しました。しかしながら、平成 20 年度(2008 年度)には 6,184 億円と平成 18 年度(2006 年度)とほぼ同水準まで減少し、続く平成 21 年度(2009 年度)も 6,019 億円で前年度と比べて 2.7%減少しています。

首都圏の建設投資額は、平成 16 年度(2004 年度)から平成 18 年度(2006 年度)にかけて増加したものの、その後は減少が続いており、平成 21 年度(2009 年度)の建設投資額は前年度に比べて 8.2%減の 15 兆 229 億円となっています。(図 1-112)



本県の建設投資額の増減を種類別にみると、民間建築工事は平成 15 年度(2003 年度)以降減少が続いているほか、民間土木工事は平成 17 年度(2005 年度)から平成 19 年度(2007 年度)にかけて増加したものの、平成 20 年度(2008 年度)からは再び減少に転じています。また、公共建築工事及び公共土木工事は平成 15 年度(2003 年度)から平成 17 年度(2005 年度)にかけて減少傾向で推移していましたが、平成 18 年度(2006 年度)はともにプラスに寄与し、続く平成 19 年度(2007 年度)には公共土木が大きくプラスに寄与しています。

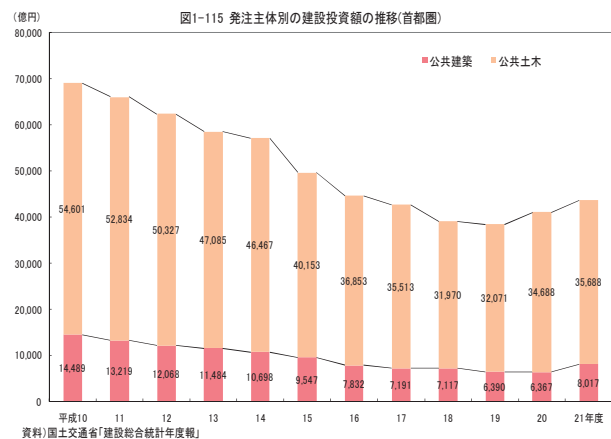
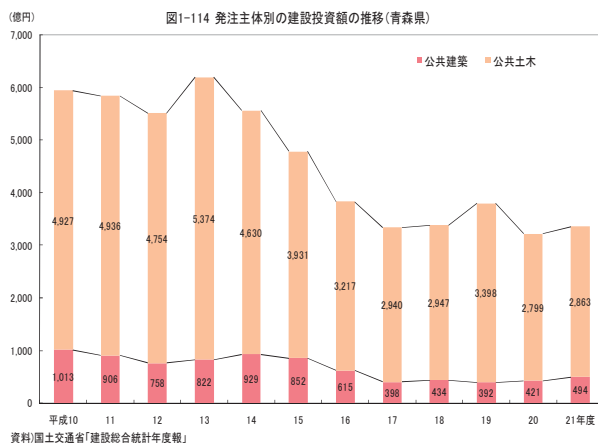
平成 21 年度(2009 年度)は前年度に比べ公共建築工事及び公共土木工事が増加し、民間建築工事及び民間土木工事が減少しています。(図 1-113)



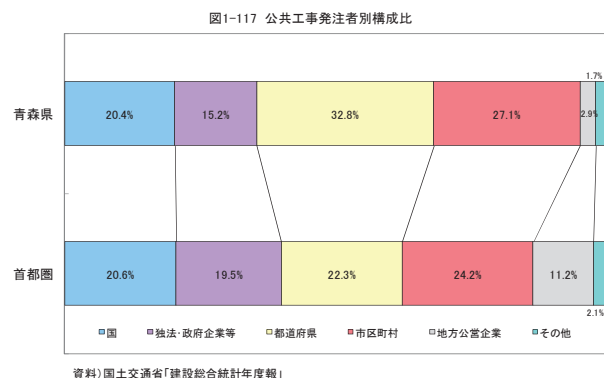
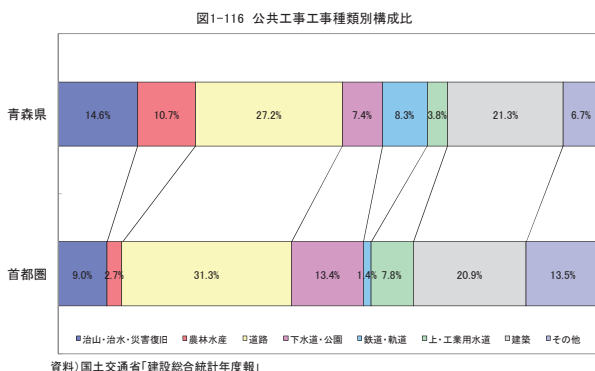
② 公共建設投資額の推移

本県の公共建設投資額は、平成21年度(2009年度)は公共建築工事、公共土木工事いずれも増加したことにより、全体では3,357億3,200万円と前年度を上回りました。(図1-114)

公共投資は、経済動向と連動した動きを示すといわれていましたが、近年の公共建設投資額の推移をみると、財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、本県、首都圏とも公共投資額が減少する傾向にあります。(図1-115)



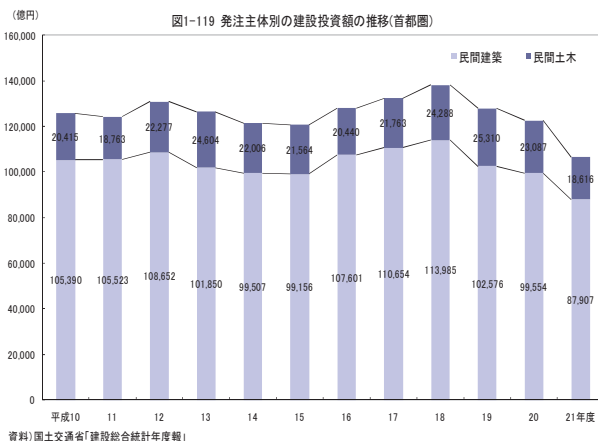
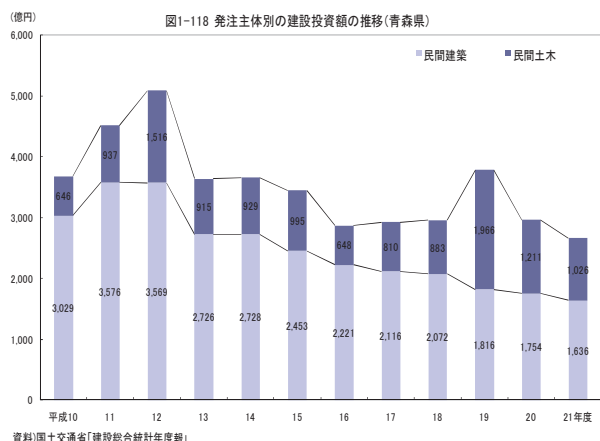
平成21年度(2009年度)の公共工事について、種類別に構成比をみると、本県では「道路」が27.2%と最も高く、次いで「建築」が21.3%となっています。また、発注者別に構成比をみると、本県では「県」が32.8%と最も高く、次いで「市町村」が27.1%となっています。(図1-116、1-117)



③ 民間建設投資額の推移

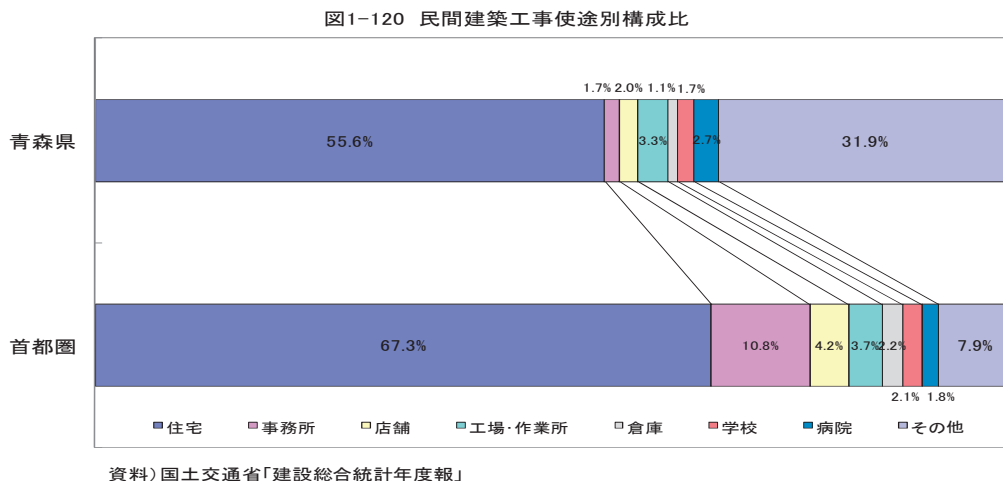
本県の民間建設投資額は、平成19年度(2007年度)に民間土木工事が増加したことにより前年に比べ大きく増加しました。平成20年度(2008年度)以降は民間建築工事・民間土木工事とも前年度を下回って推移しており、平成21年度(2009年度)は2,661億7,500万円となりました。(図1-118)

首都圏では、改正建築基準法施行の影響などから平成19年度(2007年度)は民間建築工事が減少し、平成20年度(2008年度)以降も、世界同時不況による企業の設備投資抑制の動きや、景気低迷に伴う所得環境の悪化を受けて、民間建設投資額は前年度を下回って推移しています。(図1-119)



平成21年度(2009年度)の民間建築工事について用途別にみると、本県では「住宅」が55.6%と最も高く、次いで「工場・作業所」が3.3%となっています。(図1-120)

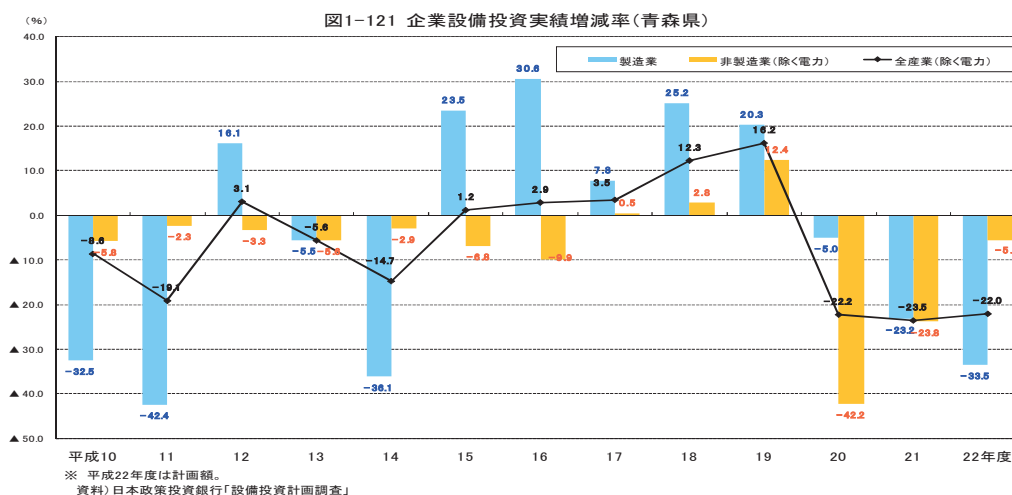
なお、住宅着工の状況については、「(3)住宅着工の動向」(74 ページ～)で詳細をみていきます。



(2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行の設備投資計画調査の推移をみると、平成 17 年度(2005 年度)から製造業及び非製造業(電力を除く)ともに増加し始め、平成 19 年度(2007 年度)は全産業ベース(電力を除く)で前年度比プラス 16.2%となりました。しかしながら、平成 20 年度(2008 年度)には世界経済及び日本経済の減速の影響により、一転して全産業ベース(電力を除く)で前年度比マイナス 22.2%となり、続く平成 21 年度(2009 年度)も、製造業が前年度比マイナス 23.2%、非製造業(電力を除く)がマイナス 23.8%、全産業ベース(電力を除く)でマイナス 23.5%となるなど、企業の投資意欲は大きく冷え込んでいます。

そのような中で、平成 22 年度(2010 年度)の企業の設備投資計画は、非製造業(電力を除く)は前年度比マイナス 5.6%とマイナス幅が前年より縮小するものの、製造業がマイナス 33.5%となり、全産業ベース(電力を除く)では 22.0%のマイナスを見込むなど、3 年連続でマイナス 20%を超える状況が続いています。(図 1-121)



(3) 住宅着工の動向

① 新設住宅着工戸数の推移

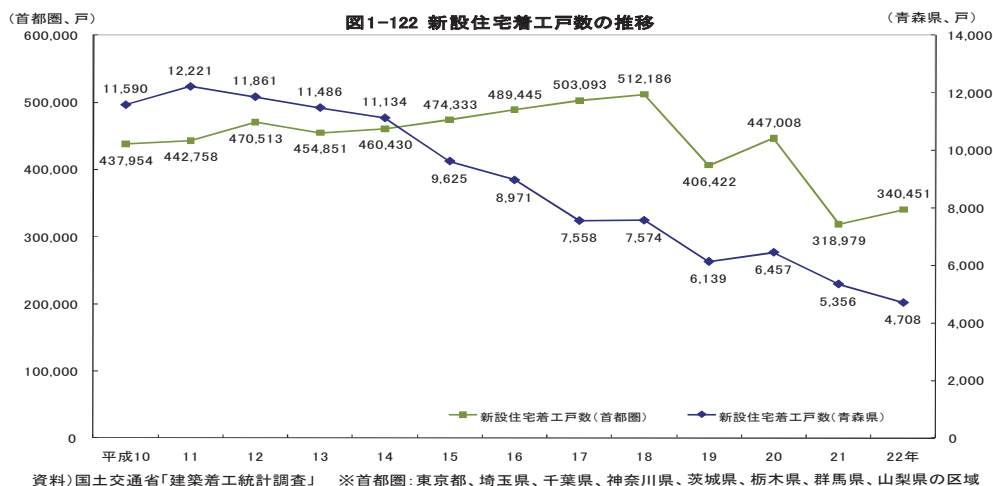
住宅投資の動向について、新設住宅着工戸数からみてみます。新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また、住宅建設にあたっては、各種建材の需要動向、家具、家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響が及ぶことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

本県の住宅着工戸数は、平成10年(1998年)から平成14年(2002年)まで1万1,000~1万2,000戸台で推移した後減少傾向となり、平成19年(2007年)には改正建築基準法の施行もあり6,139戸と前年を18.9%下回る水準となりました。

平成20年(2008年)は6,457戸と前年を5.2%上回ったものの、平成21年(2009年)は前年を17.1%下回り、平成22年(2010年)も前年を12.1%下回る4,708戸となるなど大幅な減少が続いています。

首都圏の住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅の増加を背景に平成14年(2002年)から平成18年(2006年)にかけて緩やかに上昇しましたが、本県同様に改正建築基準法の施行の影響から平成19年(2007年)は減少に転じました。その後、平成20年(2008年)に前年を10.0%上回る44万7,008戸となったものの、平成21年(2009年)には再び大幅に減少しました。なお、平成22年(2010年)は34万451戸と前年を6.7%上回っています。

平成20年(2008年)半ばに発生した100年に一度と言われる経済危機の影響から、本県、首都圏とも平成21年(2009年)の住宅投資は大きく落ち込みましたが、首都圏が前年と比べ2年ぶりに増加したのに対して、本県は2年連続で減少となりました。(図1-122)



② 新設住宅着工戸数利用関係別推移

平成14年(2002年)から平成18年(2006年)にかけて、首都圏の新設住宅着工戸数は増加傾向で推移しましたが、本県は減少傾向で推移しています。これについて、利用関係別(持家:建築主が自分で居住する目的で建築するもの、貸家:建築主が賃貸する目的で建築するもの、給与住宅:会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの、分譲住宅:建て売り又は分譲の目的で建

築するもの)にみても、持家については全国、本県とも同様に減少傾向を示していますが、貸家、分譲住宅は首都圏では増加傾向で推移しました。

その背景には、バブル崩壊による地価の下落やその後の景気低迷期に企業が遊休資産を放出したため都市部の物件が入手しやすい環境となったこと、また、低金利による住宅取得意欲の高まりや、第2次ベビーブーム世代(1971-1974生まれ)が住宅取得年齢を迎えたことなどがあるといわれています。また、老朽化した貸家、マンションなどが建て替えの時期を迎え、地方の建設会社では削減が続く公共事業に代わり都市部のマンション建設に新たな活路を見出したことなども増加の要因とされています。

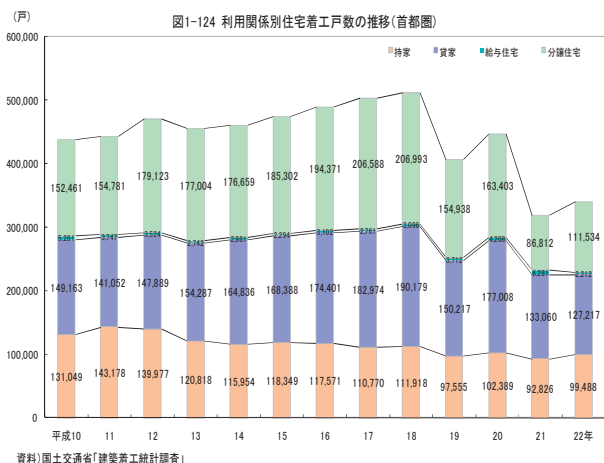
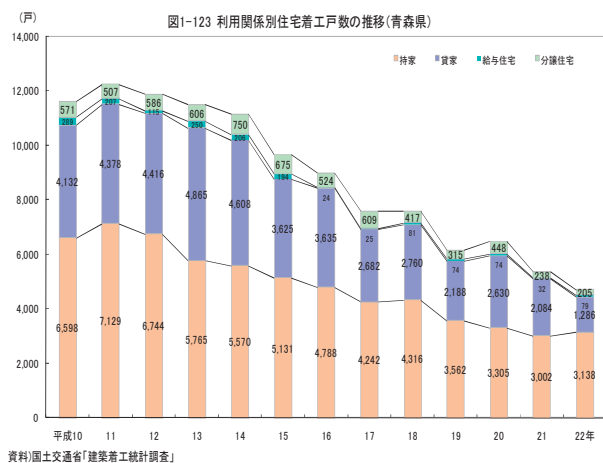
平成22年(2010年)の本県の状況は、持家は前年に比べ4.5%増加の3,138戸、貸家は38.3%減少の1,286戸、給与住宅は146.9%増加の79戸、分譲住宅が13.9%減少の205戸となりました。(図1-123)

首都圏では、持家は前年に比べ7.2%増加の9万9,488戸、貸家は4.4%減少の12万7,217戸、給与住宅は64.8%減少の2,212戸、分譲が28.5%増加の11万1,534戸となりました。

本県は新設住宅着工戸数に占める持家の割合が高く、平成10年(1998年)以降をみても首都圏の水準を上回っています。なお、平成22年(2010年)の本県の持家比率は66.7%で前年から10.6ポイントの上昇となりました。

首都圏では、平成10年(1998年)から平成19年(2007年)にかけて分譲住宅の占める割合が最も高い状況が続いていましたが、平成20年(2008年)以降は貸家の割合が約40%と最も高くなっています。

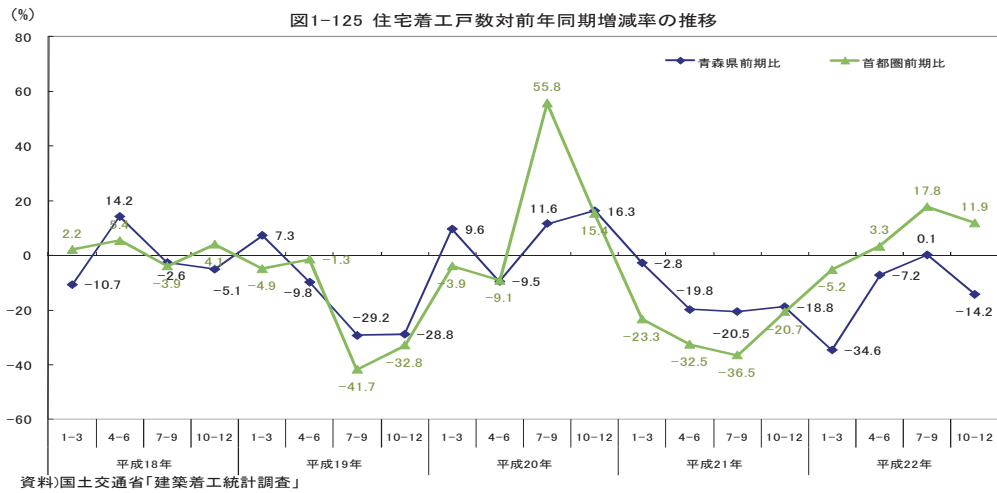
(図1-124)



③ 四半期別推移

平成18年(2006年)以降の着工戸数の動きについて、四半期毎の対前年同期増減率をみると、本県では平成19年(2007年)の4-6月期から3期連続で前年同期を下回った後、平成20年(2008年)の1-3月期、7-9月期、10-12月期には前年同期を上回りました。平成21年(2009年)以降では、平成22年(2010年)7-9月期を除いて前年同期を下回って推移しています。

首都圏も本県とほぼ同様の動きとなっていますが、平成22年(2010年)4-6月期以降は前年同期を上回っています。(図1-125)



平成19年(2007年)の改正建築基準法施行後、首都圏、本県ともに落ち込んだ住宅投資ですが、その後に発生した世界金融危機による景気低迷の影響を受けて、引き続き伸び悩んでいる状況がみられます。しかしながら、住宅版エコポイント制度の実施や同制度の対象範囲拡充などに伴い、平成22年(2010年)に入ってから持家が前年と比べ増加するなど、本県においても一部に持ち直しの兆しがうかがえます。

5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産状況

① 企業倒産件数及び負債総額の推移

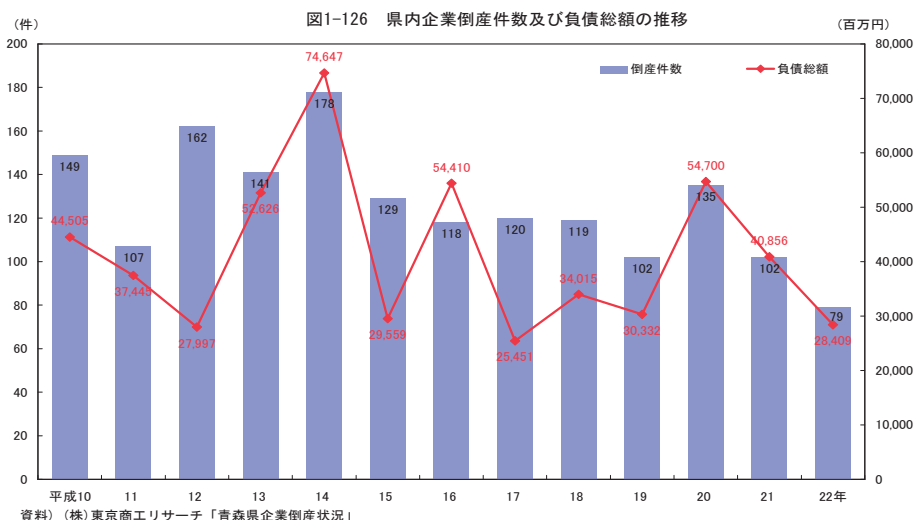
企業倒産について、本県の負債額1,000万円以上の企業倒産の状況からみていきます。

本県の倒産件数の推移をみると、平成15年(2003年)から平成19年(2007年)までおおむね横ばいで推移していましたが、平成20年(2008年)は135件と、対前年増減率で32.4%の増加となりました。

平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と同水準の102件となり、続く平成22年(2010年)は対前年増減率が22.5%減少し、過去10年間で最も低い79件となりました。

負債総額の推移をみると、倒産件数が100件を超え、かつ、1件の負債額が100億円を超える大型倒産が発生した平成14年(2002年)、16年(2004年)、20年(2008年)などは、総じて負債総額が高い水準にあります。

平成22年(2010年)は、大型倒産(負債額10億円以上)が前年より1件増加して7件となりましたが、負債額が100億円を超える大型倒産がなかったことなどから、過去10年間では2番目に低い水準の284億900万円となりました。(図1-126)



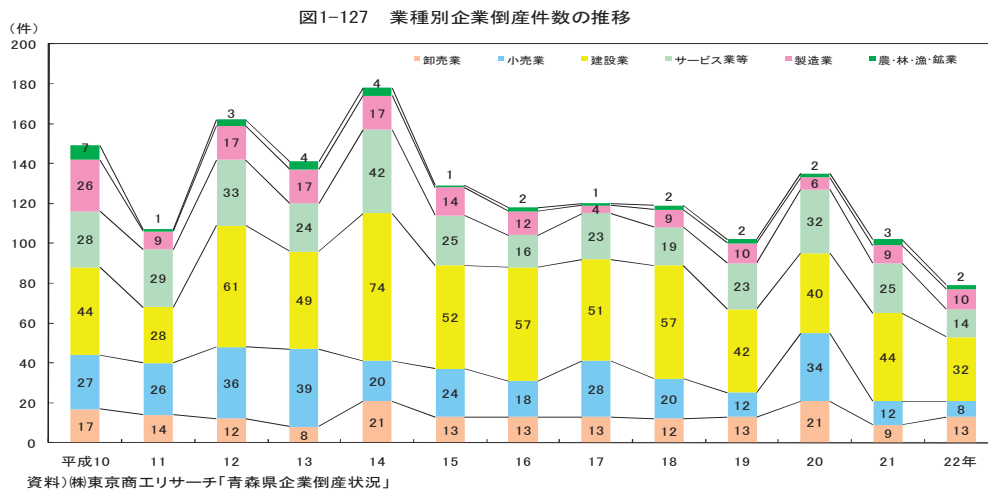
② 業種別倒産件数の推移

本県の企業倒産件数の推移を業種別にみると、平成12年(2000年)以降は建設業が最も多くなっており、近年はサービス業等(金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業を含む)、小売業が続いています。

平成22年(2010年)においても、建設業の倒産件数が全体に占める割合は40.5%と依然高水準ですが、前年に比べると12件の減少となりました。サービス業等は、前年に比べ11件減少したものの、宿泊業、飲食業での倒産が目立ちました。小売業では、平成20年(2008年)に原油価格高騰の影響を受けてガソリンスタンド等の倒産が増加し34件となった後は、平成19年(2007年)と同水準の10件前後の倒産となっています。

一方、卸売業については、平成21年(2009年)と比べ4件増加しましたが、この要因の1つとし

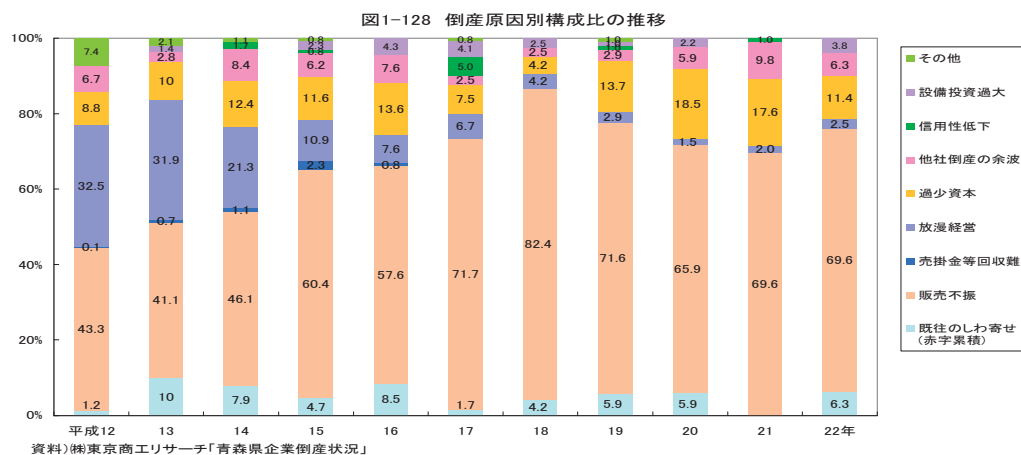
て、インターネットの普及や、生産者と小売業者の直接取引など、卸売業者を介さない取引（中抜き）が広がってきていることが考えられます。（図 1-127）



③ 原因別倒産件数の推移

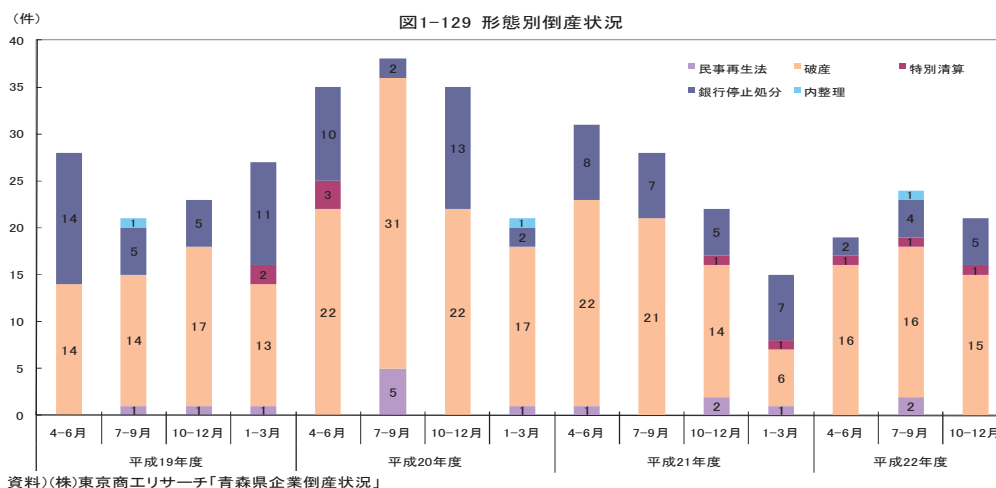
倒産原因別にみると、販売不振による倒産件数の占める割合が総じて高く、平成22年(2010年)では69.6%となりました。販売不振による倒産は平成12年(2000年)から14年(2002年)までは40%台で推移していましたが、平成15年(2003年)に6割を越え、平成18年(2006年)には82.4%を占めるに至りました。一方、平成12年(2000年)には32.5%となっていた放漫経営による倒産は年々減少傾向にあり、平成22年(2010年)は2.5%となっています。

また、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の割合は平成13年(2001年)以降5割を超えて推移しており、平成22年(2010年)は75.9%と前年よりも増加しました。（図 1-128）



④ 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、法的倒産(会社更生法、民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理)が5割を超えて推移する状況にあり、なかでも破産による倒産がその7割以上を占めています。(図1-129)



平成20年(2008年)10月に始まった緊急保証制度(H22.2.15～「景気対応緊急保証制度」)など、政府や自治体のセーフティネット策の効果により、平成22年(2010年)の倒産件数及び負債総額は前年に比べて減少し、過去10年間でみても低い水準となりました。一方で、雇用環境や消費の一部に持ち直しの兆しがうかがわれるものの、依然として厳しい状況が続いていることなどから、今後販売不振などの不況型倒産が発生することが懸念されます。

景気の先行きが不透明な状況にあって、各種支援策を受けながらも企業経営者が事業継続に対する意欲を持ち続けることが難しくなっていますが、企業は金融機関に対し経営情報を開示するとともに、金融機関は経営の相談機関としての役割を果たすなど、企業と金融機関の双方が日頃から情報交換につとめ、相互理解を深めていくことが重要となります。

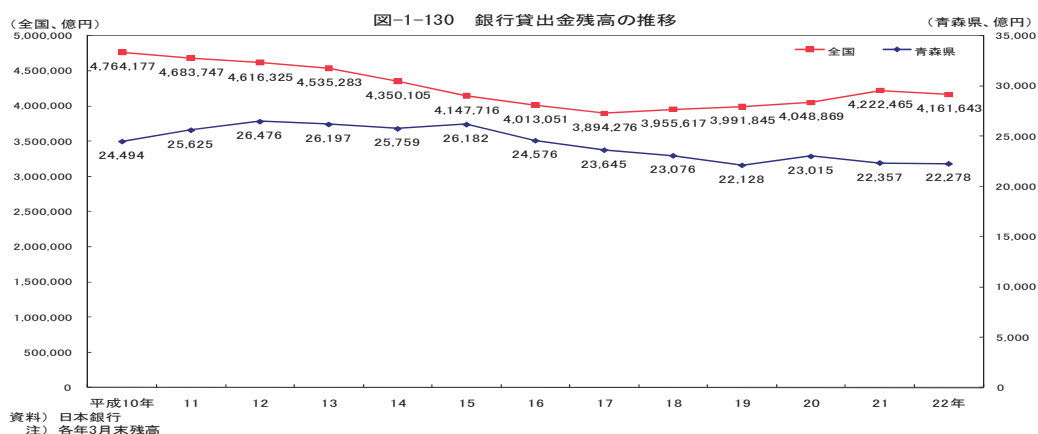
6 金融の動向

(1) 金融情勢

① 銀行貸出金残高の推移

本県の銀行貸出金残高(各年3月末)は、平成15年(2003年)まで増加傾向で推移していましたが、平成16年(2004年)以降は減少傾向となりました。平成22年(2010年)は2兆2,278億円で前年とほぼ同水準となっています。

一方、全国は、平成17年(2005年)まで減少傾向で推移していましたが、平成18年(2006年)以降は増加傾向となり、平成22年(2010年)は再び減少に転じました。(図1-130)



本県の銀行貸出金残高について、対前年同月増減率で推移をみると、平成20年(2008年)2月までマイナスで推移していましたが、地方公共団体に対する財政融資資金の貸付金の一部について、補償金を免除した繰上償還が可能となったことから、地方公共団体による低利資金への借り換えが進み、平成20年(2008年)3月には銀行貸出が大きく増加、以降11ヶ月連続でプラスとなりました。平成21年(2009年)2月からはマイナスでの推移に転じましたが、平成22年(2010年)5月以降は再びプラスで推移しています。

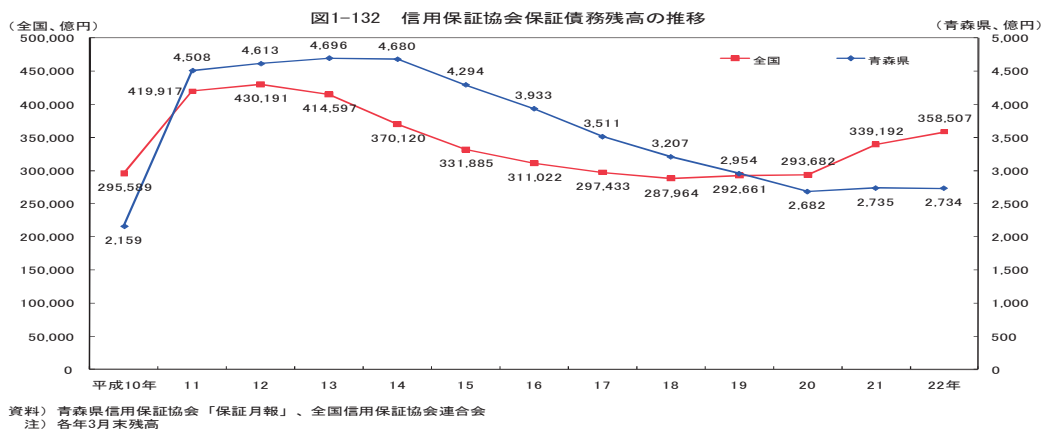
全国の貸出金残高は、平成17年(2005年)12月から平成21年(2009年)10月までプラスで推移しており、特に企業が社債やコマーシャルペーパーの発行を押さえ銀行貸出を増加させたことなどから、平成20年(2008年)11月から平成21年(2009年)4月までは4%を超える水準で推移しました。その後は前年の反動もありマイナスの状況が続いています。(図1-131)



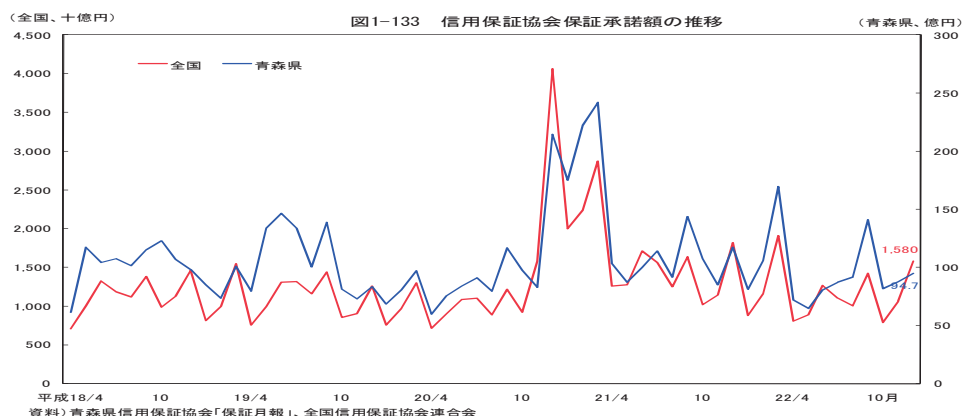
② 信用保証協会保証債務残高の推移

本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、平成21年(2009年)は増加に転じ、平成22年(2010年)3月末時点は2,734億円で前年と同水準となっています。

全国の保証債務残高は、平成13年(2001年)以降減少が続いていましたが、平成19年(2007年)からは4年連続で増加し、平成22年(2010年)3月末の残高は35兆8,507億円となっています。(図1-132)



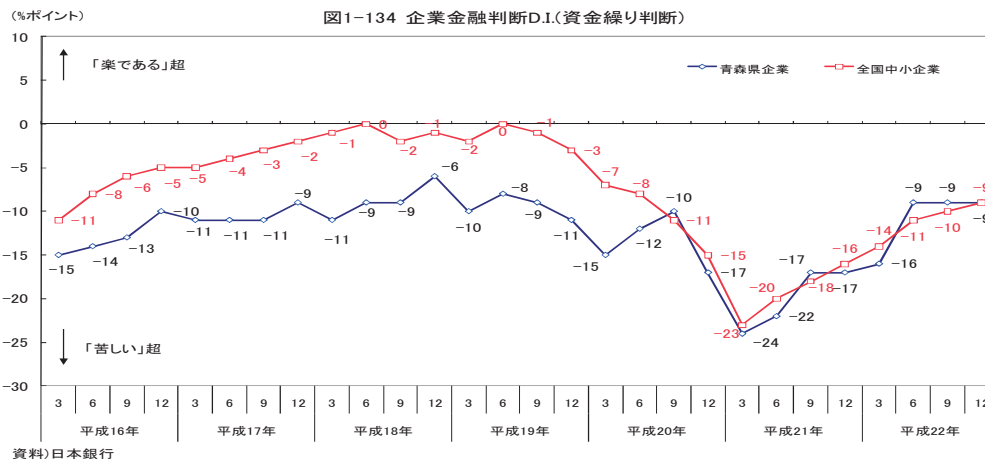
本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、平成20年(2008年)10月31日から実施された緊急保証制度の活用により、平成20年(2008年)12月から平成21年(2009年)3月にかけて保証承諾額が大きく増加しており、全国も同様の動きとなっています。その後も、平成22年(2010年)2月15日から実施された景気対応緊急保証制度(旧緊急保証制度)などを活用した資金繰りの状況が続いています。(図1-133)



③ 県内企業の金融環境

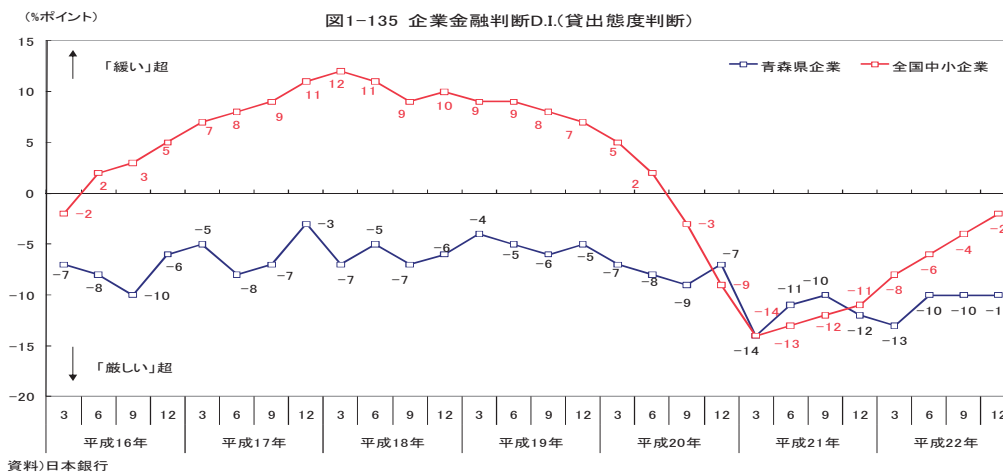
企業金融判断DI(ディフュージョン・インデックス)から、県内企業の金融環境をみていきます。本県企業の資金繰り判断DIは平成16年(2004年)以降マイナス10前後で推移し、リーマンショック発生後の平成20年(2008年)12月期から平成21年(2009年)3月期にかけて落ち込みました。その後「苦しい」超幅の縮小傾向が続いていましたが、平成22年(2010年)6月期からは「苦しい」超幅が3期連続でマイナス9となり、横ばいの状況となっています。

全国(中小企業)の資金繰り判断DI をみると、リーマンショック発生後の動きは本県とほぼ同様で、平成20年(2008年)12月期から平成21年(2009年)3月期にかけて落ち込み、その後「苦しい」超幅の縮小傾向で推移しています。(図1-134)



次に、本県の銀行の貸出態度判断DI をみると、平成21年(2009年)3月期に「厳しい」超幅が7ポイント拡大しマイナス14となった後、平成21年(2009年)9月期までは2期連続で改善傾向となりました。その後、平成22年(2010年)3月期にかけて下落し、6月期以降は「厳しい」超幅がマイナス10と横ばいが続いています。

全国(中小企業)のDI の推移をみると、本県同様にリーマンショック後の平成21年(2009年)3月期にマイナス14となった後、一貫して改善の動きが続いています。(図1-135)



本県企業における金融環境は、リーマンショック以前の景気回復期においても厳しい状況にありましたが、リーマンショックを契機とする世界不況の発生により更に悪化しました。その後、全国と同様に改善方向に推移した時期もありましたが、平成22年(2010年)に入ってから、緊急保証制度などの各種金融支援策が本県企業の金融円滑化に寄与しているものの、企業の貸出態度判断は横ばいの状況が続いています。

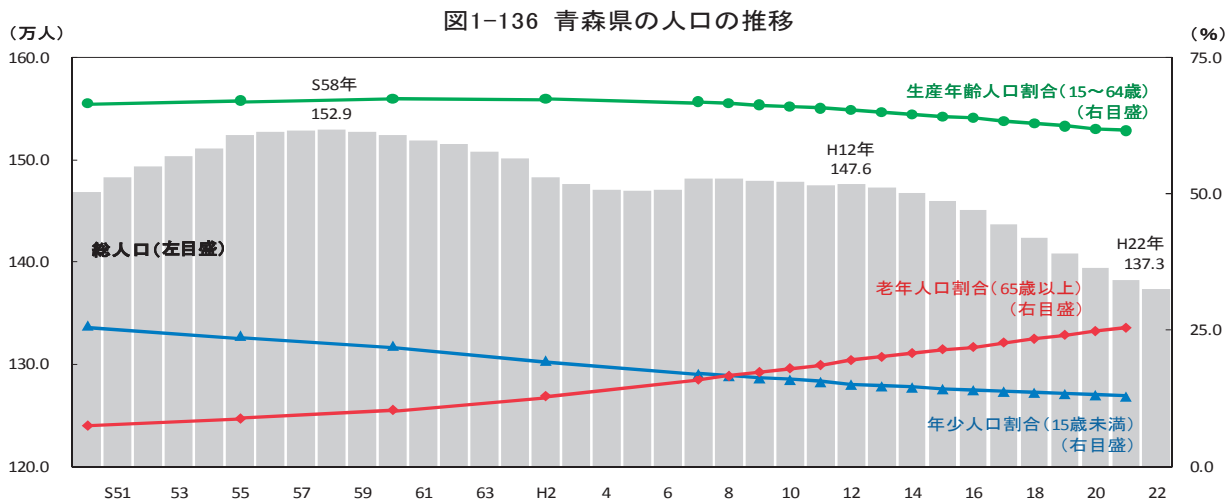
第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

推計人口は、直近の国勢調査人口をベースに、出生数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っています。

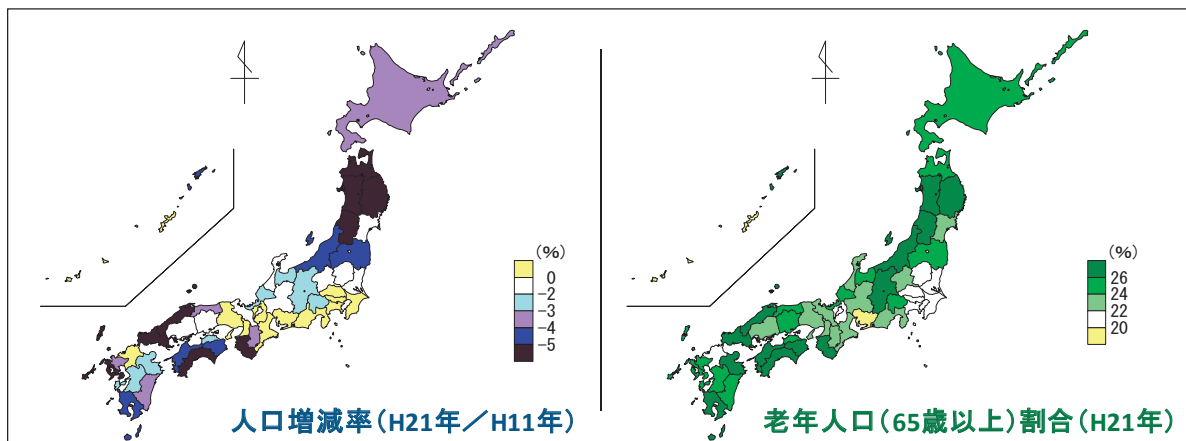
青森県の推計人口については、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、平成23年(2011年)の国勢調査(速報値)では137万3千人となりました。年齢別(平成21年(2009年)まで)では、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15～64歳)の割合が低くなる一方で、老年人口(65歳以上)の割合が高まっています。(図1-136)

全国的には若年層を中心に大都市圏へ人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、特に、平成11年(1999年)から平成21年(2009年)までの10年間の人口増減率に注目すると、本県は秋田、和歌山に次いで全国で3番目に大きい減少幅となっています。(図1-137)



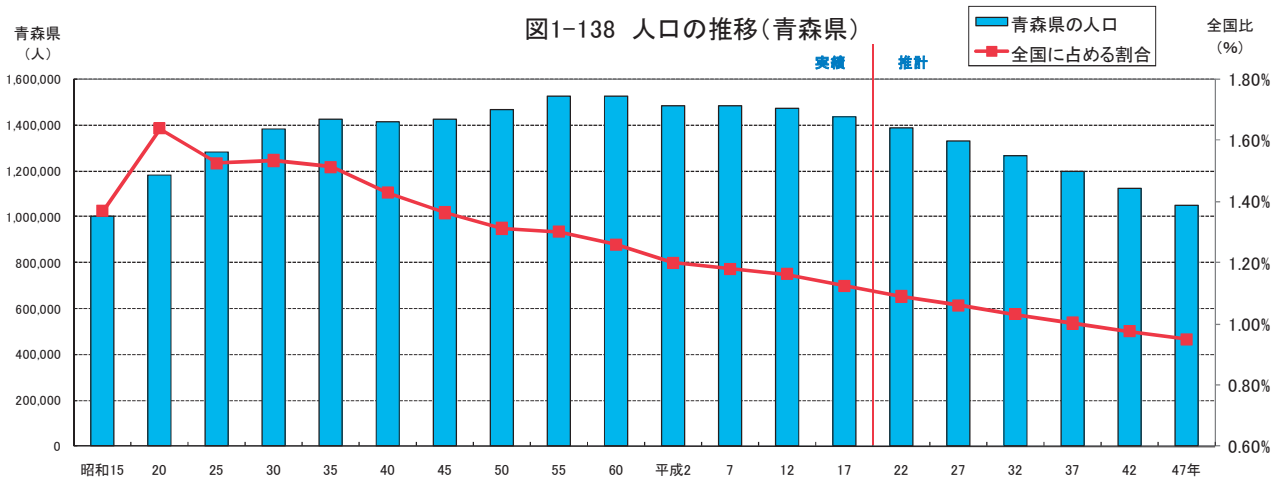
資料) 県統計分析課「推計人口」
 ※平成22年度の年齢別人口割合は未確定(国勢調査集計中)

図1-137 国の人口増減率と老年人口割合



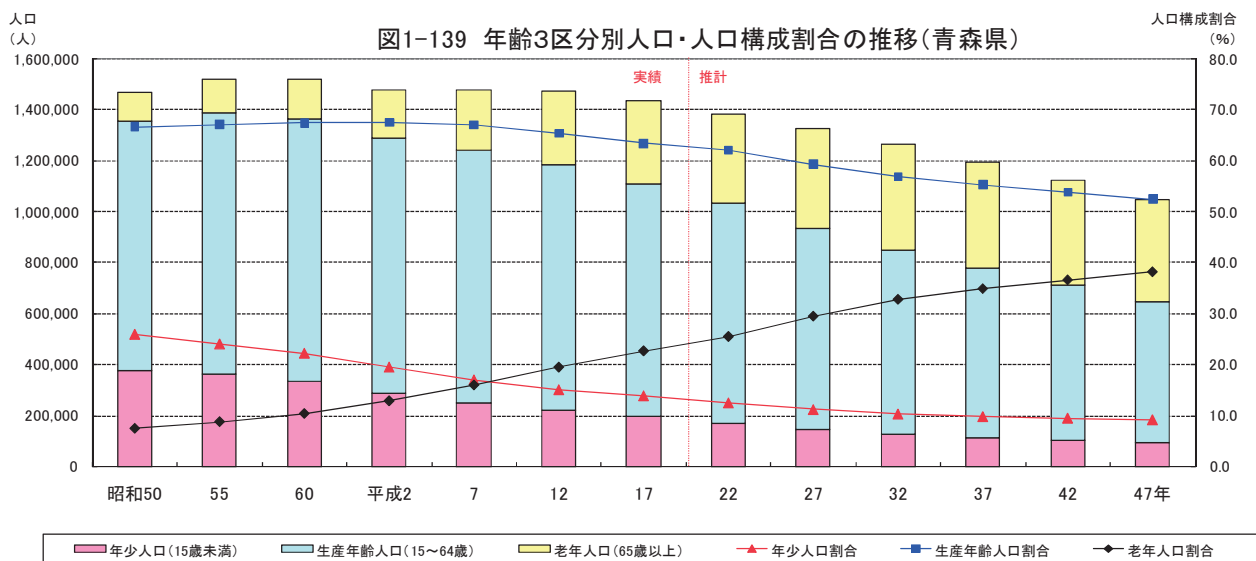
資料) 総務省統計局「推計人口」

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年(2007年)5月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成32年(2020年)時点で126万6千人(平成17年比: マイナス17万1千人)、平成47年(2035年)時点で105万1千人(平成17年比: マイナス38万6千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低減していくことが見込まれています。(図1-138)



資料)総務省「国勢調査」:昭和15～平成17年、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)について」:平成22～47年

年齢3区分別に将来推計人口をみると、年少人口と生産年齢人口の割合は減少していく一方、老年人口の割合は増加していくことが分かります。ただし、老年人口の絶対数としては、全国では一貫して増加していくのに対し、本県では平成37年(2025年)以降に減少に転じます。これは、団塊の世代以降の割合が全国と比べて小さく、全国よりも早く生産年齢人口が減少していくためであると考えられます。



資料)総務省「国勢調査」:昭和50～平成17年、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)について」:平成22～47年

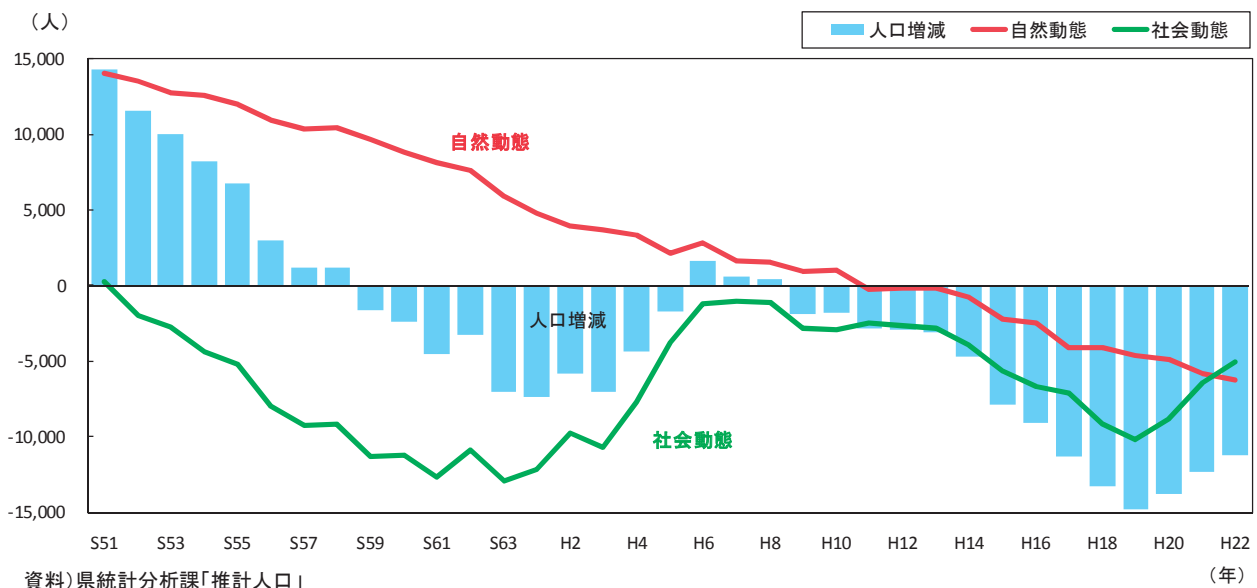
2 青森県の人口動態

人口動態の特徴を捉えるには、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態に分けてみる必要があります。

本県の自然動態については長期的な減少が続いており、平成11年(1999年)からは自然増減数がマイナスへ転じています。平成22年(2010年)は出生者数が9,754人、死亡者数が15,973人となり、自然増減数は過去最大の減少幅となる6,219人の減少となりました。

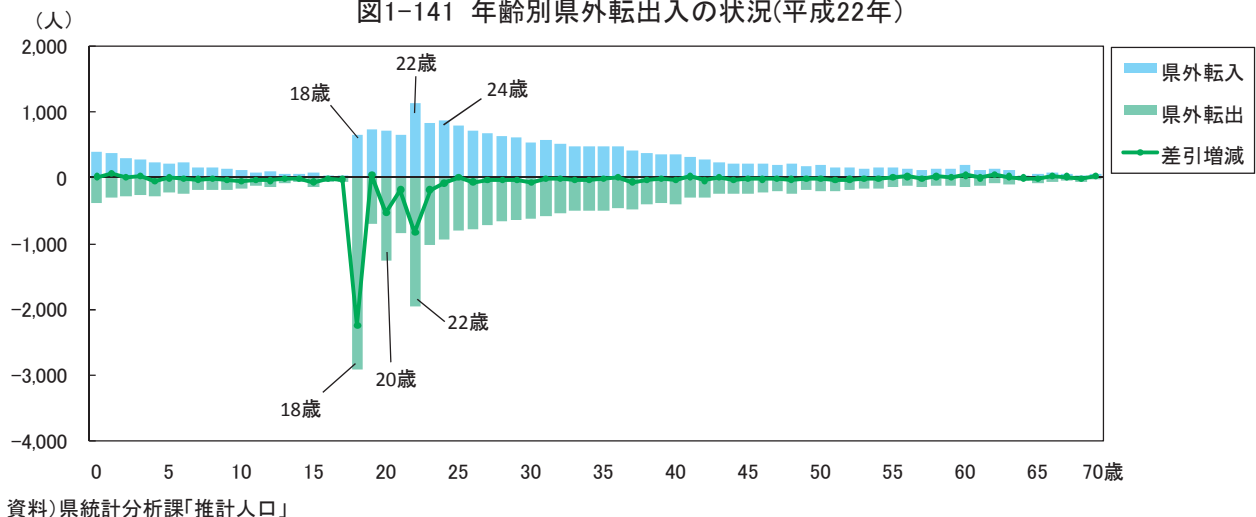
一方、社会動態については、昭和50年(1975年)代から一貫してマイナスの推移となっていますが、過去の動きをみると、景気回復期に減少幅が大きくなり、景気後退期に減少幅が小さくなる傾向がうかがわれます。近年では平成19年(2007年)をボトムに減少幅が拡大から縮小へ転じており、平成22年(2010年)の社会増減数は5,033人の減少となりました。(図1-140)

図1-140 青森県における人口増減数の推移



また、県外への転出入の状況を年齢別にみると、ほとんどの年齢層で転出超過となっていますが、特に、18歳、20歳、22歳の時点での転出超過が際立っています。(図1-141)

図1-141 年齢別県外転出入の状況(平成22年)



本県では市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由等に関するアンケート調査を行っています。

平成22年(2010年)の調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」について、移動理由の回答を構成比で見ると、「県外からの転入」では、転勤が33.4%で最も多く、次いで転職が12.9%となり、「県外への転出」では、就職が30.3%で最も多く、次いで転勤が29.1%となっています。

一方、転出超過となっている若年者については、15～19歳における「県外からの転入」では、転勤が25.7%で最も多く、「県外への転出」では就職が51.7%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、転職が17.3%、就職が16.9%、転勤が16.1%で分散されていますが、「県外への転出」では就職が58.9%と大きな割合を占めています。(図1-142、1-143)

図1-142 「県外からの転入」の移動理由(平成22年)

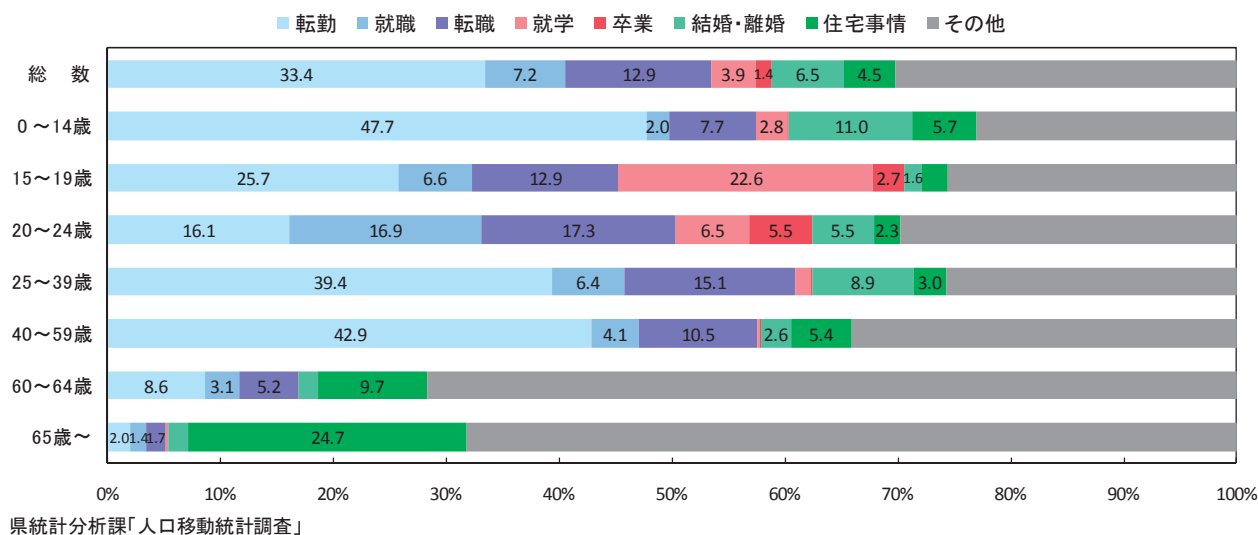
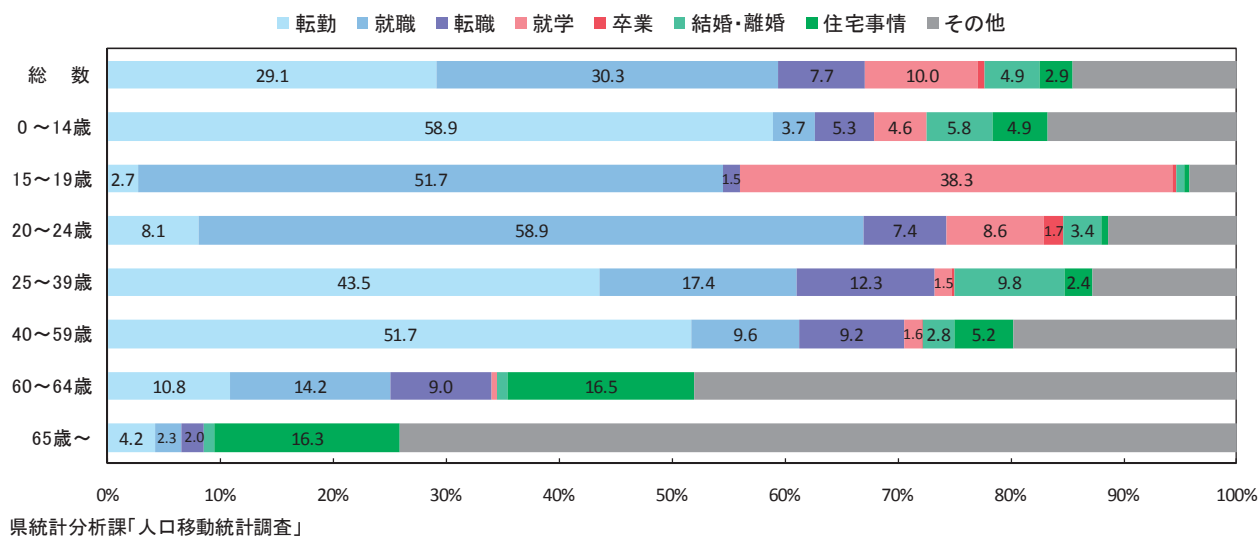


図1-143 「県外への転出」の移動理由(平成22年)

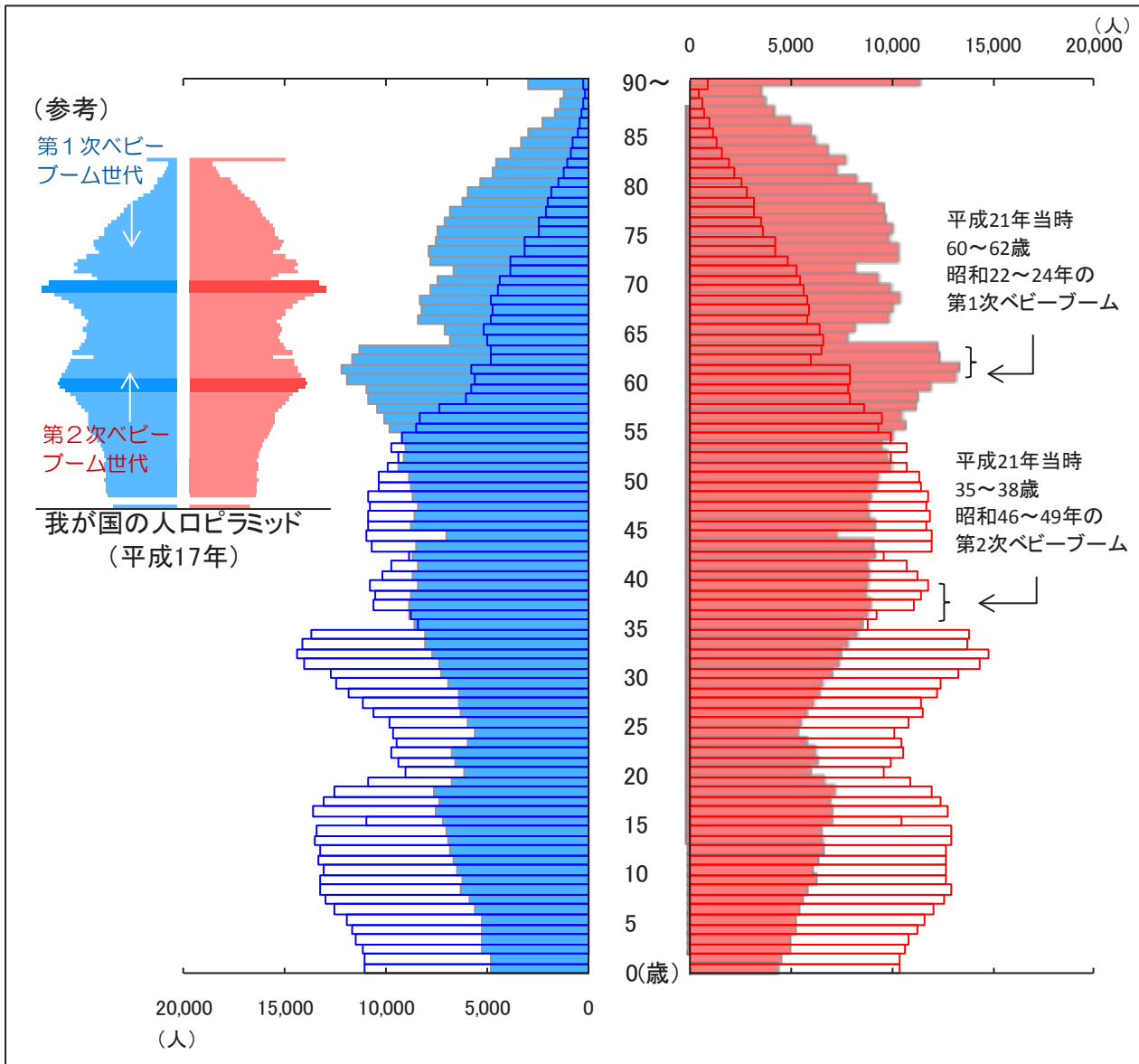


3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ「逆ひょうたん型」(総務省：平成17年国勢調査)となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは本県の社会動態の減少幅が大きかった平成初期に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外に転出するケースが多かったためと考えられます。(図1-140、1-141(85ページ)参照)

また、平成21年(2009年)の本県の人口ピラミッドを約30年前の昭和55年(1980年)と比較すると、少子高齢化の進展に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代前半になったことから、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形となっています。(図1-144)

図1-144 青森県の人口ピラミッド(平成21年)



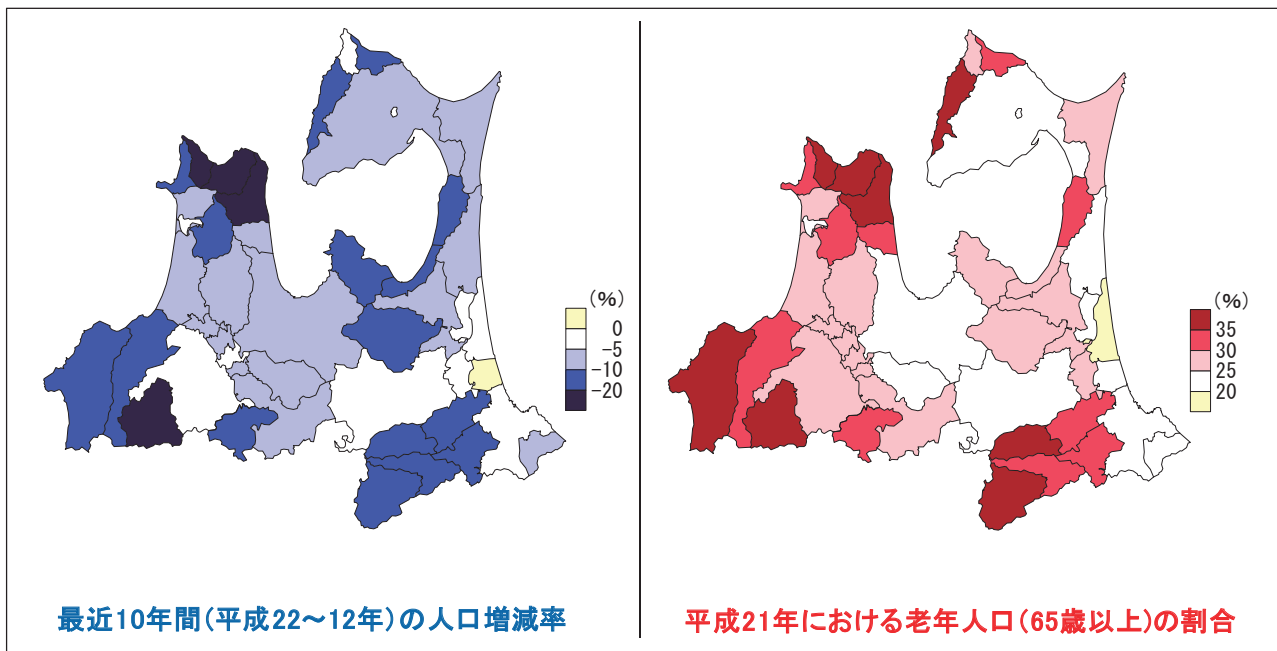
□ 男(昭和55年) ■ 男(平成21年)
 □ 女(昭和55年) ■ 女(平成21年)

資料) 県統計分析課「推計人口」

次に、市町村別に人口動向をみてみます。平成 22 年(2010 年)国勢調査(速報)と平成 12 年(2000 年)国勢調査の結果を比較すると、この 10 年間で人口が増加したのはおいらせ町のみで、その他の市町村では人口が減少しています。特に、中山間部や半島先端部での減少が目立ち、外ヶ浜町、西目屋村と今別町では、20%を超える減少幅となりました。全体としては、40 市町村中、10%を超える減少幅となったのは 18 市町村に上ります。

また、平成 21 年(2009 年)における老年人口(65 歳以上)の割合をみると、20%を下回ったのは三沢市(19.7%)だけで、今別町と新郷村では 40%を上回り、全県的に高齢化の進行が顕著に現れています。(図 1-145)

図1-145 市町村別の人口動向



資料)県統計分析課「推計人口」

おわりに

世界経済及び日本経済全体が回復局面にあるなか、本県経済も平成21年(2009年)4月を景気の谷(暫定)として景気拡張局面に入りましたが、雇用面や企業の景況感などは全国の水準を下回っており、厳しい状況が続いています。

最近の本県の人口は、平成23年(2011年)2月の国勢調査結果(速報値)によると、前回調査時に比べ全体では4.4%のマイナスとなっています。こういった現象は本県だけではなく、地方においては本県と同様の状況にありますが、このような状況のもとで本県経済の活性化を図り県内での雇用の拡大を図るためには、交流人口の増加などによる外貨獲得、域内市場産業活性化が期待される所です。

本県では、平成22年(2010年)12月4日に東北新幹線全線開業となり、人口減少による経済規模の縮小に直面する中、この新幹線開業は本県経済にとって大きなチャンスであり、この機会を捉え本県の有する地域資源を有効に活用していくことが重要となります。

＜コラム2 「結輪（ゆうわ）力」、「地際（ちさい）力」、「住民力」の結集！＞

青森地域社会研究所 専務理事 高山 貢

2010年国勢調査結果（速報）が公表された。青森県の人口は137万3,164人、前回は6万3,493人減、増減率では4.4%のマイナスとなった。市町村別では大間町、おいらせ町の2町が人口増となったものの、他は全てマイナスと人口の減少に歯止めがかからない。

人口が減り、県内需要が縮むなか、供給サイドは設備過剰、供給過剰の体質が改善されない、いわゆる供給過多の状態が続く、国内経済と同じように需要不足が今後も予想される。県内のデフレ経済脱却の道筋もハードルが高い。経済の低成長は自明の理ということになる。

人口減少が続けば、地域経済の停滞、地域活力の低下につながりかねない。全国各地で行われている「地域づくり」「地域おこし」の活動は、人口減のなかでいかに地域経営を円滑に続け、持続的な地域社会を維持していくかの取組みと言えよう。

地域には、さまざまな資源（人材、技術、自然、文化）がある。それをいかに組み合わせ、ビジネスに結び付けていくか、どのように差別化するのか、地域の知恵が問われている。

内閣府の「地域の経済2008」では、人口減少下の地域経済を、さまざまな地域資源を結びつける「結輪（ゆうわ）力」、地域外への輸出、交流人口の増加で不足する域内需要を補完する「地際（ちさい）力」、縮小する行政サービスを民間が補完する「住民力」の三つの新しい波（ヌーベルバーク）で、復活できるのではないかと提言している。

人口減少による悪循環を断ち切る絶好の機会が東北新幹線全線開業ではないだろうか。県内には、八戸駅、七戸十和田駅、新青森駅の三つの玄関口があり、県内各地で地域資源の見直しとそれを組み合わせたビジネス、「結輪（ゆうわ）力」が発揮されつつある。県外観光客、海外からの観光客誘致に向けた仕掛けも充実し始めている。農産物の移輸出のトップランナー、「地際（ちさい）力」の担い手としての青森県の農林水産業への期待も大きい。

ヌーベルバークを支えるのが人材、新幹線開業で県内と県外との人材交流が盛んになるのも楽しみだ。新幹線開業効果は、大きなインパクトになるのは間違いない。